

JCAS

Collaboration
Series

13

JCAS公開シンポジウム報告書

境界・境域への 挑戦と「地域」



黒木英充・塩谷昌史・柳澤雅之 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

2016年3月

JCAS Collaboration Series 13

JCAS公開シンポジウム報告書

境界・境域への 挑戦と「地域」

黒木英充・塩谷昌史・柳澤雅之 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)

京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

© Japan Consortium for Area Studies

Center for Integrated Area Studies, Kyoto University

46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 606-8501, Japan

TEL: +81-75-753-9616 FAX: +81-75-753-9602 <http://www.jcas.jp/index.html>

March, 2016

目次

■ 巻頭言

喫緊の課題を考える枠組みとしての地域研究コンソーシアム

柳澤 雅之(地域研究コンソーシアム運営委員/京都大学地域研究統合情報センター)…………… 4

■ 報告書刊行にあたって

いま、国境・境界・境域を考えること

黒木 英充(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)…………… 6

■ シンポジウムの記録

境界・境域への挑戦と「地域」…………… 8

趣旨説明 黒木 英充…………… 8

■ 研究報告1

まっすぐな国境線

アラビアのロレンスとイスラーム国

坂坂 修司(日本エネルギー経済研究所)…………… 10

■ 研究報告2

見えない境界をめぐるパレスチナとイスラエルの攻防

国家承認、エルサレム、和平分割案

錦田 愛子(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)…………… 18

■ 研究報告3

環黒海地域と跨境マイノリティ

松里 公孝(東京大学大学院法学政治学研究科)…………… 26

■ 研究報告4

アフリカの国境は紛争の主因か？

武内 進一(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所)…………… 34

■ 研究報告5

ボーダーの形成と越境のダイナミクス

東南アジア海域世界の事例から

床呂 郁哉(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)…………… 40

■ コメント

移民に関わる実務者としての視点から

清谷 典子(国際移住機関(IOM)駐日事務所)…………… 48

■ コメント

ボーダー・スタディーズの視点から

岩下 明裕(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)…………… 50

総合討論…………… 53

閉会挨拶

塩谷 昌史(地域研究コンソーシアム運営委員/東北大学東北アジア研究センター)…………… 57

■ コメント

米墨国境研究の視点から

水谷 裕佳(上智大学グローバル教育センター)…………… 58

■ 資料

参加者から報告者への質問と回答…………… 61

編集後記…………… 64

喫緊の課題を考える枠組みとしての 地域研究コンソーシアム

解決に緊急を要する課題が世界中に山積している。テロや紛争、難民問題、差別、環境破壊等、解決に時間がかかればかかるほど、後の時代への影響が大きくなるため、可及的速やかな解決が必要とされる、いわゆる喫緊の課題が新聞紙上を常ににぎわしている。

しかも、グローバル化の進展以降、世界各地で起きるこうした課題は、遠く離れて暮らす我々にも影響をおよぼす度合いがますます大きくなってきた。外国で起きた紛争や洪水のせいで現地周辺の工場での操業がストップし、その結果、日本国内の製造業にも影響がおよぶといったことはもはや特に珍しいことではない。現代の喫緊の課題とは、当該地域の人びとだけでなく、世界中の人が協力して解決のための方策を早急に模索すべき課題でもある。

これらの課題に対して、地域研究者は、関連する情報を収集・分析し、原因を明らかにして解決に向けた将来のシナリオを提示することができるであろう。しかし、喫緊の課題とは、まさに緊急に解決を要する課題である。情報の収集・分析に長い時間をかけることはできない。より多くの情報を収集し綿密な分析をするには時間は長ければ長いほどよいのは確かであるが、喫緊の課題の解決のためには、それに要する時間は短ければ短いほどよい。

その矛盾を解消するためには一般に、喫緊の課題を、問題が顕在化する以前から入念に調べ、情報を蓄積しておくことが重要である。地域研究者は、地域に関するさまざまな情報を構造的に理解することが求められ、したがって、喫緊の課題が顕在化した時に、その解決に向けたシナリオを提示することは可能であろう。

しかし、現実には起きる喫緊の課題とは、さまざまな要因が複雑に絡み合っており、個人の努力だけでは、情報の収集や分析にも当然、限界がある。さらに喫緊の課題は、問題が顕在化してから解決のための方策を示すまでに十分な時間を取ることができないため、研究者だけでなく政策立案者にしても、限られた情報をもとに対策を立て、実行する必要がある。

喫緊の課題に対するこうした困難に対処するために、関連する専門家が緊急に集まり、限られた情報を共有し知恵を相互に出し合うことで、解決に向けた方策を考える場を設定することが必要である。地域コンソーシアムは、現在では100近くの地域研究関連組織が加盟し、専門とする領域も非常に多岐にわたる。地域研究コンソーシアムという緩やかなまとまりをもった組織を利用すれば、緊急に研究課題を設定し分野を超えた研究者が共に議論できる場を設定することが可能である。喫緊の課題の解決のための議論の場を設定することは地域研究コンソーシアムの重要な機能のひとつである。

本書は、2015年11月1日に、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所にて開催された地域研究コンソーシアムの一般公開シンポジウム「境界領域への挑戦と『地域』」をもとに編纂されたものである。プログラムや発表タイトルからわかるとおり、本シンポジウムでは、イスラーム国やパレスチナ問題、ヨーロッパやアフリカ・東南アジアにおける国家と地域社会や民族の問題等に焦点が当てられている。いずれも、国境を超えた難民や移民問題のような喫緊の課題である。シンポジウムで戦わされた議論の詳しい内容は本書にゆずるが、課題の歴史的背景から、類似の問題の他国・多地域での事例の検討など、大変示唆に富むものであった。本書は、地域研究コンソーシアムの特徴が活かされ、機動的な研究集会を開催できたことによるひとつの大きな成果である。地域研究コンソーシアムのさらなる活用を期待したい。

地域研究コンソーシアム運営委員
京都大学地域研究統合情報センター

柳澤 雅之

いま、国境・境界・境域を考えること

黒木 英充 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

何十年か先の将来に人が2015年という年をふり返る時、シリアの内戦の激化、難民問題の拡大、イスラームを掲げるジハード主義者の暴力の拡散により、ヨーロッパ地域が直接の影響を受け、世界全体が多極的混乱の渦に巻き込まれ始めた年、と位置づけるかもしれない。

■ ISの活動と内戦により国境が無意味化し

国土は四分五裂状態に陥ったシリア

「イスラム国」(IS) はすでに2014年にイラク・シリアの国境検問所を爆破して、100年前にイギリスとフランスが引いた境界線の消滅を宣言し、実際にその支配領域はユーフラテス川とその支流の流域にまたがる形で、国境を無意味化していた。シリアもイラクも世界の多くの国々に大使館を置き、国連に代表を出しているものの、地図上の国境線によって囲まれた領域に対する全面的な主権を失っていた(シリアは1967年から半世紀にわたってゴラン高原をイスラエルに占領されたままで、その主権を行使できないでいた)。

内戦状態に陥って4年余りが経過したシリアでは、本来の住居を追われた国内外の難民・避難民が1,000万人以上で人口の半数と推定されるに至り、イラク国境以外も試練にさらされることとなった。特にトルコ国境付近におけるクルド人勢力とISとの戦闘が熾烈を極め、その国境を通じての人(難民はもちろん戦闘員も)・武器・物資・カネの移動に注目が集まった。

2015年はISの活動におけるトルコの従来役割がようやく明らかにされた年でもあった。内戦でシリアの国土は四分五裂したうえに虫食い状に無数の諸勢力が割拠する形となり、都市内部や街道筋に無数のチェックポイントが設けられて膨大な数の境界線が生じていた。レバノン国境、イスラエル支配下のゴラン高原との境界線、ヨルダン国境のいずれもが、シリア政府軍と反体制派武装勢力との戦闘の影響を受け、(詳細は省くが) それら周辺国自体の変容ぶりも明らかにになった。

■ 命を賭して境界を越えゆく人々と

パリ襲撃事件がもたらした国境管理の厳格化

2015年夏は、難民問題がヨーロッパ諸国にとって待ったなしの問題として立ち現われたときでもあった。エーゲ海や地中海をボートで渡る人々、海岸に打ち上げられる人々、ドナウ河岸の葦の茂みの中で命を落とす人々、セルビアからハンガリーへ国境のフェンスを突破する人々、ブダペスト駅構内で野宿する人々、整然と無言で満員の移送列車に乗り込む人々……堰を切ったように溢れ、スマートフォンを手に移動する人々の群れには、シリアだけでなく、イラクやアフガニスタンなどから流れ出てきた人々も加わっていた。その意味で難民の大移動は、2001年の9/11事件後のアメリカの戦争が起こしたこの地域の混乱の帰結でもあった。破綻した国家で将来に希望を見出せない人々は、余力がある限り、国境をいくつも越えゆくのである。

2015年1月と11月の2度にわたってパリで起こったIS共鳴分子による襲撃事件は、フランスを「対テロ戦争」に本格参戦させることとなった。特に後者の事件は、同年夏のトルコのエーゲ海岸に打ち上げられた幼児の写真が巻き起こした、難民支援を人道的観点から強化すべしとの声を、一瞬にしてかき消すまでの力をもった。EUの国境管理の厳格化が叫ばれ、2016年に入ると、難民が虎の子として持ち出して最後に残ったなけなしの財産を没収する法律がデンマークで制定されるに至る。

■ コントロールを失い、境界・境域で顕在化する アメリカによる「対テロ戦争」の帰結

軍事的にも、2015年はNATO加盟国たるトルコがロシアの戦闘機を撃墜するという衝撃的な事件が発生した年でもあった。トルコ側は撃墜の理由として、シリア政府側に立って参戦中のロシア軍機による数度のトルコ領空侵犯を挙げた。しかしそれがあくまでも表向きの理由であることは、たとえ侵犯したとしてもシリア側に突き出た部分のごくわずかの時間の通過であったことと、撃墜地点がシリア領内であったこ

とから明らかである。実際には、地上においてトルコが支援するトルクメン系反政府民兵集団が、他のイスラーム主義的民兵集団と共にロシア軍に攻撃を受けていたことに対する報復が理由であった。

シリアの上空では米ロ英仏の戦闘機が飛び交い、地上ではシリア政府軍とシリア人の反政府勢力だけでなく、チュニジアやサウジアラビアなどほぼすべてのアラブ諸国、トルコ、欧米諸国、ロシアやコーカサス諸国、インドネシアやマレーシア、パキスタン、中国の新疆ウイグル地方などからの「義勇兵」が反政府側として戦い、レバノンのヒズブラーがイランの協力を得ながらこれに対峙する、という図式になっていたが、2016年にはサウジアラビアがトルコとの従来の反体制派への軍事的支援の協力関係をさらに進めて共同地上軍派遣を検討するまでになっている。

IS掃討というのは建前にすぎず、シリアでISと戦うクルド人勢力を攻撃し、イスラーム主義的民兵を支援してアサド政権を軍事的に打倒するのが本来の目的であることは、疑いを容れない。一方でサウジアラビアはイエメンの内戦に介入し、空軍のみならず地上軍も派遣している。

こうして、2001年にアフガニスタンで始まったアメリカによる「対テロ戦争」は、その手を離れてコントロールが効かなくなりつつあり、それが国境・境界・境域という空間指標において様々な形で表出しているのである。

■ 国境・境界・境域の問題を地域的広がりの中に引き戻し 時間的な射程距離の中で考える試み

いま世界で最も多くの人命が日々失われ、最も多くの国々が関与している戦争は、当然ながら地域研究にとって取りまねばならない重要課題の一つであり、そこで前面に現れている「(国境を含めた) 国境・境界・境域」の問題を、より大きな地域的広がりの中に引き戻し、それぞれの時間的な射程距離の中で考えることによって、現在、そして未来に世界各地で起こり得る諸問題に向き合う際の手がかりを得られるのではないか——こうした問題関心のもと、2015年度のJCAS年次集会シンポジウムを企画した次第である(上で述べたことの中には企画時点よりも後に起こったことも含まれるが、問題がより深まる形で顕在化したというべきであろう)。

企画に当たっては、中東地域の研究者だけではなく、国境や境界・境域が先鋭な問題として立ち現われている諸地域の第一線の研究者にも加わって頂くこととした。こうして、報告順に、アラビア半島からIS支

配領域にまで及ぶ地域を研究対象としておられる保坂修司氏(日本エネルギー経済研究所中東研究センター)、パレスチナ難民問題が専門の錦田愛子氏(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、以下AA研)、ロシア・ウクライナから黒海・コーカサス地域までを政治学的に分析しておられる松里公孝氏(東京大学大学院法学政治学研究所)、中部アフリカを中心に日本のアフリカ研究を牽引しておられる武内進一氏(JETROアジア経済研究所地域研究センター)、東南アジアのイスラームと海域世界の人類学が専門の床呂郁哉氏(AA研)に報告を頂いた。

また移民・難民問題に実務者として取り組んでおられる清谷典子氏(国際移住機関駐日事務所)をJCAS運営委員会から推薦頂き、かねてより境界研究をG-COEプロジェクトとして大規模に組織され、「境界地域研究ネットワークJAPAN」を立ち上げられた岩下明裕氏(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)とともにコメンテータとしてご参加頂いた。

■ 国境・境界・境域をめぐる問題解決に貢献できる 地域研究の可能性を実感

報告・コメントを通じて実に刺激的で多種多様な問題が明らかになった。

- 詳しくは各報告・コメント内容をご覧いただきたいが、
- 非国家アクターのもつ領域観念とその実践がもたらす境界と国境とのズレを国家の側がどのように問題と見なして対処しようとするのか、あるいはそれを利用しようとするのか
 - 国境を越える移民・難民が国家をつくることによって移民・難民をつくりだすというパラドクス、その過程を表現する言説のあり方
 - 「恣意的」であるとされる国境線が問題なのか、線そのものではなく、それによって生まれた国家の内実が問題なのか
- といった論点が特に興味深く思えた。

今後も国境・境界・境域をめぐる問題は世界各地で多々生じるであろうが、そこで地域研究者が果たすであろう学的・実践的な貢献の大きさが、本シンポジウムを通じて実感できた。

約100人の参加を得て質問も多く出されたが、時間の関係でいくつかに対応できなかったのは司会の不手際であり、御寛恕を願いたい。

報告者・コメンテータとJCAS運営委員会・事務局のみなさま、シンポジウム実施に当たって尽力されたAA研の同僚諸氏に厚く御礼申し上げる次第である。

境界・境域への挑戦と「地域」

日 時: 2015年11月1日(日) 場 所: 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 3階大会議室

主 催: 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所/地域研究コンソーシアム(JCAS)/
京都大学地域研究統合情報センター

趣旨説明

黒木 英充

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

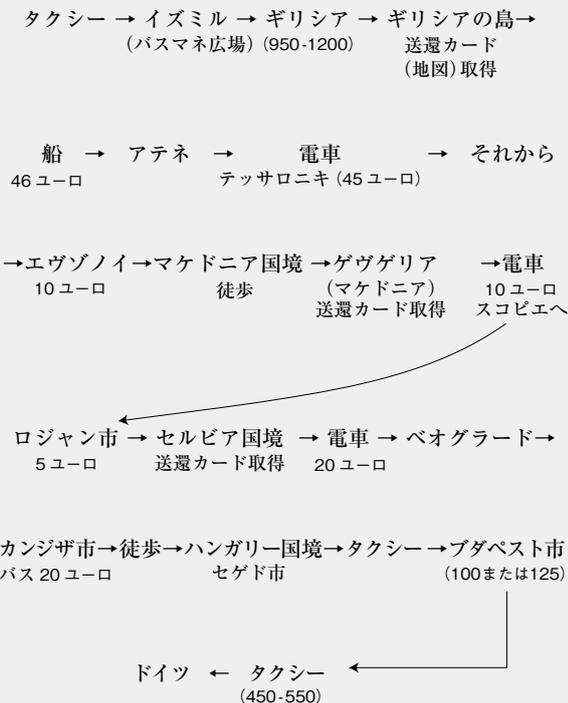
地域研究コンソーシアムのシンポジウムでは、これまで地域研究に関わる様々な問題が取り上げられてきました。今回は、国境や、様々な勢力が接し合う場所としての境界、あるいは重なり合う所としての境域について考えてみようという企画を立て、報告者5名、コメントーター2名、全部で7名の皆様の御協力を得て、このシンポジウムが可能になりました。

地域というものが一つの空間である限り、それは、ある一定の限界や境界を持ちます。他の同じような地域と接する所で境界が生じ、それらが重なり合って境域が形成されますが、そこでは人々が様々な交渉をもつこととなります。今日は特に国境、それから国境に準じた境界線に注目し、まずアラビア半島から始まり、パレスチナ、黒海からウクライナにかけての地域、それからアフリカ、そして東南アジアの海域世界という形で、世界をあちこち見ながら、境界・境域の問題や国境問題を考えたいと思います。その後、お二方からコメントをいただきます。

■ 見える境界・見えない境界が日々刻々と生まれ流動を続けるシリアの現状

私の専門は中東で、シリアやレバノンを研究していますが、シリア研究者として日々内戦の進行について心を痛めております。しかし同時に、境界・境域ということでは、シリア内戦の現場は無数の境界線が形成されるところとなっています。このあと保坂修司さんから話をいただく「イスラーム国」の問題があり、クルド人支配領域が形成され、政権側が押さえる地域と、数多くの反政府側が押さえる地域等々の間

トルコからドイツまでの道のり 2400ドル



資料1-1 イラク北部スレイマニエ市出身のクルド人がフェイスブックに載せたドイツまでの移動行程

London Review of Books(電子版)に掲載された記事をもとに作成
(<http://www.lrb.co.uk/v37/n19/ghaith-abdul-ahad/some-tips-for-the-long-distance-traveller>)

に、「目に見える境界」や「目に見えない境界」が、日々刻々と生まれ、動いているのです。実際にイラクとシリアの間の国境は、今はいわばズルズルの状態になっています。

■ 「出エジプト」のような移動を始めた20万以上のシリア難民

その国境を越えて、たくさんの難民の人達が出ています。これには正確な統計はありませんが、400万人を超える人々がシリア国外に出ており、その内10万単位の人々、20万ともそれ以上とも言われる人達が、



イスタンブルの「リトル・シリア」と化しているフンドゥクザーテ地区にあるシリア・レストラン「サッラーラオウル」。アレppoなどシリア各地から逃れてきた人たちがたくましく生きている(2015年11月16日 撮影・黒木英充)

シリア国外の避難先から、さらにドイツその他のヨーロッパ諸国を目指して、旧約聖書の「出エジプト」のごとき移動を開始しています。

この夏から、特にヨーロッパ諸国で、難民問題の待たなしの状況が大々的に報道され、ようやくシリアの内戦に関して、国際的な一種の枠組みが作られようかという状況になりました。

■ 境界を越える難民が多くの命を失う事態に 地域研究者は何を考え、何を為すべきか

資料1-1は、*London Review of Books*という雑誌(電子版)に出た記事の内容を書き起こしたものです。イラク北部のイラン国境に近いスレイマニエという、クルディスタンの町の出身のクルド人が、シリア難民

と一緒にトルコからドイツに向かった旅程を手書きで描いてFacebookに載せたもので、もとはアラビア語ですが、日本語に訳すと資料のようになります。

この難民、あるいは、移民と言いましょか——これは法的な問題も含めて、その呼び方に問題があることは承知していますが——このような人たちの移動というものに関する認識がよく表現されていると思います。境界を越えて行く一つの物語、それぞれの人のストーリーが現在も進行しており、そこには日々報道されているように多くの命が失われる悲劇も生まれているのです。

このように、今、国境や境界という問題が、メディアを含めて、ますます多くの人びとの関心を呼んでいます。もちろん、それは東シナ海や南シナ海における複数国のパワーバランスといった国際政治的・軍事的問題も含めて、意識に上がってきています。

このような時、地域研究の研究者は、この問題をどのように考えているのか。もちろん話題は多岐に亘るので全てをカバーできませんが、今日はいくつか焦点になる地域に光を当て、この「地域研究コンソーシアム」の加盟組織の方々と加盟組織外の方々と御一緒に議論してみたいと思います。



シンポジウムには、研究者、大学関係者を中心に約100名が参加した

まっすぐな国境線

アラビアのロレンスとイスラーム国

保坂 修司

日本エネルギー経済研究所

今日の私の報告のタイトルは「まっすぐな国境線」としました。中東やアフリカの地図を御覧いただくとわかりますが、国境線がまっすぐな処がたくさんあります。地図上に定規を使って直線を引いたような国境線です。常識的に考えれば、そのような国境線はあり得ないはずですが。

国境線は通常、2国間あるいは3国間、複数の国の間で、歴史的、政治的、文化的、あるいは民族、宗教、宗派、様々な要素が長年積み重なってできます。それがなぜまっすぐなのか。それは当然のことながら、誰かが地図上に定規で線を引いたからです。

私自身の専門分野である中東地域が混乱している大きな理由の一つが、ここにあると言っても過言ではありません。もちろん、それだけが理由ではありませんが、国境線を巡る政治的問題、歴史的問題、あるいは、いかに国境を認識するか、いかに境界線を認識するか、ということが紛争の一つの大きな根源になっているという仮定の下で、これからお話ししていきたいと存じます。

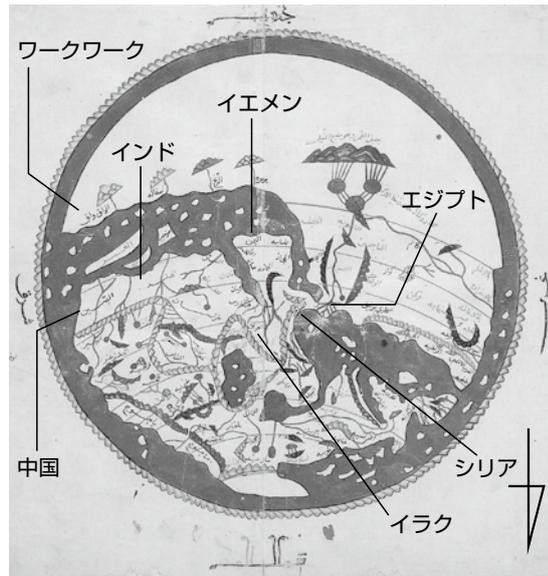
■ 境界や国境の認識はありつつも

明示する必要を感じなかった12世紀の世界

12世紀の有名な地理学者である、ムハンマド・アル＝イドリーシーが作った『世界地理史』があります。資料2-1は、その地図の部分を引用したものです。上が南で下が北になっており、通常我々が見る地図と正反対です。彼らが考える12世紀の世界地図は、このようになっていました。

資料にはいくつか地名を挙げておきました。イエメンやエジプトがあったり、あるいはシリア、イラクという今日の紛争地があります。左側、つまり東側にインドと中国があり、一説では日本ではないかと言われる「ワークワーク」という地名も書かれています。

御覧いただくとわかりますが、それぞれの地域には境界線が引かれていません。だからと言って、彼らが全く境界を認識しなかったわけではありません。彼らは境界がどの辺りにあるかわかっていますが、それを



資料2-1 イドリーシー『世界地理史』に見る境界

https://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/d/db/Al-Idrisi's_world_map.JPG?uselang=jaを元に報告者加筆

明示する必要性を特に感じなかった。あるいは、少なくとも当時の考え方の中では、境界線をきちんと引くことが困難だったためと考えられます。

イスラームにおける境界の概念として、境界や国境を意味する言葉はアラビア語でいくつかあります。しかし、必ずしも明確に定められた国境線があったわけではありません。もちろんイスラーム世界と非イスラーム世界との境界、あるいはイスラーム世界の内部の様々な地域ごとの境界、こういったものはある程度まで認識されていました。しかし、それを明確に線で区別することはしませんでした。おそらくその必要性も感じなかっただろうし、またその能力もあつたかどうかは微妙でしょう。

■ 映画『アラビアのロレンス』に見る

沙漠上の境界認識と地理認識

アラビア半島の沙漠上の境界認識について、一つのわかりやすい例があります。それは20世紀になってからの例で、しかもフィクションの世界ですが、1962年に作られた映画『アラビアのロレンス』の一場面が、その認識をよく示しています。

ピーター・オートールが演じるロレンスが沙漠の旅の途中で、ガイドとともに井戸の水を飲みます。その井戸は、このガイドが属する部族の所有するものではありません。そこに、2015年に残念ながら亡くなられた、エジプトの名優オマー・シャリフが演じる族長アリが、ラクダに乗って沙漠の向こうから現れます。ガイドはそれに気付いて銃をとろうとしますが、その瞬

間にアリによって撃ち殺されてしまいます。他の部族の井戸を使ったということで、殺害されてしまうわけです。

これはフィクションではありますが、かなりの部分がアラビア半島の沙漠上の境界認識、地理認識を反映したものだろうと思います。この後ロレンスとオマー・シャリフとの間でいくつかやりとりがあります。これも現代のアラビア半島にある程度通じる、それなりに考えられた、練られたシナリオだという気がします。

勝手に井戸の水を飲んだからといって、殺すのは非常に残酷です。けれども「これは自分の井戸だ」という認識をベースにしています。問題は、ロレンスも水を飲んだのに、彼には「良い」と言う一方で、ベニーサーレムに属するガイドに関しては「だめだ」と言う。一体どこに違いがあるのか。これがアラビア半島の境界を理解する上でも重要な意味を持ちます。

■ 現代の国境線概念とは相容れない

重層性・多様性がある領域概念「ディーラ」

その認識を最も明確に表す概念が、アラビア語で「ディーラ」という言葉になります。ディーラは、アラビア半島の文脈で言うと、遊牧部族が持つ一定の境界領域を指します。遊牧民ですから、当然季節ごとにディーラの枠中を移動します。冬はこちら、夏はこちら、場合によっては、雨が降ったらこちらに移動するという具合に、定期的あるいは非定期的に移動をするわけです。

それぞれの部族のディーラには必ず井戸があり、その井戸は部族の所有物になります。したがって、他の部族がその井戸を使うことは、通常は許されません。しかし、沙漠という過酷な環境の下では、場合によっては、井戸の水が必要になる時もある。そういう場合、友好的な部族には井戸を利用することが許されるが、敵対的な部族の場合は許されないなど、細かいルールがあります。

さらに重要な問題は、例えばアラビア半島北部に展開する有力部族、ムタイル族は、現在の国境で言うと、イラク、クウェート、サウジアラビアにまたがる広大な地域をディーラとして認識しています。しかも、このディーラは、排他的にムタイル族の所有というわけではない。つまり、他の部族も同じ地域を自分達のディーラだと認識しているのです。

二次元的な地平、同じ場所を、別の部族が領有できる。これは現代の国境線概念とは相容れない、部族特有の考え方と言っている。その中にある井戸も同じ



資料2-2 ラクダの首に印されたワスム

です。複数の部族が自分達のものだと思っている井戸もあれば、一つの部族が独占的に持つ井戸もある。この所有権の多様性、重層性が、彼らの考え方の大きな特徴です。

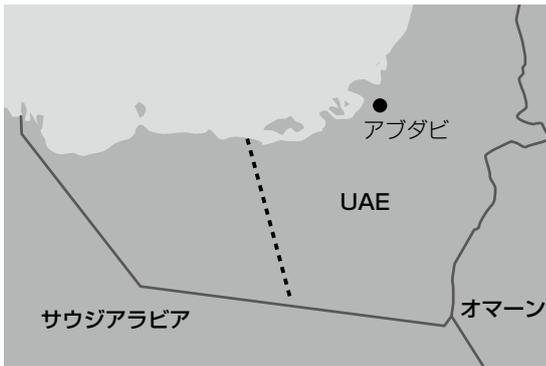
■ 部族による家畜や財産・領域の所有権を示す「ワスム(wasm)」の概念

もう一つの重要な概念が、アラビア語で「ワスム(wasm)」という言葉です。普通に訳すと「烙印」という意味になります。資料2-2の写真はジェッダ郊外にいたラクダです。首の所に焼き印がついていますが、これがアラビア語で言う「ワスム」です。これは基本的に部族の所有権、所有物であることを示します。

単純なワスムが多くて、同じようなワスムを持つ部族もたくさんあります。その場合、ワスムを付ける位置で区別します。例えばラクダなら、首の右側にワスムを付けるのはこの部族である。同じ形、同じマークだけれど、首の左側に付けるのは、また別の部族である。このような細かいルールがあります。その辺りを歩いている野良ラクダも含め、ワスムを見れば、これは〇〇族のものということがわかります。

これはラクダだけでなく、先程の井戸のケースでも当てはまります。境界と考えられる地域や場所に、例えば大きな岩や石があれば、そこにワスムを付けることで、「ここは〇〇部族のもの」、「ここから先は〇〇部族のもの」という理解をします。

その岩には、通常は一つの部族だけでなく、複数の部族のワスムが付けられるケースが多い。これは、その地域に複数の異なる部族が往来しており、彼らは共にこの辺りの地域を自分たちの所有物、より正確に言えば、「自分たちが自由に移動しても良い範囲」と認識していたと言えます。



資料2-3 1952年にサウジアラビアが主張した UAEとの国境



資料2-4 Googleマップで表示される サウジアラビアとUAE国境

■ 国家戦略と地下資源が絡んで横たわる サウジアラビアとUAEの国境問題

さて現代に飛びますが、資料2-3の地図は、Googleマップに出ている、現在のサウジアラビアとUAEの国境線を示したものです。向かって左端の方に国境線があります。しかし実はサウジアラビアは1952年に、この地図の真ん中辺り、点線を引いた所までサウジ領だと主張しました。

実は未だにこういうことを主張するケースがあります。資料2-4の地図は、国境部分だけを拡大したものです。資料2-5はUAEのサイド大学という、アブダビなどにある大学のWebページで見られる地図で示されているUAEの国境です。違いがおわかりになりますか。これが、UAEが考える、サウジアラビアとUAE、特にアブダビの国境線になります。

資料2-4はGoogleマップで見られる地図の国境線を示していますが、こちらでは国境線が違います。カタール半島とUAEとの間にサウジ領がくいこんでいます。一方、資料2-5ではカタール半島からダイレクトにUAEが始まる。こういう国境線になっています。サウジ側から見れば、ここから海に出られることは大きな意味がありますが、UAEにとってもサウジの動きを牽制できる点で大きな意味があります。

ここで、どのような問題があるかという、我々にとって重要なのは、しばしばこのような国境線沿いに石油が出るということです。私はエネルギー関連の研究所にいるので、そういうことに敏感ですが、少なくとも20世紀以前にほとんど無かった、地下資源という問題が、20世紀になり国境問題の一つとして新しく加わったわけです。これについては後でお話します。

資料2-6は、サウジアラビアで1980年頃に出された地図に示されている国境です。今でも売っています。御覧になるとおわかりのように、これがサウジア



資料2-5 UAEが主張する国境

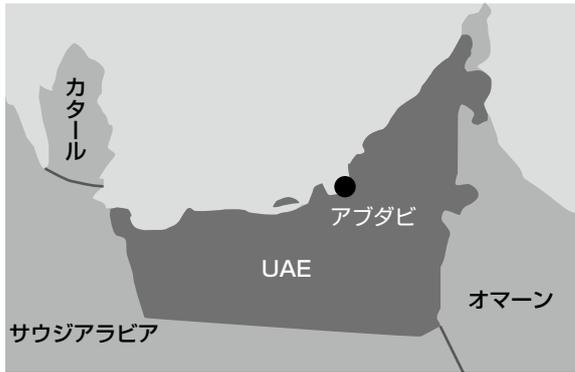


資料2-6 サウジアラビアが期待する国境

ラビアの「あらまほしき」と言いますか、最も期待する国境線です。これを見るとアブダビのほとんどはサウジ領です。もちろん、これは国際的な国境線として認められていません。

UAEの地図ではカタールと直接接していますが、サウジアラビアの地図を見る限り、UAEとカタールとの間にはるかに離れて、大半がこのサウジ領になっています。尖閣とか竹島というレベルの話ではない、非常に大きな国境問題が、こういう所に横たわっています。

資料2-7は、日本の外務省とアメリカの国務省の



資料2-7 日本の外務省(左)とアメリカ国務省(右)が表示する
サウジアラビアとUAEの国境

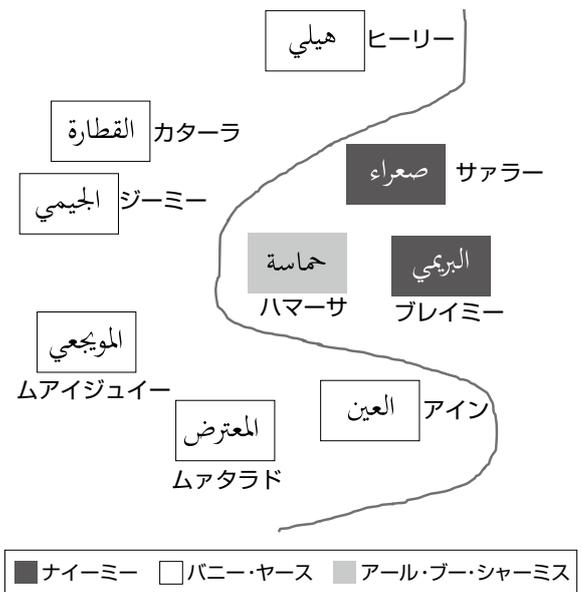
Webサイトの地図です。日本側は少しごまかしていますが、アメリカ国務省の方を見ると明らかなように、いずれもカタールとUAEとの間が空いています。つまり、これはサウジアラビアの意見がある程度汲んだ国境線になります。

■ 近代的な領域国家の概念とそぐわない
納税に基づく属人的な境界認識

もう一つの問題点として、どちらの地図でも、東側の国境に少し出っ張った部分が表示されています。先程この地域は国境線がまっすぐ引かれることが多いと言いました。なぜこだけ出っ張っているのか。この辺りは皆直線が中心ですが、こだけ出っ張っている。実はこの地域を古い名前で「ブレイミー・オアシス」と言います。1950年代にサウジアラビアとこの地域との間で、一触即発の軍事紛争になるかというぐらいに緊張した所です。

このブレイミー・オアシスは、いくつかのオアシスが一緒になったものです。実は19世紀にのちにサウジアラビアを建国するサウード家が、この地域を支配しました。その後少し状況が変わり、資料2-8に示したのが現在の地図です。現在はUAEのアル・アインという街とオマーンとの間に分かれます。20世紀になって、この白枠の部分は、バニー・ヤース族という、アブダビの王族が支配します。グレーがナイーミー族、あるいは、アール・ブー・シャームス。これはどちらかと言うとオマーン側ですが、このように支配したため、UAEとオマーンとの間でこのような国境線ができたわけです。

ところが問題なのは、20世紀になっても、これらの部族の一部はサウジアラビアに税金を払っていたことです。これが実はアラビア半島の国境線を考える上で、一つの重要なポイントです。それぞれの地理上の地域で国境線を引くのではなく、誰が税金を払っていたか



資料2-8 ブレイミー・オアシスは誰のものか

が問題になります。サウード家、サウジアラビア側から見ると、サウジアラビアに税金を支払っている部族がいる所が、サウジアラビアです。ここの部族がサウジアラビアに税金を払っているの、この連中が動く場所がサウジアラビアだという考え方になります。

これは当然ながら、ウェストファリア条約以降の近代的な領域国家、あるいは、国境線の概念と、全く相容れません。ただし、先程言ったアラビア半島の地理概念、あるいは、今言った属人的な境界の概念で考えれば理解しやすいでしょう。こうした伝統的な考え方を完全に無視した上で、この辺りに国境線を引かなければいけなかったことが、大変大きな問題となっていたのです。

■ 石油資源の存在と宗主国の思惑が絡んで
新たに引かれた現代の国境線

国境線を引いたのはヨーロッパ列強です。特にアラビア半島の場合、イギリスが重要な役割を果たしま

す。そのイギリスも、実は中身は色々分かります。例えばアラビア半島の場合、イギリス政府(外務省)、それから、当時インドがイギリス領だったので、インドを管轄するインド政庁、他の植民地を管轄する植民地省、こういうイギリスの役所の中で、それぞれ意見が違っていました。

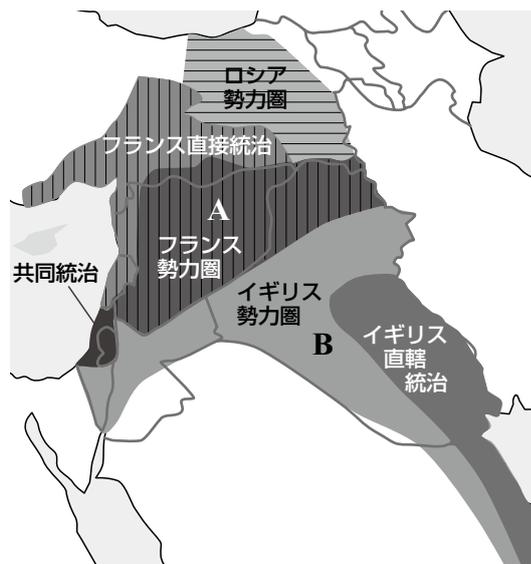
例えばアラビア半島の場合、ペルシャ湾岸、現在のクウェート、バハレーン、カタール、UAE、オマーン等は、実は外務省ではなく、インド政庁が管轄しました。それに対しアラビア半島の西側、ジェッダやメッカ、マディーナ等は外務省や軍が担当していました。

先程アラビア半島の国境のケースでアラビアのロレンスの話をしましたが、ロレンス自身は軍や外務省に所属していましたので、アラビア半島の西側だけを担当しました。東側は基本的にインド政庁を中心とする、植民地官僚達が担当しました。20世紀になり、この地域で石油が発見されます。そうすると、貧しい漁村だったこの地域が、いきなり大金持ちの産油国になりました。国境に対する考え方や捉え方も、当然各国により全く変わります。国境線を少し変えるだけで、各国に入る収入が全然変わってしまう可能性もあるからです。

現在でも、例えばUAEとサウジアラビアの間で国境問題があり、その下に石油が存在する可能性がある。また1990年には湾岸危機が起こり、1991年に湾岸戦争が起こりますが、その時の要因の一つも、クウェートとイラクとの間にあるルメイラ油田でした。この油田は両方の国にまたがっています。もちろん国境線を引き、クウェート側は自分の国境線の内側から石油を掘りますが、地面の下は繋がっている。イラクは「クウェートがハメイラ油田の石油を掘るのは、イラクの石油を盗んでいるのと同じ」というロジックを使ってクウェートに攻め込みました。

もう一つ重要なこととして、旧宗主国・旧保護国側の思惑もあります。今言ったクウェート、イラクあるいは他の湾岸諸国の思惑も重要ですが、これらの国々は、国際社会のルールの中では全くの新参者ですので、自分達で国境を引く能力はありません。したがって、例えばUAEの場合、国境線を引いたのは基本的にインド政庁の役人になります。

それを批判するのは簡単です。しかし、少なくとも1950年代、1960年代、1970年代の湾岸諸国の人々に、近代的な考え方の中で、国境線を引く能力はおそらく無かったと思います。それができる人がいるとするな



資料2-9 サイクス・ピコ協定で定められた勢力範囲
<https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Sykes-Picot.svg>
に掲載された資料をを元に作成

ら、それは、これらの地域について歴史的な部分も含めて、きちんと理解したイギリスの植民地官僚であり、おそらく彼ら以外にはいなかったと言えます。

■ サイクス・ピコ協定が列強の勢力範囲を定め 世界情勢の影響下で決まった国境

アラビア半島の場合、ほとんど沙漠だから良いかもしれませんが、中東は複雑な民族・宗派構成になっています。このような状況の中では、アラビア半島以上に国境線を引くことが難しくなります。

資料2-9は、有名なサイクス・ピコ協定で決められた勢力範囲を示した図です。よく誤解されますが、サイクス・ピコ協定により中東の国境線が引かれたわけではありません。基本的にサイクス・ピコ協定によって決まったのは、ヨーロッパ列強による、この地域の勢力範囲が決まっただけで、国境線が決まったわけではない。実際にこれを見るとわかりますが、縦の縞で示した部分がフランス、グレーで示した部分がイギリス、横の縞がロシアの統治範囲および勢力圏です。これを各国の勢力範囲にする協定がサイクス・ピコ体制であり、この間の細かい国境線は、その後決まります。

特に重要なのはAの部分です。これは元々フランスの領域ですが、これを見ると現在のイラクの大半がフランスの勢力範囲になります。ところが、サイクス・ピコ協定を締結した後に、Aの場所から石油が発見されます。この石油をいかにして確保するか。結局はイギリスがこの地域、つまりイラクを勢力下に押さえました。因みに日本もこの辺の石油利権を獲得しようと画策したようですが、ほとんど何もできませんでした。

資料2-10 20世紀はじめの中東情勢

| | |
|------------|-------------------|
| 1914-1918年 | 第1次世界大戦 |
| 1915年 | フセイン・マクマフォン書簡 |
| 1916年 | サイクス・ピコ協定 |
| 1916年 | アラブの反乱 |
| 1917年 | バルフォア宣言 |
| 1918年 | ムドロス休戦協定=オスマン帝国降伏 |
| 1919年 | インドでヒラーファト運動 |
| 1920年 | セーブル条約 |
| 1922年 | オスマン帝国のスルタン制廃止 |
| 1923年 | ローザンヌ条約 |
| 1924年 | カリフ制廃止 |
| 1924年 | フセイン・ビン・アリーがカリフ宣言 |



資料2-11 サイクス・ピコの終焉(上)と国境を破壊する(下)



資料2-12 イスラーム国の領域とイスラーム国ウィラーヤ(県)

■ イスラーム国によるカリフの登場と
液状化するサイクス・ピコ体制

サイクス・ピコ協定の前後も、フセイン・マクマフォン書簡やバルフォア宣言など、様々な経緯がありました(資料2-10)。現代の中東情勢を見るには、国境の問題だけではなく、もう一つ、オスマン帝国のカリフが消滅する過程も見する必要があります。1924年にオスマン帝国でカリフが廃止されて以降、ちょうど90年ぶりに、アブー・バクル・アル=バグダーディーという、カリフを名乗る人物が現れたのです。

この現在話題になっているイスラーム国のカリフは、2014年7月に初めてモスルで説教をしました。特にアラブ人のイスラーム教徒にとって、アラブ人のカリフが現れたことは、ある意味で一つ大きなインパクトを与えました。

カリフが誕生すると同時に、イスラーム国は二つのビデオを公開しました。一つは、「サイクス・ピコの終焉」、もう一つは、「国境を破壊する」というビデオです(資料2-11)。カリフの誕生、サイクス・ピコ協定の破壊は、彼らジハードイスト達の間で重要なインパクト

を持つ考え方でもありました。これがカリフ国家の誕生と、ほぼ同時にインターネット上に公開されたことは、それなりの意味があると考えられます。

■ 古典的な知識に裏付けされている
イスラーム国の領域概念

資料2-12がイスラーム国の現在の領域です。もちろん領域といっても中核になるのはイラクとシリアだけで、それ以外は自称「自分たちの領土」ですが、広範な地域に広がっています。

興味深いのは、彼らが独特の言葉遣い、地域概念を持っていることです。例えばイラク、シリア以外の、サウジアラビアではナジュド県、ヒジャーズ県、リビアではタラーブルス県、ファッザーン県という言葉遣いをします。このタラーブルス、ファッザーン、ブルカは伝統的な区分です。リビアの歴史を知っている人なら、この区分を見ると「なるほど。彼らはこの概念で行こうと思っているのか」と考えるでしょう。

資料2-13にイスラーム国のウィラーヤ(県)を示しました。「ハラマイン県」が当初の名前でした。ハラマインというのは二聖モスク、マッカとマディーナのモ

資料2-13 イスラム国ウィラヤ(県)

| イラク・シリア | イラク・シリア以外 |
|---------------|------------------------------|
| キルクーク | ナジュド・ヒジャーズ(サウジアラビア中部、西部・南部) |
| ディヤラー | |
| アンバル | バハレーン県(バハレーン・サウジアラビア東部州) |
| ファッルージャ | |
| バグダード北 | サナア・シャブワ・ハド라마ウト・アデン(イエメン) |
| バグダード | |
| バグダード南(南?) | ホラーサーン(パキスタン・アフガニスタン) |
| サラフディーン | |
| ニーナワー | アルジェリア |
| ジャジーラ | シナイ(エジプト) |
| ディジュラ | タラブルス・ファッザーン・バルカ(リビア) |
| フラート(イラク・シリア) | |
| ダマスカス | 西アフリカ(ナイジェリア) |
| アレppo | コーカサス(ダゲスタン・チェチェン・イングーシ・KBK) |
| ハイル(デイルゾール) | |
| ラッカ | 未承認? |
| バラカ(ハサカ) | フィリピン |
| ホムス | インドネシア |
| | インド |
| | エジプト |
| | チュニジア |
| | バングラデシュ |

※下線はシリア

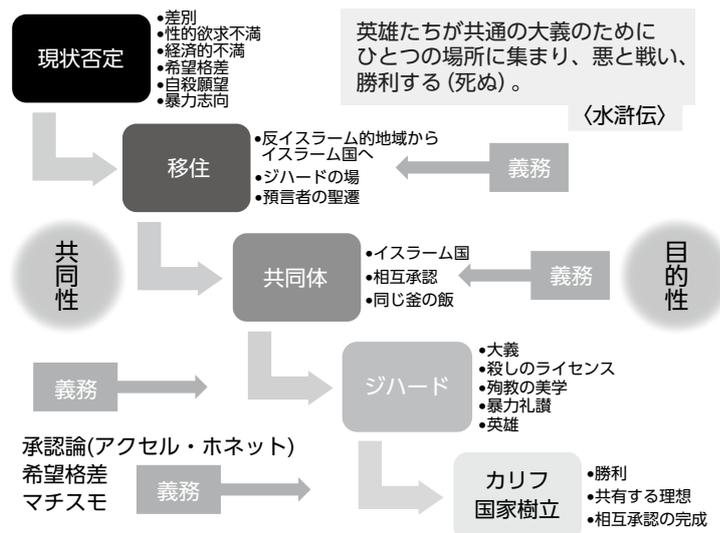
スクの意味です。しかし突然ナジュド県に名前が変わりました。ナジュドはアラビア半島の中央辺り、サウジアラビアの中核地帯です。しばらくしてナジュド県の名前で、今度はクウェートでテロを起こす。ということは、彼らの頭の中でクウェートもナジュドの一部になります。

その後には今度は「ヒジャーズ県」が作られます。アラビア半島の西側を主にヒジャーズと呼びますが、ヒジャーズ県の名前で、南部でテロを起こす。さらに最近では「バハレーン県」というものを作り、サウジアラビアの東部州でテロを起こしました。

バハレーンは、現在の我々の認識では、ペルシャ湾に浮かぶ小さい島国ですが、彼らの頭の中では、島国とサウジアラビア東部州のかなりの部分を含む、広大な領域になっています。おかしいと思う人もいるでしょうが、例えば12世紀、13世紀の有名な地理学者ヤーカート・アル＝ハマウィーの地名辞典によると、「バハレーンはハットとカティーフとアーラとハジャルと……」と書いてあって、それらを合わせると、イスラム国の領域概念が古典的知識に基づいていることがわかります。

■ 義務としてヒジュラを正当化し 世界の若者を取り込むイスラム国

現在イスラム国に多くの若者達が集まってきています。とりわけシリアには世界中から若者達が集ま



資料2-14 イスラム国の移住、ジハード参加のパターン

る。彼らはこれを「ヒジュラ」と呼びます。ヒジュラは、預言者ムハンマドがメッカからマディーナに移動したことを意味します。日本語では聖遷と呼んでおり、これがイスラム暦の起源になります。彼らはこれと同じ言葉を使い、中東、ヨーロッパ、アメリカ、あるいは、アジアから多くの若者たちを惹きつけています。

彼らの頭の中では、このヒジュラは義務である。「あなたがイスラムの義務を履行できない所に住んでいるなら、イスラムの義務を履行できる唯一の場所である現在のイスラム国、シリア、イラクに来なさい」というロジックを使いヒジュラを正当化するわけです。

ただし、イスラム法の基本的な考え方では、預言者のヒジュラの後に、ヒジュラはもう義務でなくなったというのが普通の考え方だと思います。

資料2-14は今の移住の方法、移住のパターンを図式化したものです。

■ ジハード主義グループが活発に活動する インターネット空間

最後に、もう一つ現在のイスラム世界で、イスラム国を考える上で重要なのは、メディアという概念です。もちろんメディアはこの場合、インターネット上を想定しています。

例えば、アイマン・ザワーヒリーという、アルカイダの現在のリーダーが2005年に書いた書簡で、「我々は戦いの最中にあり、その戦いの半分以上は、メディアという戦場で行われている」と言っています。それぐらいインターネット上、仮想空間上の領域も、彼らの中で大きな役割を果たしています。もちろん、これは



資料2-15 インターネット空間からテロに参加した
アブドゥジャーナ・フラーサーニーの生涯

単に仮想空間上で宣伝活動をするだけでなく、この仮想空間と実際の物理的な戦場がシームレスに繋がる点も、現在の特徴です。

資料2-15に挙げた写真は、アブドゥジャーナ・フラーサーニーという、ゲリラ名で知られるテロリストですが、元々ヨルダン人の医者です。ヨルダンで医療活動に従事しながら、その一方でインターネットのアラビア語の掲示板を使って、非常に激しいアメリカ批判を展開していました。おそらくこうした激しいアメリカ批判により、掲示板の管理人からスカウトされ、自ら管理人の役割を果たしています。

さらに、その活動が認められたのかどうかはわかりませんが、テロ組織に実際にスカウトされる。実際にはテロ組織だけではなく、ヨルダン政府とアメリカのCIAにも雇われた三重スパイでした。最終的に彼のアイデンティティがどこにあったのかと言えば、最後に彼はアフガニスタンにあったCIAの基地で自爆テロをします。つまり、彼のアイデンティティはテロ組織側にあったわけです。

この間の流れが、実は大変スムーズです。おそらく現在世界各地で活動する、ジハードイストやテロリストと言われる人たちの大半が、まずインターネットでこのような過激なビデオを見た上で、そこを經由して実際の戦場に赴く流れです。

これは今私がよく言う話ですが、現在ジハード主義グループが活発な場所はシリアやイラクですが、それだけでなく、実はこうしたインターネット上こそが、彼らの活動の場として最も重要な地点になっている。こここそが、彼らが最も安全に暮らせるイスラーム世界とも言えるわけです。面倒くさい話ですが、実際に物理的な場である領域に加えて、こうした仮想空間上の領域も今や研究対象になります。

見えない境界をめぐる パレスチナとイスラエルの攻防 国家承認、エルサレム、和平分割案

錦田 愛子

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

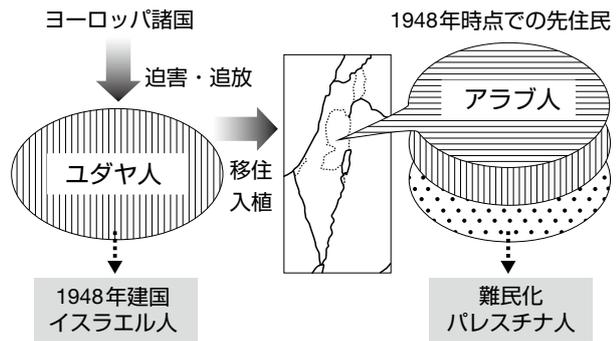
私は主に人の移動を研究しています。パレスチナ難民を博士論文で扱って以降、最近ではシリア難民も含めて、アラブ系の移民／難民を研究しています。今日の話は境界線の設定が共通テーマになっていますので、自分の直接の専門からは外れますが、パレスチナ／イスラエルをめぐる境界線について、地図を使いながらお話いたします。イスラエルとパレスチナの間でどのように境界線が設定されたのか。また、それがどのように変化したのか。その歴史的な経緯、境界線をめぐる抗争により生じた人の移動等が、今日のトピックになります。

最初にイスラエルの建国をめぐる国境線の画定についてお話します。これはイスラエルとパレスチナをめぐる問題の根源と言えるもので、現在に至っても大きな影響を与えている要素です。ですから、こちらに触れた後に、昨今の衝突でも注目を集めていますが、エルサレムをめぐる分断について、写真などもお見せして、お話いたします。それから、こうした境界線をめぐる問題をどのように交渉により解決しようとしたのか、また、それが有効だったのかを踏まえた上で、今後のパレスチナ／イスラエルにおける境界線の策定がどのような方向に進むのか展望をお話します。

■ 欧州のユダヤ人問題が転嫁されて始まった パレスチナ／イスラエル紛争

序論として、パレスチナ／イスラエル紛争とはそもそも何なのか、という構造の部分からお話します。パレスチナ／イスラエル紛争で、よく「宗教をめぐる2,000年、3,000年の争い」と言われますが、まずはその点を否定するところから始めたいと思います。

パレスチナ／イスラエル紛争は、係争地であるパレスチナをめぐる、国際政治を巻き込み起きた現代紛争です。ヨーロッパ諸国で長く続いてきたユダヤ人への迫害が再度顕在化した第一次世界大戦前、1900年前後の時期に、シオニズム運動が始まりました。自分達が迫害されずに済むユダヤ人だけの国を造ろうとする運動が起こります。これにより移住を始めた場所



資料3-1 パレスチナ／イスラエル紛争と国際政治

が、様々な会議等を重ねた上での決定でしたが、中東のパレスチナになりました。

その後、1948年にイスラエルが建国されます。当時パレスチナに住んでいた人々には、大きく分けて3種類の宗教の信徒がいました。資料3-1の図の横縞の部分がイスラム教徒、点々がキリスト教徒、縦縞がユダヤ教徒のコミュニティを表しています。人口比は反映していませんが、このような三大宗教の人々が多く住んでいたパレスチナに、ヨーロッパからユダヤ人が多数移住・入植したことにより、約70万人の人々がパレスチナ人として難民化します。その代わりにユダヤ人は「イスラエル人」という新しい名前を持ちました。このような形で始まったのが、パレスチナ／イスラエル紛争です。

構造的な説明としては、ヨーロッパのユダヤ人問題が転嫁されて始まったのが、パレスチナ／イスラエル紛争であることを最初に押さえておきます。

■ 三枚舌外交の帰結としての イギリスによる委任統治とその破綻

イスラエル建国の際の境界線は、列強によるこの地域の分割の影響を受けて定められました。第一次世界大戦の後、勢力を弱めたオスマン帝国は、敗戦国となり、その旧領土をめぐる分割が行われます。

この際、イギリスによる三枚舌外交がありました。まず一つが、旧オスマン帝国領のこの地方をイギリス、フランス、ロシアの間で分けることを定めたサイクス・ピコ協定です。もう一つが、ユダヤ人がヨーロッパから移住して国を造ろうとする運動にイギリスが公式に支持を与えると宣言した、バルフォア宣言です。さらに、オスマン帝国の中にいたアラブ人が独立する運動を支持する、お墨付きを与えたフサイン＝マクマホン往復書簡があります。この三つの方針を同時に出すことにより、同じ土地に対して三つの異なる約束をした。これがいわゆるイギリスの三枚舌外交です。

三つの約束全ては実現できません。この結果として、実現したのはサイクス・ピコ協定だけでした。パレスチナは、ユダヤ人に渡されることもなく、アラブ人に渡されることもなく、イギリスによる委任統治が始まります。

しかし、こうした秘密外交に基づいた騙しのような政策は、当然現地の強い反発を招きました。現在ではゲリラやテロと言うとアラブ人、中東というイメージがありますが、当時のパレスチナにおけるテロ、ゲリラは、むしろユダヤ人の民兵によるもので、キング・デービッド・ホテルの爆破など非常に大規模なものが起こりました。また、アラブ人とユダヤ人の衝突も頻発します。その結果、委任統治の権限を与えられながらも対処しきれなくなったイギリスがこの地を去る。そのために国際的に合意されたのが国連総会決議の第181号です。パレスチナの分割決議案がここで採択されます。

■ イスラエルによる占領がもたらしたパレスチナの悲劇「ナクバ」

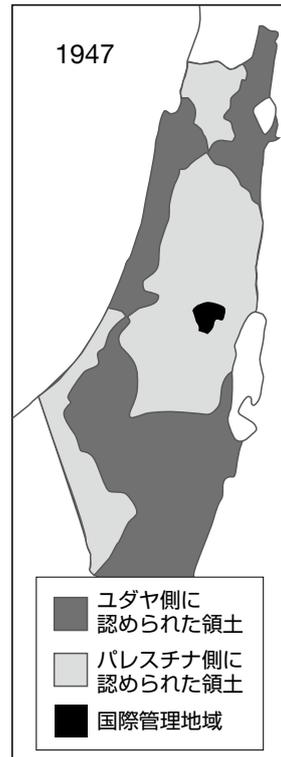
しかし、この決議案に沿って国境線、境界線が引かれることはありませんでした。なぜならこの後、第一次中東戦争が起こり、イスラエルという国が実力行使により建国されたからです。

ここでイスラエル建国の過程を細かく見ます。これが現在の境界線の決定に大きく関わるからです。1948年にイギリス軍が委任統治を終えて撤退します。撤退を受け、同じ日にイスラエルはこの土地に建国宣言を出します。建国宣言に反発したアラブ諸国軍に、パレスチナの地元民兵も加わり、ユダヤ人の民兵組織と衝突が始まります。こうしてユダヤ側とアラブ側の間で、全面的軍事衝突が始まるのです。

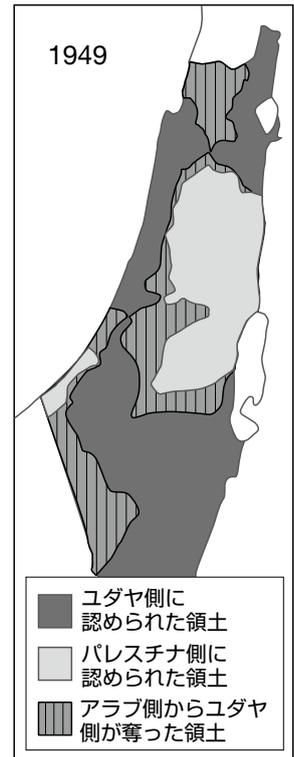
資料3-2の地図の左側が、国連分割決議第181号で、アラブとユダヤにそれぞれ認められた領土を示しています。この囲まれた薄いグレーの部分、当時決議によりアラブ側に認められた領土であり、濃いグレーの部分、ユダヤ側に認められた領土でした。真ん中の黒い箇所がエルサレムです。ここは問題の大きな係争地なので、国際管理地域にしようと言われました。こうした考慮に基づき、この線が引かれました。

国連分割決議に基づいてイスラエルが建国されたなら、現在の国境線もこの線に沿っているはずですが、実際は右の図のように、イスラエル軍が実力行使により、奪ったアラブ側の土地の縦縞の部分と濃いグレーの部分の両方の地域を含めて制圧し、建国しま

国連分割決議第181号



ロードス島停戦合意



資料3-2 国連分割決議で認められた領土と実力行使によって支配された地域

Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs (PASSIA)のWebサイト(http://www.passia.org/palestine_facts/MAPS/O_pal_facts_MAPS.htm)に掲載された資料を元に作成

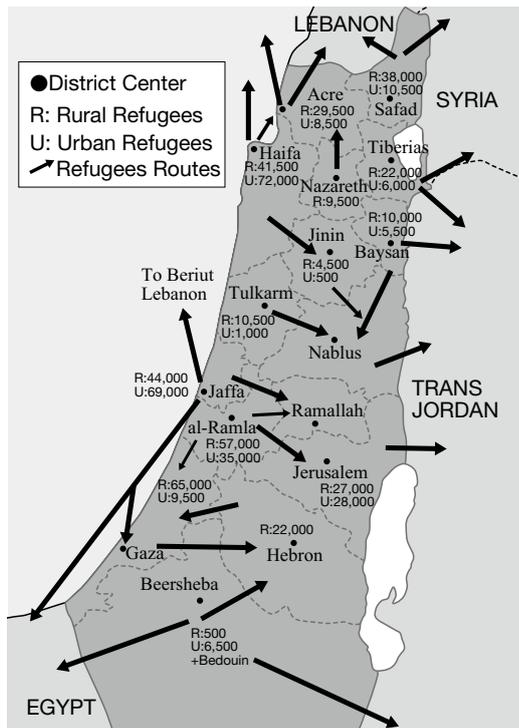
した。これがユダヤ側の領土、1948年以降イスラエルが完全支配下に置く領域になります。

これによって約70万人がパレスチナ難民となりました。資料3-3は、建国により生じた人の移動の流れです。パレスチナの各地から様々な場所に、戦火から逃れて避難することになりました。

ご覧いただくとおわかりになるように、実はパレスチナ内部でもかなり人は移動しています。1948年の段階では、他の国の例えばヨルダンやレバノン、シリア、エジプトにも流れていますが、パレスチナの中で、西岸地区やガザ地区への移動も多かった時期です。多くの方が難民・避難民となりました。この悲劇をアラブ側では「ナクバ」と呼びます。

■ 建国が呼び起こしたもう一つの人の流れ — ユダヤ人の大移動「アリヤー」

イスラエルの建国は約70万人のアラブ人の難民化を促しましたが、同時に別の動き、人の流れも呼び起こしました。それがユダヤ人の移動「アリヤー」です。建国されたイスラエルに、多くのユダヤ人が移民しました。実はイスラエル建国の時点で、イスラエル領とされたパレスチナに住んでいたユダヤ人口は約65万



資料3-3 イスラエル建国によって生じた人の移動

palestineremembered.com (http://www.palestineremembered.com/Acre/Maps/Story578.html)掲載の資料を元に作成

7,000人に過ぎませんでした。それだけしかいなかったところに、建国の後、世界各地からユダヤ人が集まり、現在のイスラエルを作っていきます。

1962年にはイスラエルのユダヤ人口が200万を超えます(資料3-4)。実質的に140万人以上、建国時の2倍以上の人数が、建国が終わった後、移動してきます。この建国の経緯から、人の流れに関して言えるのは、新たな境界線と領域の創出が、大規模な人口移動を促したことです。それにより、ユダヤ人とパレスチナ人が移民/難民となり動きました。

■ イスラエルの建国と国家承認をめぐる論争

こうしてイスラエルが建国されたわけですが、国として公式に活動ができるようになるには、国際社会から認められる必要があります。これは現在の国家の要件として大きな要素をなしていますが、イスラエルはこの点でもスムーズに滑り出します。資料3-5は1948年、建国の年にイスラエルを国家承認した国々です。

最初に承認したのはアメリカでした。今で言うところの当然と思われるかもしれませんが、アメリカがイスラエルを支持する姿勢には変動があり、あまり強く支持しない時期もあります。現在のオバマ政権もイスラエル政府からは評判が悪く、次期の大統領への期待が

資料3-4 イスラエルのユダヤ人口の急激な増加

| 年 | 人口 | |
|------|-----------|------------|
| 1948 | 657,000 | |
| 1950 | 1,203,000 | ←建国時点から倍増 |
| 1958 | 1,810,000 | |
| 1962 | 2,069,000 | ←200万人を超える |

「中東和平への道」白杵陽(山川出版社、1999年)より作成

資料3-5 1948年中にイスラエル国家を承認した国

| Country | Date |
|---------------------------|--------|
| United States | 14-May |
| Russia (USSR) | 17-May |
| Nicaragua | 18-May |
| Czech Republic / Slovakia | 18-May |
| Serbia | 18-May |
| Poland | 18-May |
| Uruguay | 19-May |
| Guatemala | 19-May |
| Hungary | 24-May |
| South Africa | 24-May |
| Romania | 11-Jun |
| Finland | 11-Jun |
| Costa Rica | 19-Jun |
| Panama | 19-Jun |
| Venezuela | 27-Jun |
| Paraguay | 6-Sep |
| El Salvador | 11-Sep |
| Honduras | 8-Nov |
| Bulgaria | 4-Dec |
| Dominican Republic | 29-Dec |

※2015年現在の未承認国……インドネシア、マレーシア、ブルネイ、北朝鮮、アフガニスタン、パキスタン、イラク、バーレーン、クウェート、サウジアラビア、UAE、バングラデシュ、レバノン、シリア、リビア、アルジェリア、イエメン、スーダン、ソマリア、ギニア、マリ、ニジェール、コモロ、ジブチ、モルドバ

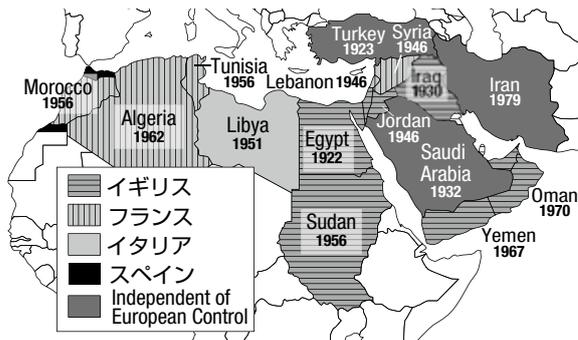
Jewish Virtual Library サイト(http://www.jewishvirtuallibrary.org/jsource/Peace/recoglsrael.html)を元に作成

高まっています。イスラエル建国当時のアメリカのトルーマン大統領は、親イスラエルでした。国務省の反対があったにもかかわらず、国務省に連絡する前にイスラエルの建国の承認を発表したというエピソードは有名です。

しかし、紛争の中で創られた国ですので、未だにイスラエルを国家承認していない国も25か国挙げられます。そこには東南アジアのインドネシアやマレーシアなども含まれ、アラブ諸国だけではありません。

■ 独立に成功する中東諸国と し損ねたパレスチナ

イスラエルの建国は、ここだけが先行して進められた話ではありません。当時この地域をめぐるのは独立や建国が相次いでおり、中東諸国の領域確定の流れの一つ

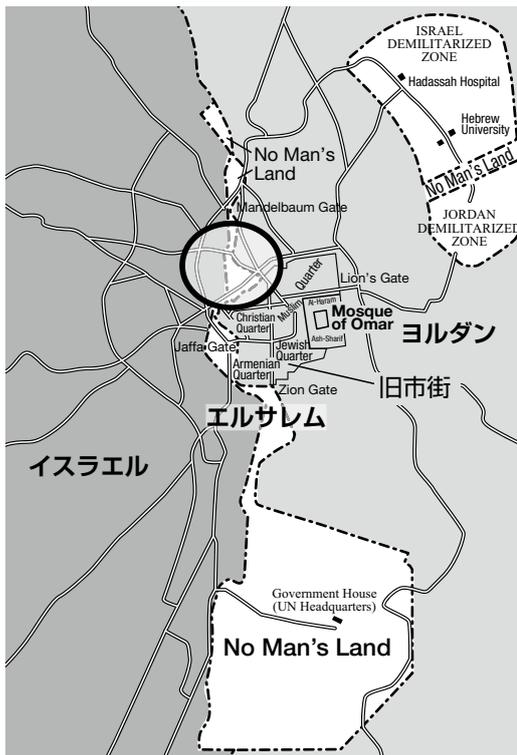


資料3-6 中東諸国の独立

Historum (Last edited by RoyalHill 1987; November 14th, 2014)を元に作成



資料3-8 エルサレムを東西に分断する壁の建設
「弾薬の丘」博物館 展示資料



資料3-7 エルサレムの分断

PASSIAのWebサイト (http://www.passia.org/jerusalem/maps/0_M_A_P_S.htm)掲載の資料 (Source: H.M.Sachar, *A History of Israel*, Knopf 1979)を元に作成

として、イスラエルが建国されたともいえます。

資料3-6の地図の横縞の部分が委任統治のイギリス領です。縦縞がフランス領、薄いグレーがイタリア領です。旧オスマン帝国領から色々と独立する時期で、その中でイスラエルも1948年に建国されました。

■ 占領地域内にも生みだされた境界 ——エルサレム分断(1948~67年)

このように境界線が確定していきますが、イスラエル建国で設定された境界は、国境線ではありません。実はイスラエルの占領地域内でも、極めて重要な境界線が引かれます。それがエルサレムの分断です。

1948年に支配地域を確立したイスラエルですが、肝

心な場所である、ユダヤ教とイスラームの双方にとって宗教的な聖地を含むエルサレムは、完全な支配下には置けませんでした。東エルサレムはヨルダンに併合され、西エルサレムはイスラエル領内に置かれます。

資料3-7の地図の真ん中辺り、エルサレムの旧市街の一部の領域が、ハラム・アッシャリーフと呼ばれるイスラーム教の聖地であり、ユダヤ教にとっても神殿の丘と言われる重要な場所です。この場所は全域が地図上で右側、すなわち東部のヨルダン領になります。東西エルサレムの間にはノーマンズランドと呼ばれる停戦境域がありました。

これがどのような状況だったか、写真でご覧いただけます。資料3-7に○で示した場所の当時の写真が残っています(資料3-8)。これは1948年以降の写真ですが、大きな壁が築かれたのが映っています。今話題になる分離壁に比べれば低いです。大したことがないと言えば、そうかもしれません。しかし、この近くがノーマンズランドになったことから明らかなように、この辺りは政治的・軍事的に緊張した場所になりました。

1967年戦争後、イスラエルによりエルサレム全体が併合されて、この壁が撤去されます。地図の縮尺が違っ



資料3-9 「統一」当時の記録写真
「弾薬の丘」博物館 展示資料

てわかりにくいので、共通の建物を挙げると、写真の中ほどに映っていて丸印で囲まれているのが、現在もあるエルサレムの市役所の建物です。今は旧市街に入るための通路が開通して、平らな道になっていますが(上の写真)、この場所にかつては分断する壁があり、エルサレムも境界により分断されていました(下の写真)。

■ 1967年戦争での占領によって

「嘆きの壁」を含むエルサレムがイスラエル領に

「統一」というのはイスラエル側の言葉遣いになりますが、エルサレムの「統一」をもたらしたのは、1967年に再度起こった戦争による占領でした。この時、ユダヤ教の聖地「嘆きの壁」を含む全エルサレムが、実力行使によりイスラエル領内に含まれます。

資料3-9は当時の記録写真です。真ん中に写るのがモシエ・ダヤンという当時の国防大臣です。眼帯をした片眼の独特の雰囲気が目立つ人物です。右隣にいるのは、後に首相になるイツハク・ラビンです。当時、参謀総長としてこの戦闘に参加しました。彼らがエルサレムの「解放」の際、旧市街に入った時の写真がこれです。

「解放」された直後の嘆きの壁は、雑草の茂った小さな壁で、通路状の小さな広場に面していました。この場所はヨルダン領内だったので、ユダヤ人は足を踏み入れることができませんでした。

その場所が今はどうなったか。当然ここはユダヤ人にとって宗教的に重要な場所で、今も信仰、礼拝の中心的な場所です。壁の前には現在、低いブロック塀がありますが、かつてはこの手前のマガーリベ地区にア



資料3-10 ユダヤ教の聖地「嘆きの壁」前の広場の現在の様子
2011年撮影

ラブ系が住む住居がたくさんありました。それが全て撤去され、資料3-10のような広大な広場になりました。ここは基本的にユダヤ教徒の礼拝者だけが入れる空間です。壁の手前までは観光客も入れます。広い空間が嘆きの壁の前に設置され、世界中の多くのユダヤ人の観光客、それから信徒たちが祈ることができる場所が造られたことがおわかりになるかと思います。

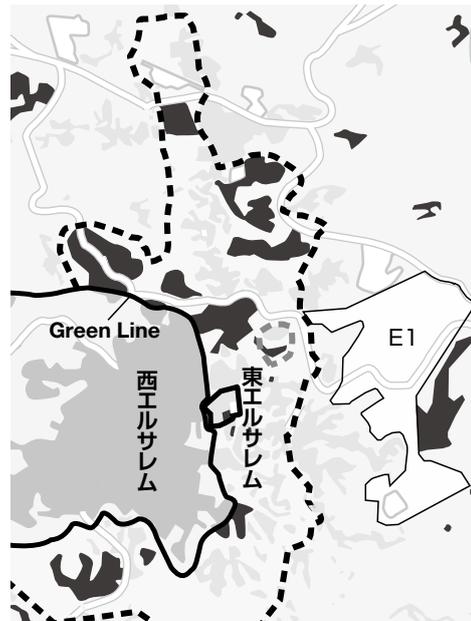
■ 空間的分断が継続するなか

「入植」という方法で進む領域的占拠

それでは空間的な断絶が、イスラエルによるエルサレム「統一」後に完全に無くなったかということ、そうとも言い切れません。資料3-11の左側は、先ほどお見せしたヨルダンとイスラエルによるエルサレムの分割の図です。真ん中が旧市街です。これと右側の地図を見比べると、右の地図で「Green Line」と書かれた線の中が、現在のユダヤ人の領域です。縮尺が違いますが、旧市街を起点によく見ると、「統一」前にイスラエル側にあった領域とあまり変わっていません。旧市街のすぐ横に境界線が走り、左(西)がイスラエル、右(東)がヨルダンです。境界線の西側はイスラエルで、東側はアラブというこの状況は、実は変わっていません。

たとえば西エルサレムに住めるアラブ人、パレスチナ人の身分資格は限定されています。逆に東エルサレムは基本的にアラブの領域で、ユダヤ人は足を踏み入れたがりません。そうした中で、空間的な分断、境界線の変更が最も進んでいると言えるのが、右側の地図で目立つ黒色の部分です。

今はエルサレムという地域概念自体が拡大し、かつ



資料3-11 続く空間的分断

PASSIAのWebサイト(http://www.passia.org/jerusalem/maps/O_M_A_P_S.htm)に掲載の資料を元に作成

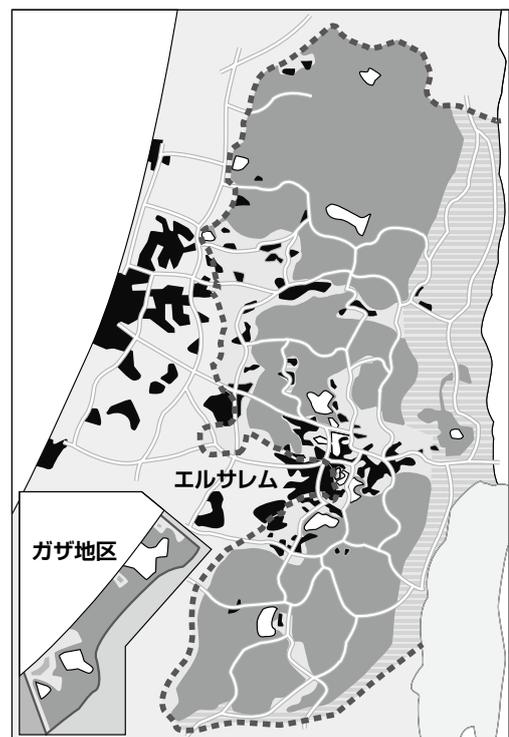
てはこの旧市街の周辺だけでしたが、現在はもっと広がった地域、資料3-11の右の地図の点線の中全部がエルサレムの市の管轄内になっています。その中で、ご覧いただくとわかるように、黒い区域がたくさん増えています。この点線と「Green Line」との間の地域は、本来は東エルサレムなのでアラブ領域ですが、この中にたくさんある黒色で示した区域は、アラブ領域内にあるユダヤ人の入植地です。入植地とは、ユダヤ側が土地を買い占めて建物を先に建ててしまい、そこに後から人を入れていく形で入居が進む、そのような形で領域的な占拠が進められている場所です。

特に問題になるのが、エルサレム旧市街の東部、E1地区です。この地域で入植が進むと、「和平交渉の死刑宣告」になると言われています。パレスチナ自治区の北部と南部が完全に分断されてしまうからです。

このようにエルサレムでは東と西の分断が続き、その中でも東のアラブ側の土地が奪われています。入植地の住民は住みづらいと想像されるかと思いますが、その住みづらい人々のために、路面電車が造られました。しかしアラブとユダヤの衝突が激しくなる中で、最近では利用者も減り始めています。

■ 既成事実の押し付けにすぎない
イスラエルの「寛大なる譲歩」

このように地図を示しますと、境界線はパレスチナ側とイスラエル側との交渉で決められるものと見えるかもしれませんが、それは違います。例えば資料3-12は、オスロ合意という1993年に始まる和平交渉



資料3-12 2000年キャンプ・デービッド会議Ⅱでの案
PASSIAのWebサイト(http://www.passia.org/palestine_facts/MAPS/O_pal_facts_MAPS.htm)掲載の資料を元に作成

の一連の交渉の最後の会議、2000年のキャンプ・デービッド会議Ⅱで提示された提案です。ここではパレスチナ側の自治区の支配地域が指定されました。

地図上ではグレーの点線に囲まれた、この連続性のある広い地域全体がパレスチナ西岸地区とガザ地区です。しかし、そのうち地図上で濃いグレーの部分だけが、完全にパレスチナ側に支配権を譲るA地区とさ

れました。それ以外の場所は、イスラエルとパレスチナの共同管理にされる地区で、黒い部分はイスラエル側の入植地です。これでは国家の存立要件となる連続した領土を、パレスチナ側は得ることができません。つまり、交渉によりパレスチナ側が納得した領域を、パレスチナ側に与える合意が交渉により得られたのではなく、イスラエル側が提示した条件だけが地図に反映されたという状況になっています。

それでもイスラエル側としては「寛大な譲歩をした」と説明されており、それを拒否したパレスチナ側が交渉解決の最後の機会を逃した責任を負わされているのが通説の評価です。しかし、いかに既成事実をイスラエル側がパレスチナ側に押しつけたかということが、この地図上には現れています。

■ 実力行使として分離壁が造られ

パレスチナ人が暮らす領域の囲い込みが進む

既成事実はどうのように作られていくか。それを象徴的に表すのが分離壁です。パレスチナ側はキャンプ・デービッド会議Ⅱでの「寛大な譲歩」を受け入れませんでした。そのため、合意されなかった境界線を既存の事実とするために、イスラエル側はこの後、実力行使に打って出ます。そのために造られたのが、分離壁です。

絵と落書きが派手でわかりづらいかもしれませんが、資料3-13はパレスチナ自治区の西岸地区南部のヘブロン市内にある分離壁です。ユダヤ側が占領した入植地区を守る形で、分離壁が重ねて立てられています。壁の真ん中に描いてあるのは第二神殿です。ユダヤ側が、神殿の丘に元々あったとされ、自分達にとって大切な神殿と信じているものです。今後再建を目指す第二神殿ですが、それを堂々と壁に描いている。これを描いて、これを復活させるための領域の確保を、分離壁の設置により進めていく、ある意味の決意というか、意志を表したものになります。

落書きがない分離壁は、資料3-14のような状態です。こちらは高さ8メートルの壁です。この壁を使って、パレスチナ人が住む領域を囲い込もうとしています。その壁の中でしかパレスチナ人は生活できず、そこから出る人の移動は検問所でコントロールされます。

写真では木の陰になっている部分に門があり、ここを通ることでしか、パレスチナ側の車は出入りできません。これはまるで空港ターミナルのような大きな建物ですが、人の出入りは、一人一人入っていきセキュリティ・チェックをくぐらなければ、この壁の向こう



資料3-13 第二神殿が描かれた分離壁



資料3-14 パレスチナ人の領域を囲む壁

側には行けません。

ガザ地区も同様です。完全に封鎖された上に、戦争により内部での破壊が続いています。物資を運び込んでいたエジプト国境のトンネルも破壊されていますので、戦争による破壊の後の復興も難しい状況が続いています。

■ イスラエルとの直接交渉ではなく 国際社会を通じて大義を訴えるパレスチナ

このように、境界線の画定が既成事実化により実力行使で進められる状況の中で、どのように現状を変えていくか。パレスチナのファタハ政権は、必ずしも諦めの姿勢は示していませんが、交渉による解決を進めるのは実質的に困難な状況のため、近年では、イスラエルと直接交渉するのではなく、国際社会や国連を利用して、境界線の変更を含むパレスチナの大義を訴える手段を取るようになっていきます。

その一つの動きとして、2012年11月29日には、国連の総会決議でパレスチナが国家として認められました。これは正式な加盟国の地位ではなく、オブザーバーの資格に過ぎません。しかし、この資格を得ることは、国際的に様々な機会に結びついていきます。



資料3-15 国連加盟申請演説の際に開かれた
パレスチナ自治区での集会に集う人々

資料3-15は、国連加盟を申請するマフムード・アッバス大統領の演説の際に、パレスチナ自治区で開かれた集会の様子です。夜中にスピーチがあったので写真が暗いのですが、通りを埋め尽くす人が集まり、建物の上にも人が上って、アッバスの演説を見えています。

2011年に国連安保理に訴えた際にも承認されていれば、パレスチナは国連でオブザーバーではなく正式加盟国となったかもしれません。しかし残念ながら、この訴えは叶いませんでした。結局は2012年の国連総会で、オブザーバー国家としての加盟資格を得ます。

2012年の国連総会決議では、結局138か国がパレスチナのオブザーバー国家としての承認に賛成しました。ここには日本も含まれます。他に41か国が棄権し、イスラエル、アメリカをはじめ、カナダやパナマ、パオ等9か国が反対に回りました。

この国家承認がどのような意味を持つか、ということですが、まず、国際的なプレゼンスを強めることになります。この時パレスチナ側が特に力を入れたのは、ヨーロッパ諸国を巻き込むことでした。アメリカ政府、特に前のブッシュ政権は明らかにイスラエル側に肩入れしていたので、欧州、EU諸国に積極的に働きかけていました。

その中で、最も早くこれに応じたのがスウェーデンです。2015年2月にストックホルムでは、パレスチナを国家として政府が公式に認めた上で、大使館が開館されました。イギリス、フランス、スペイン、アイルランド等でも、拘束力のある政策決定ではありませんが、パレスチナの国家承認が議会で決議されました。このようにEU諸国を味方につけることが、パレスチナ側が国家承認を求める政策のひとつの要です。

またEU諸国を味方につけることに加え、国家という資格を得ることで、国際刑事裁判所やユネスコ等、

国連の関連組織に加盟資格を得ることも重視されています。そのような機関を通じて、イスラエルの占領政策や戦争犯罪を、国際的に糾弾することが可能になるからです。

■ 現在も流動し、変容しつつある パレスチナとイスラエルとの境界

パレスチナとイスラエルの境界・境域が、どのように決められてきたのか。そして今後どのような方向に向かうのか。歴史的な経緯を見ていきますと、境界線、境域が、政治的状況により移動し、揺らいでいる状態がご理解いただけると思います。

最近の例では、入植地の建設による境界線の変更や、エルサレムをめぐる境界線の変更もありました。イスラエルの建国そのものが、その時代の政治状況を利用し、テロや戦争といった手法も使った上で境界線を画定してきた歴史と言えます。この地域では実力行使が有効に働き、既成事実化により線を引くやり方がとられたため、こうした境界線のゆらぎが起こったと考えられます。

通常なら、このような境界線の決定や変更は、両者間の話し合いにより進めるのが望ましいでしょう。しかし、それはこの地域では無益な状態にあります。少なくともパレスチナ側にとっては、イスラエルに主導権を握られてしまいます。また、イスラエル側は今、「パレスチナ側の政府が分裂しているため交渉相手がない」という口実を使って、交渉そのものを始めない状況にあります。そのため、最近のパレスチナ側は二国間交渉ではなく、国連や欧州外交に方向を転換し始めていると指摘できます。

現状ではパレスチナとイスラエルは動乱期にあります。その動乱に対して自治政府は未だに沈黙を守り続け、あまり介入していません。しかし、エルサレム市内に始まり、西岸地区やガザ地区も含め、ユダヤ人とパレスチナ人の間で衝突が拡大しています。これはまだリーダーも不在で組織化されていないため、衝突は散発的なものです。しかも武器がないので、ナイフで突然相手を刺すといったレベルのものですが、こうした衝突が増えると、これを防ぐために、イスラエル市内、西岸地区等で新たな分断が始まっていきます。つまり新たな境界線の変化が、現状でも進行中なのです。

環黒海地域と 跨境マイノリティ

松里 公孝

東京大学大学院法学政治学研究科

今の時期に私がこの場に呼び出されたのは、おそらくウクライナについても何か話してほしいというオーガナイザーの希望があったと思います。資料を準備してみたところ、第一のトピックであるトランスボーダー・マイノリティで30分間を完全に使うことが明らかになったので、今日はドンバスについてはお話ししません。もし関心がおありでしたら、後で質問をしていただきたいと思います。

資料4-1は、2009年3月、第二次オセチア戦争から半年後のグルジア・南オセチア国境のエルグネーティです。南オセチアの首都のツヒンヴァルから直線距離で500mくらいしか離れていないところです。手前にグルジアの国旗があり、向こう側に南オセチアとロシアの国旗があります。

ここを通過する合法的な手続きは未だにありません。グルジアは南オセチアに対する領土的な主権を主張し、南オセチアは国際法上まだグルジア領なのですが、トビリシを通じて南オセチアに入る方法はありません。アブハジアには入れます。大臣レベルの決定ですが、外国人がまずトビリシに行き、ある省庁に行つて交渉すれば合法的に入れますが、南オセチアにはロシア国境からしか入れません。ロシア国境から南オセチアに入ると、次にグルジアに行った時に必ず逮捕されます。ですから私はもうグルジアには行きません。

■ なぜ環黒海地域においてのみ

分離運動が非承認国家として結晶化したのか

私は過去13年間、環黒海地域を研究しています。環黒海地域の最大の特徴はトランスナショナリズムです。環黒海地域は東欧と中東の間にありますが、非国家アクターの強さを不等号で表示すると「東欧<環黒海地域<中東」となります。東欧は国民国家・主権国家の後発地域でしたが、国民国家形成に何とか成功して、例えばカシューブ人がポーランドの国家建設を脅かすとか、ジャマイティ人がリトアニアの国家建設を脅かすとかいうことはありません。中東の状況は皆様ご存じの通りです。



資料4-1 グルジア・南オセチア国境



資料4-2 環黒海地域の七つの非承認国家(地域)

非国家アクターの強さが、東欧と中東の間ぐらいなのが環黒海地域です。ですから、今我々が目撃しているドンバス戦争のような、あからさまな内戦は頻繁には起こりません。そのかわり、非承認国家は、制度化された内戦と呼べるのではないのでしょうか。

資料4-2に、環黒海地域の非承認国家をまとめました。沿ドニエストル、アブハジア、南オセチア、ナゴルノ・カラバフに加えて、ドンバスに二つ、ルガンスク人民共和国、ドネツク人民共和国ができ、クリミアもロシアに帰属すると主張しても、非承認地域です。日本の外務省はクリミアを渡航延期勧告地域に指定しています。

年配の方は覚えていらっしゃると思いますが、ソ連の末期には20を超える分離運動がありました。しかし環黒海地域を除けば、その分離運動は全部絶滅しました。ところが環黒海地域においてだけ、分離運動が非承認国家として結晶化しました。これはなぜなのか。まさにこれが環黒海地域の一つの特徴を表すというのが私のモチーフです。

資料4-3 環黒海地域においてトランスナショナリズムが強い(主権国家が弱い)理由

- (1) 自立できないほど規模が小さい多民族国家が多く、それら多民族国家を形成する諸民族がそれぞれ国外同胞を持つ。
- (2) 正教、イスラーム、非カルケドン派キリスト教など宗教勢力が跨境的な活動を展開する。
- (3) 多くの民族が国境を跨いで分布し往来する。
- (4) 非承認国家が政治、経済、宗教、民族関係上の跨境活動を促進する。

環黒海地域でトランスナショナリズムが強く、主権国家が弱い理由を資料4-3にまとめました。第一に、自立できない程規模が小さい多民族国家が多く、それら多民族国家を形成する諸民族がそれぞれ国外同胞を持っています。

二番目に、正教、イスラーム、非カルケドン派キリスト教等、宗教勢力が跨境的な活動を展開します。三番目に、多くの民族が国境を跨いで分布するトランスボーダー・マイノリティです。四番目に、非承認国家が政治、経済、宗教、民族関係上のトランスボーダーな活動を促進することです。

この四番目について言いますと、結果が原因になります。環黒海地域ではトランスボーダーな活動が盛んですので、非承認国家でも生き延びる可能性が高い。その非承認国家があることにより、トランスボーダーな活動がますます促進されるということです。

■ トランスナショナルな宗教の影響下にあり 祖国と分断されたかに見える三例を比較検討

私は環黒海地域の跨境マイノリティを過去10年ぐらい研究しています。過去の論文を読んでいただければ幸いです (Kimitaka Matsuzato, “Transnational Minorities Challenging the Interstate System: Mingrelians, Armenians, and Muslims in and around Abkhazia,” *Nationalities Papers* 39, 5 (2011); 松里公孝「環黒海地域における跨境政治: 非承認国家の宗教と跨境マイノリティ」塩川伸明、小松久男、沼野充義編『ユーラシア世界・第5巻・国家と国際関係』東京大学出版会、2012年)。今日は三つの跨境マイノリティについて話しますが、すべてこれまで未発表の研究です。非常にマイナーなものもありますが、南オセチアのレニンゴル郡のグルジア人、沿ドニエストル北部のローマ・カトリック、そしてクリミア・タタール、この三つを比較検討します。

この3グループの第一の共通点は、南オセチアのレニンゴル郡のグルジア人は正教、北部沿ドニエストル人はローマ・カトリック、クリミア・タタールはイス



資料4-4 南オセチアにおける民族分布 (濃色がグルジア人、淡色がオセチア人)

ラームという、トランスナショナルな宗教の影響下にあることです。

第二の共通点は、2008年の第二次オセチア戦争、そして2005年以降のEUによる沿ドニエストルの経済封鎖、2014年のクリミアのロシアへの編入という歴史的な大事件の結果、これらマイノリティがそれぞれグルジア、ポーランド、トルコという外なる祖国から分断、遮断されたかに見えるということです。果たしてその実態はどうかということが、今日のテーマです。

■ 戦争で中立を保ち、住み続けることを認められたレニンゴル郡のグルジア人

最初にレニンゴル郡のグルジア人についてお話します。資料4-4の南オセチアの地図上、薄いグレーの部分がおセチア人居住地域、濃いグレーの部分グルジア人居住地域でした。南オセチアでグルジア人が多く居住していたのは、ツヒンヴァルを囲む溪谷地帯(「グルジアの飛び地」とトビリシに最も近いレニンゴル郡です。ツヒンヴァルを囲んでいた溪谷地帯について言うと、グルジア武装勢力に協力し、庭に迫撃砲を置かせたり人質の監禁に部屋を提供したりしたため、戦争の後にオセチア民兵が徹底的に破壊しました。

ロシアからロキトンネルを通過してツヒンヴァルに向かいますが、そのツヒンヴァル市に到達する前の約5kmは全部が資料4-5の写真のような光景です。そのためツヒンヴァルに入る前に気が滅入ります。

しかし、レニンゴル郡のグルジア人は、1991-92年にも2008年も戦争に対して中立的だったので、南オセチア政府も「どうぞ安心して住み続けてください」と呼びかけました。

レニンゴル郡は社会主義時代は南オセチア自治州の東端でしたが、1991-1992年の第一次オセチア戦争後にグルジア支配領域に入りました。「レーニンの



資料4-5 ツヒンヴァルを囲む渓谷地帯に残る廃墟



資料4-6 レニンゴル郡

山」を意味する「レニンゴル」という共産主義的な名前は嫌われ、グルジア語とスラブ語の混合であるアハルゴリ、「新しい山」という意味の革命前の地名に戻りました。この郡はグルジア支配下ではムツヘタ県(トビリシの隣県。昔、東グルジア正教会のカトリコス座があった)に編入されましたが、2006年以降、下記のように帰属が流動化しました。

2004年の政権掌握後、サアカシヴィリは、南オセチアを再統合する作戦を着々と進めてきましたが、2006年には、その一環として、ツヒンヴァルのすぐ隣のクルタ(「グルジアの飛地」の一部)に、ドミトリー・サナコエフ・南オセチア元首相を首班とする傀儡政権を作りました。そのとき、サアカシヴィリは、アハルゴリ郡をこの傀儡政権にプレゼントしたのです。これは、「こちらこそが正統な南オセチア政府である」という議論を成り立たせるために必要な措置でしたが、この措置さえなかったら、2008年第二次オセチア戦争の敗北後も、アハルゴリはグルジアに残ったかもしれません。実際には、レニンゴルは、2008年に南オセチア領となりました。これによって、南オセチアは、社会主義時代の自治州領土を全部回復しました。

以上のような経緯があったのは、グルジア人が多数だったからだけでなく、交通条件が悪く、ツヒンヴァルから直接行く道がなかったのです。いったん南下し(スターリンの生地である)ゴリに出て回るしかありませんでした。ツヒンヴァルからレニンゴルへの直通道路が開通したのは2009年です。

こうした地域がある場合、グルジアはアハルゴリに投資し、そのオセチア系住民を大切にして、「グルジアは福祉も良い、経済も良い、民族融和も実現されている」という南オセチア向けのショウ・ウィンドウとして利用するはずでした。しかし、1990年代~2000年代

のグルジアは貧しい国で、そんな余力はありませんでした。今日の郡指導者は、グルジア支配下のアハルゴリはリザーベーション(先住民居住区)のようであったと言います。オセチア人の子供はロシア語学校に通いますが、ロシア語学校は教員への給料の不払いや廃校の企てと絶えず闘わなければなりませんでした。

レニンゴル=アハルゴル郡では、グルジア人の人口が一貫して優位にあり、2008年の戦争後の2008年12月でさえ、総人口7,731人の内オセチア人はたったの2,388人に過ぎず、グルジア人が5,343人でした。言い換えれば、レニンゴルのグルジア人は戦争の後も逃げ出さなかったわけです。南オセチア政府も、飛び地のグルジア人とは違い、「あなた方は安心して住み続けてください」と言っていました。

■ 夏はレニンゴル、冬はツェロヴァニ 国境を越え自由に往来するグルジア人

飛び地のグルジア人は、家が全部破壊されたので、グルジア内地に移住するしかありませんでした。しかし、グルジア政府は「南オセチアが民族浄化を行っている」と演出したいので、飛び地のグルジア人だけでなく、今や自分達の支配下を離れた、レニンゴルのグルジア人も本土に移住して欲しいと考えます。そこで西側の援助金で、巨大な難民住宅をツェロヴァニに建設し、レニンゴル住民に分配します。因みに、日本政府のお金もここに相当入っています。私達日本人の税金で建てられたのが、この住宅です。

2008年8月の戦争直後には、アハルゴルの住民はグルジア内地に逃げなかったのですが、首都の近くに住宅が無償で提供されると知ると「移住」を始めました。しかし、風光明媚で水も料理も美味しい山里を捨てられるものではありません。行ったことのある方は御存じでしょうが、旧ソ連圏は水が非常に悪い。中国等と

同じです。料理が発達していないわけではありませんが、水が非常に悪く、料理も余り美味しくない。南オセチアは湧き水なので、水道をひねればミネラルウォーターのような美味しい水が出てきます。したがって、北オセチアとメニューは一緒ですが、北オセチアの料理は全然美味しくないのですが、南オセチアの料理は大変美味しいのです。そういう故郷を捨てて、無機質な住宅に住めません。

やがてレニンゴルの住民は、ツェロヴァニの難民住宅をセカンドハウスとして利用するようになります。つまり夏はレニンゴルに住み、冬はツェロヴァニに住む。村および共和国選挙の際にレニンゴルに戻り、お気に入りの候補に投票します。

南オセチア・グルジア間の国境管理は、条約に基づいてロシアに委託されていますが、2008年以前からのレニンゴル郡住民には住民証が発行され、それを見せれば何の問題もなく、南オセチアとグルジア間を往復できます。

■ グルジア人マジョリティを支える 南オセチアの統治システム

南オセチアの統治システムも、この郡についてはグルジア人の多数派を支えるようにできています。第一に、大統領任命下の郡行政府長官は絶対にオセチア人ですが、グルジア語に熟達していることが求められます。これはアブハジアのガリ郡(グルジア人の支族とされるメグルル人が多いところ)と同じです。つまり、ガリ郡では、絶対にアブハジア人が郡長ですが、グルジア語に熟達したアブハジア人でないとその職に就けません。

二番目に、郡行政府の幹部・職員の相当部分はグルジア人です。この人々は郡の住民の過半数がグルジア人である以上、その人々に奉仕しなければならないという使命感から奉職しています。もちろんグルジアに行けば、「ロシアの」占領体制への協力者として重罰を受ける人達です。しかし、彼らの配偶者はグルジアに問題なく住み、レニンゴルの住民票を掲げることで、国境を越えて夫と会えます。つまり、グルジア領内でランデブーはできませんが、南オセチアではランデブーができます。

これはオセチア人の住民が言っていますが、「レニンゴルでは雇用もグルジア人が優先してもらえる。年金も他の南オセチア市民と同様に、ロシアと同じ額がもらえる」。物価は南オセチアの方がはるかに安いにもかかわらずです。「セカンドハウスもあるし、グルジ

ア人はグルジア支配下にあった2008年戦争以前よりも、はるかに恵まれた暮らしをしている」と、南オセチア人はうらやむというか、色々言います。

■ 南オセチアにありつつグルジア正教会に属する レニンゴル郡のグルジア人の宗教面の特権

レニンゴルのグルジア人の宗教面の特権は、より顕著です。南オセチアの正教会は、ギリシアの旧暦派の一派「抵抗シノド」に属します。この旧暦派がどういうものかと言うと、1922年に正教世界がローマ・カトリックに一方的に妥協して(この方針は、エキュメニズムと呼ばれます)、ユリウス暦を放棄しグレゴリウス暦に移る方針が、コンスタンチノーブル世界総主教座で決まりました。コンスタンティノーブルと、ルーマニア、ギリシア、ブルガリアの三教会はグレゴリウス暦に移りました。セルビアやロシアでは、コンスタンチノーブルの指示に従わず、宗教上はユリウス暦を使い続けているのは周知のことです。

ルーマニア、ブルガリア、ギリシアという、公式正教会がエキュメニズムに走った3国では、例外なく、強力な野党＝ユリウス暦を使い続ける旧暦派が生まれました。その人達は、15の公認正教の世界からは、教会分裂主義者(ロシア語ではラスコーリニキ)、教会法侵犯者として排除されます。南オセチアの正教会はそれに属します。

なぜこうなったかという、南オセチアの正教徒は、1991-92年の第一次オセチア戦争において、グルジア正教会がグルジア民族主義者を露骨に支持し、本来教会が果たすべき調停的な役割を果たさなかったことに嫌気がさし、そのような旧親教会に帰属したくないからです。彼らはロシア正教会に移りたい。ところがロシア正教会は、教会法を破れないので、「いや、あなた達はグルジア正教会の指導下にある。グルジア正教会と話しあいなさい」と言って押し返す。それで行くところがどこにもないので、結局、正統な正教会世界の外にある教会に指導者を求めるしかないのです。

しかし、レニンゴルの教会だけはグルジア正教会に属し続けており、司祭は住民証を掲げれば、何ら問題なくトビリシの総主教座とレニンゴルの自分の教会との間を往来できる。南オセチアの公認教会である「抵抗シノド」教会は、レニンゴル郡の正教徒に手を出すことはできません。

だからといって、レニンゴルのグルジア正教会は、順風満帆ではありません。2008年の戦争以前には、南オセチアのグルジア正教会は、南オセチアに隣接する

ニコル府主教座の指導の下、日曜学校の開設など宗教復興を享受していました。2008年の戦争後、グルジア正教会は、もはや外国となったレニンゴル郡に対する活発な工作を止めたので、教会に集う信者数は以前の「10分の1」になったと司祭は言います。それでも彼は「オセチア人であろうと、ロシア人であろうと、教会法に従う正教徒は自分のところに来る」と自慢しています。これはつまり教会法からはみ出した、南オセチア政府が支援する、ギリシア旧暦派の教会を揶揄しているのです。

■「世俗国家は分裂したが、教会は一つ」 ——沿ドニエストル北部のカトリック

次は、沿ドニエストル北部のカトリックです。モルドヴァと沿ドニエストルの北部は、ジェスポポリタ（ポーランド土族共和国）に帰属していたため、今日でも、少数派とはいえカトリックの伝統があります。

1993年、キシナウにローマ・カトリックの司教座が再建されます。この司教座は右岸（モルドヴァ）と左岸（沿ドニエストル）両方を管轄し、「世俗国家は分裂したが、教会は一つ」という状況です。カトリックは当地ではマイノリティ宗教ですが、モルドヴァ、沿ドニエストルにおけるマジョリティ宗教であるロシア正教会でも事情は同じで、一つのロシア正教会府主教座の指導下に、右岸も左岸も置かれています。これは世俗国家と共に教会も分裂したグルジア等では考えられない、平和維持要因となっています。

ローマ・カトリック教会のキシナウ司教座は教皇庁に直属しますが、実態はポーランドのカトリック教会の手厚い援助を受けています。2009年の時点で、沿ドニエストルでは11人の司祭と2名の修道士がいました。そのうち地元出身者は3名のみであり、その他はポーランド人でした。地元出身者もクラコフ近郊の神学校で教育を受けて司祭となった人々です。

■モルドヴァ最古のカトリック教会 聖カエタン教会の宗教活動

ケース・スタディです。2009年にモルドヴァ最古のカトリック教会である、聖カエタン教会の宗教活動について調査しました。それについてお話しします。沿ドニエストルの最も北側、カーメンスキー郡のラシュコヴォに教会があります。

ところがカトリック世界で最も有名どころは、この教会それ自体ではなく、この教区の衛星村であるスロボダラシュコヴォ村です。人口は800名ですが、ブレジネフ時代に2度にわたって当局の許可なしでカ



資料4-6 沿ドニエストル

トリック教会を建設しようとしたため、世界的に有名になりました。

18世紀中葉、当地の領主ヨシフ・リュボミールスキーがアルメニア・カトリック教会として、ラシュコヴォの聖カエタン教会を建設しました。アルメニア・カトリック教会は東方統一（ユニエイト）教会の一つなので、ローマ・カトリック教会と同盟軍のようなものです。領主がラシュコヴォの教会神父を養わせるために、一定数の農奴を移住させスロボダラシュコヴォ村を作りました。これを反映して、この村は、ソヴェト権力による宗教弾圧までは「カトリック司祭の村（クセンゾフカ）」と呼ばれました。スロボダラシュコヴォ村の住民の基幹をなしたのは、ウクライナからの逃亡農民であり、それがポーランド化します。現在、村の人口は約800人ですが、カトリックが約8割、ロシア正教は約2割です。

革命後、沿ドニエストルはソ連の支配下に入りますので、スロボダラシュコヴォの教区学校は国有化されます。1924年にソ連の土着化政策の一環として、ポーランド語学校になり、それが後にウクライナ語学校になり、戦後はロシア語学校になります。このように村は、言語上はロシア化されますが、未だに子供に「アグネサ」とか「ヤン」等のポーランド的な名前を付ける例が多いです。共産主義の崩壊後は、住民のアイデンティティを回復するためにポーランド語を学校で教えています。

既述の通り、スロボダラシュコヴォ村が有名になったのは、ブレジネフ時代に2回非合法にカトリック教



資料4-7 スロボダーラシュコヴォ村の教会



資料4-8 聖カエタン教会の台所

会を作ろうとしたためです。これがバチカンのメディアやラジオ・フリー・ヨーロッパ等で、世界的に紹介されました。3回目がペレストロイカと重なり、破壊されずに済み、現在の教会があります(資料4-7)。

■ ヨーロッパから離れるほど強くなる
トランスナショナル・アクター

沿ドニエストルの中でも、北部は深刻な貧困地域です。2005年から始まるEUによる経済封鎖が状況を悪化させます。この中で聖カエタン教会は、給食や医療サービスを提供します(資料4-8)。

私が現地の修道士に、「沿ドニエストル経済が非常に悪くなったのはEUによる経済封鎖のためだし、その中でポーランド系住民も苦しんでいるので、カトリック教会はポーランド政府に何か言うべきではないか」と質問したところ、「そのようなことをしたら本国に召還されるだけだ」と答えました。

ここは、例えばアルメニアやトルコと全然違います。ディアネトはトルコ外務省と対立してでもアブハジアのムスリムを助けます。アルメニア使徒教会はアルメニア外務省と対立してでもアブハジアのアルメニア・ディアスポラを助けます。西に行けば行くほど、ヨーロッパに近づけば近づくほど主権国家が強くなり、トランスナショナル・アクターは弱くなるのです。

沿ドニエストル当局との関係については、「我々の活動が社会に有益とわかっているのだから、びた一文出さない代わりに邪魔はしない。それで十分だ」ということです。

■ トルコの支援と協力を受け

斧一本から村を建設してきたクリミア・タタール

最後にクリミア・タタールです。クリミア・タタールは、ナチス・ドイツの占領への協力を疑われて、1944年に中央アジアに強制移住させられます。他に北コー

カサスの小さな民族もナチス・ドイツに協力したとされて強制移住させられますが、北コーカサスの諸民族はフルシチョフ時代に名誉回復されて戻りました。ところがソ連の最後までクリミア・タタールだけは、帰還することが許されませんでした。

1989年、ソ連が弱ったのを見て、クリミア・タタールが許可なしで帰還し始めます。独立後のウクライナ政府がそれを事後承認します。タタールはまさに自分の斧一本から村の建設を始め、自分の家、民族学校、劇場、図書館、博物館、文書館を作りました。

人口増加率も高いので、現在240万人のクリミア人口のうち30万人はクリミア・タタールと言われます。

クリミア・ムスリム宗務局も再生しますが、これにはトルコのディアネト(宗務局)が援助しました。トルコ人とクリミア・タタールは、スナナのハナフィー法学だけでなく、神学上の潮流としてもマトゥリディ主義を共有します。言語的には、両者の間では通訳無しで会話が成立します。

当初はアラブ諸国もクリミアへの援助合戦でトルコと競争しましたが、トルコの方が宗教的・言語的に近く、しかも若い宗教活動家の留学先としても、アラブ諸国より安心できるので、クリミア・タタールはトルコとの協力を強めて今日に至っています。「若者をアラブ諸国に送ると、ゾンビになって帰ってくる」と、クリミア宗務局の指導者は言っていました。

援助の内でも最も重要だったのは、モスクの初等宗教学校に教師を派遣したことです。これは「教師」と言いますが、実際にはクリミア・タタール人が務めるイマームの助手になります。つまり、イマームが年配のクリミア・タタール人で、トルコのディアネトから派遣された比較的若い宗教家はその助手になるというタンドムが成立しました。

■ 「教師」の派遣を通じてできた互助的關係は ロシアへのクリミア編入を契機に変容

因みにディヤネトの教師の派遣先を見ると、これは2009年のデータですが、クリミアに22名、ウクライナ大陸部(マリウポリやハリコフ等)に3名。それからロシアに3名(サンクトペテルブルクに2名、北コーカサスに1名)。そしてベラルーシに1名。これはリトアニア・タタールを援助対象としています。

ウクライナ大陸部やロシアに送られる人たちはクリミア・タタールだけでなく、ヴォルガ・タタールの援助も想定されています。ディヤネトがここまで旧ソ連圏に食い込んでいるのも驚きですが、その反面、クリミアに対する援助が群を抜いているのも一目瞭然です。

しかし、クリミア・ムスリム宗務局が再建されて20年経ち、トルコの大学の神学部で博士号をとった若い宗教指導者が戻ってきて、クリミア宗務局に勤める状態では、トルコ宗務局からの教師派遣は不可欠ではなくなります。2013年に私が面談したシンフェロポリ郊外のモスク(資料4-9)のイマームは「トルコ宗務局とクリミアとの関係は既に相互的で、私達が派遣された教師から学ぶように、彼らも私達から学ぶ。あと8~10年経てば、教師派遣の制度は無くなるだろう」と言っていました。

ところが、その日は予想外に早く来ました。2014年にロシアへのクリミア編入の結果、トルコ人教師はヴィザ延長を拒否され、トルコに帰還することを強いられました。これはなぜかと言えば、1999年の第二次チェチェン戦争後のロシアは、「外国人教師にムスリムの子供や若者を教育させない」という方針をとっているためです。ただし、教師問題以外の分野では、ロシアの当局は、クリミアとトルコの宗務局間の伝統的協力関係を介入しません。

■ ロシア支配下のクリミアを出て ディアスポラに軸足を移したメジリス

世俗領域ではクリミア・タタールはメジリスという団体を作り、「自分達以外に民族自治団体はない」という代表権の独占を主張します。ソ連以来の人権活動家であるムスタファ・ジェミレフが20何年間にわたって議長を務め、その跡をレファト・チュバロフが継ぎます。動乱の直前に入れ替わりました。

クリミアはロシア語話者が圧倒的なので、クリミア・タタールにとって、ウクライナ民族主義者が自然な同盟者になります。そのため、このメジリスは「ウクライナはNATO加盟を早期に行え」などの主張をするの



資料4-9 シンフェロポリ郊外のモスク

で、民族団体としては少し行き過ぎではないかという批判が強かったわけです。

ロシアへの編入を問う、3月16日の住民投票では、メジリスはボイコットを呼びかけました。住民投票の直前にプーチンはジェミレフと電話で会談します。「ウクライナが独立後25年間でクリミア・タタールに与えた福利よりも、もっと多くをロシアは数か月で与える」とプーチンは言いました。チュバロフはロシアの甘言に相当心を動かされましたが、ジェミレフの微動だにせぬ迫力に押し切られます。チュバロフはジェミレフの後を追ひ、ロシア支配下のクリミアを去ります。

つまりメジリスの会議をウクライナで、クリミアの外で開いた。それは違法行為なので、ロシア領のクリミアに戻ろうとしたら、国境線上でナタリア・ポクロンスカヤという、クリミアの有名な検事長に「あなたは今も入れません」と言われ、そのままウクライナに行きました。

メジリスはクリミアから追い出されたので、ディアスポラに足場を移します。2015年7月31日から8月2日に、エルドアン政権の支援の下、アンカラで第2回世界クリミア・タタール大会を開いて「ロシアに対する制裁を緩めず、石油・ガスの禁輸も含めた制裁強化策を取るべきだ」と世界に呼びかけました。

■ ディヤネトはクリミア宗務局を

世俗政府はメジリスを支援するトルコの二重外交

ところが、ウクライナ時代はメジリスと唇齒輔車の関係にあった、クリミア・ムスリム宗務局は逆に、メジリスと訣別します。クリミア宗務局はアンカラの世界大会に代表を送りませんでした。現在、トルコの企業が参加して、シンフェロポリの郊外に巨大モスクを建てるプロジェクトをしています。トルコの建築業者でモスクを建てる権利を持つ人は皆、宗務局ディヤネトの息がかかっていますので、トルコが二重外交をして

いることは一目瞭然です。世俗政府はメジリスを応援し、宗務局ディヤネトは、ロシアの側に移ったクリミア宗務局を応援するのです。

宗務局の離反の理由は、ウクライナ時代に比べ、クリミアのムスリムの待遇が格段に改善されたことです。①クリミア政府は、モスクワの示唆の下、第二宗務局を応援する従来の分割統治政策を止めた。②ムスリム共同体の法人登録が進んだ。③マッカ巡礼のクリミアへの割り当て数が顕著に増やされ、しかも政府が補助金を出して旅費が半減した。こうした状況の結果、宗務局はメジリスと縁を切ると決めました。

クリミア・ムスリム宗務局の副ムフティである、アイデル・イスマノフはこう言います。「ジェミレフ、チュバロフは、いつまでもディシデント(ソ連時代の異論派)的アプローチから逃れられない。クリミア・タタールのためでなく、ウクライナの領土的一体性のために闘っている。この25年間は、集会に継ぐ集会、ありとあらゆる欧米機関への訴えだけで停滞の時代だった。ロシアの権力は、ウクライナの権力が許したような甘えは認めない。ロシアの当局者は、『問題があるなら自分の所へ来なさい。一緒に解決しよう』と言う。権力への対抗から権力との相互作用へと、民族運動の方法論が変わる必要がある。ディアスポラは言いたいことを言う。しかし自分の歴史的祖国に住む30万人のクリミア・タタールの声は、数百万のディアスポラの声よりも重い。我々は根であり、彼らは枝である。根が枯れるとき、枝も枯れるのだ」。かっこいい！という感じですね。(笑)

■ 非承認国家における国民建設を考えるより 跨境的な関係の巧妙な利用実態に注目すべき

本報告が検討したマイノリティは、「外なる祖国」と緊密な協力を続けるだけでなく、それを現地当局者からの新たな援助の引き出しと結びつけます。

二番目に、変動後も世俗国家の国境と宗教上の境界線は一致しない。モルドヴァと沿ドニエストル間の国境は、兩岸のカトリック教徒、そして正教徒の自由な往来と協力を妨げません。2008年の戦争は、レニンゴル郡全体を世俗政府としての南オセチアに与えましたが、グルジア正教会と南オセチア正教会(旧暦派)の間の境界線は変わらず、レニンゴルはグルジア正教会に属し続けています。

しかし、この三例の間に差異も見られます。最も悲痛なのは沿ドニエストル北部です。ヨーロッパに近いこの地域では国境線が確定され、ローマ・カトリック

教会の非政治化が徹底しています。そのため宗教コミュニティは主権国家の鳥籠に捕らえられ、レニンゴルのグルジア人のように、ロシア、グルジア、南オセチア政府が懐柔のために与えてくれるものの、美味しいところだけ摘み食いすることも、クリミア・タタールのように、領土拡張したロシアの寵児の地位を享受しつつ、同時にトルコ宗務局からももらえるものはもらい続ける方針を取ることもできません。

「非承認国家における国民建設」等の人為的な問いを立てるよりも、非承認国家がトランスナショナルな関係を巧妙に利用する実態に注目した方が良いのではないかと思います。南オセチア政府にとって、南オセチアにおける国民建設を目指すより、レニンゴルのグルジア人の自由な国境往来を認めた方が、政治的安定にも経済発展にも望ましい。ロシアにとっては、クリミア・タタールをロシアの宗務機構の中に組み込むより、彼らのトルコ・ディヤネトとの伝統的な紐帯を認めた方が、クリミアのロシア統合のために有益です。

こうして非承認国家は、環黒海におけるトランスナショナリズムを促進する媒体となるということが結論です。

アフリカの国境は紛争の主因か？

武内 進一

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

黒木英充さんからJCAS年次集会報告のご依頼をいただき、キーワードは国境と言われた時に、この話をしようと思いました。私はアフリカの紛争について研究しておりますが、しばしば「アフリカの国々の国境線が恣意的に引かれたので紛争が多いのでしょう」と言われることがあります。そういう問いに対しては、そういう側面もあるが、そうではない側面もあると答えてきました。今日はそれを整理してお話します。

■ アフリカの国境線が直線であることと紛争との関係についての通説

インターネットで「国境線 まっすぐ 紛争」などと入力して検索すると、次のようなサイトがすぐ見つかります。これは「定期テスト対策サイト 中学社会」のページで、中学校の社会科向けの定期テスト対策、いわばアンチョコです。

そこには、「アフリカの国々の国境線は、まっすぐな線で区切られる所が多いのはなぜか」という問いがあり、その答えとして次のように書かれています。

「アフリカの国々の国境に直線が多いのは、緯線や経線を国境にしているからです。これには列強国の植民地とされたアフリカの歴史が関係しています。……(中略)……19世紀の中頃からイギリス、フランス、ドイツ等のヨーロッパ列強国はこぞってアフリカに進出し、植民地化しました。

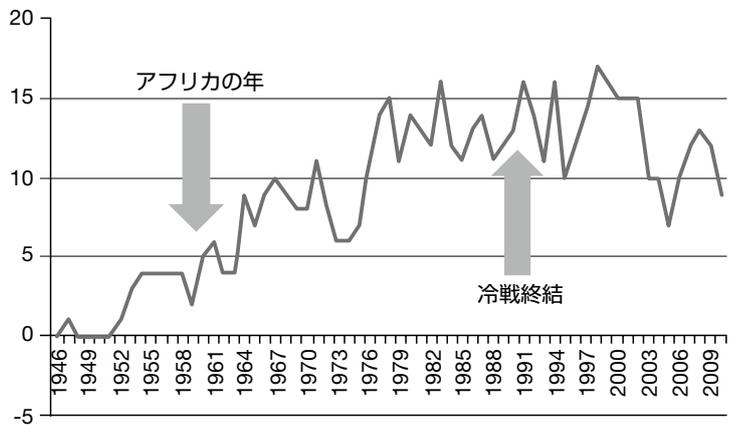
19世紀の末に列強国同士が話し合い、原住民の民族性や文化を考慮せずに、緯線や経線で地域を分けて各国の範囲を決め、アフリカを列強国同士で分割しました。これによりアフリカの国々は、一つの民族なのに分割されたり、いくつもの民族が一つの国にされました。このためアフリカでは民族紛争が多く起きています。」

特にこのサイトを標的として批判したいのではありません。私はこれまで、アフリカの国境と紛争の関係について、こうした理解の下にしばしば質問を受けることがありました。その意味でこれは、単にこのサイトというより、比較的深く浸透している世間一般の通説 (conventional wisdom) だと思えます。



資料5-1 1880年頃の 아프리카における列強の勢力の影響

<http://phbond.pbworks.com/w/page/38719360/Chapter%2025%20-%20Summary%20and%20Commentary>掲載の資料を元に作成



資料5-2 アフリカにおける武力紛争発生件数の推移(1946-2010)
UCDP/PRIО Armed Conflict Datasetを用いて報告者作成

■ 欧州列強はアフリカに恣意的に国境線を引きアフリカでは紛争も多発しているが……

確かに、ヨーロッパ列強がアフリカに恣意的な国境線を引いたことは間違いありません。資料5-1の図は1880年頃のアフリカですが、列強の勢力範囲はほぼ沿岸部に限定されていました。それが、ビスマルクが主催したベルリン会議において、列強の間で「アフリカの植民地には実効的支配が必要」と合意され、その後急速に国境線が引かれていきます。

また、アフリカでは紛争もたくさん起こっています。資料5-2は紛争のデータベースとして有名な、ウブサラ大学のものを使って、アフリカで起こった武力紛争の発生件数をプロットしたものです。1960年の「アフリカの年」から次第に増えて、冷戦終結頃に最も多くなっています。その中にはいわゆる民族紛争と言われるものもたくさん起こっています。

■ 恣意的ではない国境はあり得るのか アフリカの紛争の原因は民族の分断か

しかし一方で、私は恣意的な国境線が引かれたからアフリカで紛争が多いという説明の仕方に疑問を感じてきました。第一に、そもそも国境がまっすぐなのは恣意的か、ということです。沙漠などに国境を引く時に、他にどのような引き方があるのか。もう少し言うと、恣意的でない国境は存在するのか、ということです。たとえばアメリカとカナダとの国境線はまっすぐで、明らかに恣意的な国境線が引かれています。しかしアメリカでその国境が民族紛争の原因になったという話は聞きません。

また次なる疑問として、国境により分断される民族とは何なのか、ということがあります。恣意的な国境線により民族が分断されたのなら、国境が引かれる前から民族がそこに存在したことになります。その場合の民族とは一体何なのかという疑問が湧きます。

それから、恣意的な国境線が紛争の原因ならば、つまり民族が国境で分断されたから、あるいは、異なる民族が同じ所にいるから紛争が多いと言えるのかどうか。もしそうなら、アフリカでは国境線を巡る紛争や領土を巡る紛争、民族統合運動や分離独立が紛争の主たる形態になるはずですが。それは事実か、ということです。

■ アフリカの紛争のほとんどが国内紛争で 国境や領土を巡る争いは多くない

アフリカの紛争は、そのほとんどが国内紛争です。1990年代以降のアフリカではたくさん紛争が起りましたが、国家間戦争は一つないし二つしかありません(資料5-3)。最も大きいのは、エチオピアとエリトリアの間で起こった戦争で、これは1998年~2000年に起こっています。それから、規模は小さいですが、ナイジェリアとカメルーンの間で、石油が出る半島の帰属を巡り小規模な紛争——これも死者が出たのでウブサラ大学のデータでは紛争にカウントします——が起こっています。しかしこの2件しかありません。他は全て国内紛争です。

一方、国境や領土を巡る紛争として、どのようなものがあるかを見ると、分離独立は1990年代以降に二件あります。エリトリアが1993年に独立し、2011年に南スーダンが分離独立します。領土を巡る紛争のなかでは、ソマリランドがよく知られています。イタリアに統治されたソマリア南部と異なり、ソマリランドは植民地期にはイギリスの統治を受けました。その植



資料5-3 アフリカにおける紛争と国境線

資料5-4 紛争の原因は 領土(territory)か統治(government)か

| 地域 | 領土 | 統治 | 両方 | 計 | 件数 | 割合 |
|---------------|-----|-----|----|------|-------|------|
| Europe | 87% | 13% | 0% | 100% | 124 | 6% |
| Middle East | 60% | 36% | 4% | 100% | 288 | 13% |
| Asia | 69% | 31% | 0% | 100% | 913 | 42% |
| Africa | 43% | 57% | 0% | 100% | 645 | 30% |
| Latin America | 2% | 98% | 0% | 100% | 186 | 9% |
| | | | | | 2,156 | 100% |

注1:「両方」に含まれるのはイエメン内戦とイラン・イラク戦争のみ。
注2: 上記2,156件の他に、複数地域にまたがる紛争が11件記録されている。

注3: 件数は、各地域に含まれる国・年の総計。

出所: UCDP, Armed conflict dataset ver.4-2015から報告者作成

民地国境を根拠に独立を要求していますが、国際社会はどこも認めていません。

それから、歴史は少し古くなりますが、分離独立を要求して失敗したケースがいくつかあります。一つは1960年のコンゴ動乱の時に、カタンガ州という産銅地域が分離独立を要求しました。しかし3年後にこれは鎮圧されました。それから1970年のビアフラ戦争では、石油を産出する東部州がビアフラ国として分離独立を要求しますが、これも鎮圧されました。

領土回復運動としてよく知られるのはソマリアです。ソマリアは今でこそ国土が分裂していますが、1970年代にはエチオピアのなかでソマリ人が住む東部地域に対し、領土回復運動をしかけてオガデン戦争が起こりました。このような例がありますが、逆に言えば、この例程度しかありません。

■ 欧州は領土、ラテンアメリカは統治、

アフリカは領土より統治が要因で紛争が起こる

資料5-4は同じウブサラ大学のデータからとったものです。ウブサラ大学の紛争データは、紛争の原因

として、領土を巡る紛争か、統治を巡る紛争かの二つに分けています。機械的な分類ではありますが、これでわかることは、紛争の性格が地域により違うことです。

最も明瞭に差異がわかるのは、ヨーロッパとラテン・アメリカです。旧ソ連地域も含むヨーロッパでは、紛争の原因は領土によるものが圧倒的に多くを占めます。一方、ラテン・アメリカは、紛争の原因が統治、つまり政府 (government) であるものが圧倒的に多い。旧ヨーロッパ地域では分離独立運動が頻繁に起こるのに対し、ラテン・アメリカの場合、ペルーやコロンビア等で起こる紛争は、決して分離独立を求める運動ではありません。

ただし、この二つの地域は対照的ですが、紛争の発生件数は多くありません。紛争発生件数が最も多いのはアジアで、アフリカはその次です。アフリカについて見てみますと、領土か統治かという点で言えば、領土もあるが、どちらかと言えば、統治の要因が大きいのです。このデータの紛争の性格分類がどこまで信用できるか、という問題はありますが、地域が持つ紛争の特性をある程度反映していると考えて良いと思います。

■ アフリカ諸国は与えられた国境線を飼い慣らし 領域的ナショナリズムを強めてきた

アフリカの国家や国境を巡っては、最近いろいろな見解が示されています。例えば、ウィリアム・ザートマンという著名な政治学者は、「アフリカの諸国は、国境線をむしろうまく維持 (manage) してきた」と言っています。

またクラフォード・ヤングという、これもよく知られたアフリカ政治の研究者は、「領域的ナショナリズム」という言葉を使い、アフリカの国境線が与えられたものであることは間違いないが、与えられた国境線の中で起こるナショナリズム、あるいは帰属意識——「自分はコンゴ人」や「自分はスーダン人」という意識ですね——そういう「領域的ナショナリズムの強固さは驚くべきものだ」と言います。アフリカの人達は与えられた国境線をうまく飼い慣らし、適応してきたということです。

ですから、「アフリカでは恣意的な国境が引かれたから、民族紛争が多い」という議論は、どこかおかしい。何かおかしいかというと、私は三つの説明を欠いていると思います。一つは、主権国家システムという問題、二つ目は、近代国家とネーションという問題、三つ目は、独立後のアフリカ諸国の統治という問題です。こ

れについてお話をしていきます。

■ ウティ・ポシデティス原則を受け入れ 恣意的な国境線に適応してきたアフリカ

主権国家システムの誕生については、ウェストファリア条約に全てを帰結させることはできないと言われるようになりました。ただ、17世紀頃にヨーロッパで成立した国家間システムが植民地化を通じて世界大に拡大し、その後従属地域が独立することで、主権国家システムが世界を覆うようになったことは事実です。そこでは、主権国家が特定の領域を一元的に支配・統治します。国家がその領域で最高権力となるシステムです。

アフリカでは、近代国家は植民地国家として登場します。植民地国家が独立することで主権国家になるわけです。独立時のアフリカの指導者にも植民地国境が恣意的だという認識は当然あり、様々な議論がありました。しかし、既存の国境を変更するコストがあまりに高いため、新たに独立したアフリカ諸国が設立した地域共同体「アフリカ統一機構」(OAU)は、設立直後の1963年に「既存の国境線を遵守する」合意を結びます。これは域内安全保障という観点から、国境線に手を触れるのは得策でないという合意がアフリカの指導者の間で成立したことを意味します。

アフリカに限らず、今日既存の国境線を変えるコストは高くなり、それを変える事例は、例えば、第二次世界大戦前などに比べて遥かに少なくなっています。植民地の国境や行政区分の境界線を独立国家の国境にする原則を、ウティ・ポシデティス (*Uti Possidetis*) と言います。アフリカでこのウティ・ポシデティス原則によらない国境線は一つしかありません。それは、2011年に独立した南スーダンです。南スーダンの国境は、植民地国境と関係ありません。逆に言えば、そこにしかありません。

これは、理不尽で恣意的な国境とはいえ、アフリカの国々が、ヨーロッパ列強により作られた国境をそれなりに守り、その中で国境に適応してきたことを示しています。

■ 国境を超えた民族統一運動は少なく 領土回復運動は継続していない

事実関係を言えば、アフリカにおいて、国境を越えた民族統一運動や領土回復運動は元々少ないし、減っています。エスニック・グループが国境を越えて存在する例としてよく知られているのは、バコンゴです。15世紀、16世紀頃に中部アフリカ大西洋岸にバコン

ゴ王国という国がありました。この辺りに住む人達は皆バコンゴ王国の末裔で、相当違ってきているとはいえ、言語もある程度通じる人達です。

彼らは現在、アンゴラとコンゴ民主共和国とコンゴ共和国の三か国に跨り居住しています。しかし、このバコンゴを統一しようとする運動は、今日までほとんどありません。例えばコンゴ民主共和国が独立する時に、コンゴ民主共和国内のバコンゴ居住地域が団結して政党を一つ作り、大統領を選出しました。そのような相当有力な政党ができたことがあります。しかしその政党は、特段アンゴラや、隣の旧仏領コンゴのバコンゴ人に統一を呼びかけませんでした。

そういう統一運動があった例として、よく知られているのは、ガーナとトーゴの国境に住むエウエの人達です。エウエの人達は、植民地期、1900年代の初め頃から、帰属する植民地が違ったため統一運動がありました。しかし独立以降、両国の大統領が運動に対して否定的な態度をとって以降、統一運動は衰退しました。国境を越えた統一運動は、アフリカでは少なくとも余り多くありません。

領土回復運動としては、先程言ったソマリの例があります。ソマリ人は、ソマリアだけでなく、エチオピア東部やケニア北東部にも居住しています。特にエチオピアに居住するソマリと結託し、「ここもソマリアの領土だ」と主張をしたのが、1970年代のソマリアでした。ソマリアがその後どうなったかを考えると、この領土回復運動は皮肉に感じられます。今日のソマリアは、北部ではソマリランドが分離独立を唱え、真ん中辺りではプントランドが違う政治体制として主張するなど、四分五裂に陥っています。領土回復運動が継続しているとは到底言えません。

まとめれば、アフリカでは、国境線を越えて分断された民族が統一運動をするという事例は余りないのです。

■ 列強が引いた国境が民族を分けたのではなく 植民地国家がエスニシティを変容させた

これをどのように説明するかは、アフリカでネーションをどう考えるべきか、ということに関連します。アーネスト・ゲルナーの有名な言葉に、「国家の無い所にナショナリズムは存在しない」というものがあります。アフリカでネーションに対応するものが成立するのは、近代国家の成立、つまり、植民地国家の成立以降です。

ヨーロッパを念頭に置いたゲルナーが、近代国家

に対応するものとしてネーションの概念を用いたとすれば、アフリカでは植民地以降に形成された部族(tribe)がヨーロッパのネーションに対応します。エスノ・ナショナリズムの興隆は、このトライブの形成を前提にすると考えるべきです。ヨーロッパ列強が引いた国境線が、民族を分断したというよりも、ヨーロッパ列強が作った植民地国家が、エスニシティを変容・変質させ、エスノ・ナショナリズムの興隆をもたらした。植民地化以前と以後とで「民族」の性格が変化したことが重要です。

■ アフリカ諸国が植民地国家から継承した 政治権力の独占と家産制的統治

三番目に考えなければならない要素は、独立後のアフリカ諸国の統治の問題です。紛争が起こった理由を考える上で、重要なポイントとして統治の問題があります。

大まかに言えば、アフリカでは独立以降、政治権力が独占され、家産制的な統治——少数の人間が国家の公共の資源を私的な財産のように使う——が行われました。特に冷戦期に、一党制の政治体制下でそのような統治が行われた。これに対する不満が蓄積され、それが1990年代にアフリカで深刻な紛争が多発する背景となりました。ルワンダやシエラレオネなど、1990年代のアフリカでは深刻な武力紛争が多発しますが、この背景要因として、政治権力の独占や家産制的統治、そしてそれが引き起こした国家権力の腐敗と不満の蓄積が重要だと私は考えます。

それでは、なぜそういう統治が独立後のアフリカで一般化したのか。この点を考えると、やはり植民地国家の問題に行き当たらざるを得ません。二つポイントがあると思います。独立したアフリカの国々は、植民地国家における権威主義的な統治を学び、それを継承したところが大きい。植民地国家は言うまでもなく権威主義的で抑圧的ですが、独立したアフリカの指導者がその統治方法を継承したという問題があります。

■ 国境線が固定化したアフリカで進行した 政治秩序の確立のための権力集中

もう一つは、国家のつくられ方、国家建設の問題です。植民地国家は、言うまでもなく恣意的につくられました。恣意的につくられたということは、内的な凝集性がありません。そのため、独立後に政治秩序の確立が迫られます。せっかく独立しても政治秩序を確立しなければバラバラになってしまう。そのために権力の集中が必要になります。そこで採用された政治体制

の仕組みが、一党制下で権力を集中し、パトロン・クライアント関係に立脚した、個人支配体制だったと言えます。

ここでは、国境線が固定化された事実が、むしろ統治を安定させるための政治的な支援となります。かつてヨーロッパでは、国家の数は近代に向かうにつれて急速に減少しました。戦争を繰り返し、弱い国が統合され、吸収された結果、国の数が急速に減る。これは、国境線が固定化されない世界で起こったことです。

しかし独立後のアフリカは、基本的に国境線が固定化された世界です。そこでは外敵に気を遣う必要はなく、脅威はむしろ国内にある。国内にある脅威を無くしておけば、外部から攻められる心配はそもそもない。その結果、政治秩序の確立に力点が置かれ、権威主義的な国家が誕生しやすかったと言えるでしょう。

このような国家は、国際関係の力学によって支えられたところが大きく、冷戦の終結という大きな国際政治の出来事によって支えを失うと、簡単に崩壊に向かう可能性があります。1990年代のアフリカで大きな紛争が多発したのも、こうした理由だと私は考えます。

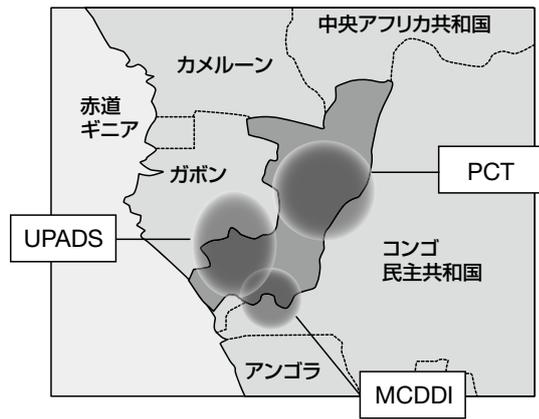
**■ 民族が常に紛争の原因になるわけではなく
紛争になっても民族全体が敵対することはない**

しかし一方で、アフリカでは実際に民族紛争が起きている。その民族紛争が起こる理由をどう説明するのか、という問題が残っています。これについて最後に少し触れて終わりにします。

アフリカの民族紛争、部族対立という時に、いくつか留保を述べる必要があります。まず、民族——植民地国家の成立以降、エスニシティが変容してできた集団——が常に紛争の原因になるわけではないということです。シエラレオネの内戦や中央アフリカの最近の紛争、ナイジェリアでよく聞くボコ・ハラムの話は、別に民族と関係がありません。そういう紛争も多いことを、まず言う必要があります。

それから、民族紛争という状況が起こった時も、常に民族全体が敵対しているわけではありません。これは、東アフリカ牧畜民社会の研究などでしばしば指摘されることですが、家畜略奪等が起こって集団として緊張関係になっても、個人的な関係は失われず、常に対話のパイプが開かれています。

また、紛争の歴史もそれほど長くはなく、基本的に植民地国家の成立以降に対立の原因があります。ルワンダの紛争に関してツチとフツの間の対立が500年前からあったという議論がありましたが、それは全くの



| 政治家名 | 出身地 | 政党 | 民兵組織 | 主要部族 |
|------|------|-------|------|------|
| リスーバ | 中南部 | UPADS | ズールー | ベンベ |
| コレラ | 首都近郊 | MCDDI | ニンジャ | ラリ |
| サスー | 北部 | PCT | コブラ | ンボシ |

資料5-5 コンゴ共和国(ブラザヴィル)の事例

間違いです。ツチとフツの対立は植民地以降の民族間関係の変化によるところが決定的に大きいのです。その意味で歴史も短い。アフリカと言えば、部族対立という固定観念は、強く批判される必要があります。

**■ 政治指導者の権力闘争があり
そのなかで部族が動員される**

しかし、現実に民族や部族を巡る対立があるのも事実です。それがどのような過程で起こるのかは国によって違います。一つ共通して言えるのは、政治指導者の権力闘争や国家権力を誰が握るかという対立があり、その中で人びとが動員されることです。

私が住んでいた時に紛争が起こった、コンゴ共和国(首都ブラザヴィル)の例を示します(資料5-5)。ポイントだけ言えば、有力な政治家が主要な部族の支援を受けて政党を作り、それぞれの政党が民兵組織を持っていました。有力な政治家三人がそれぞれ異なる地域を基盤にしており、彼らが指導する政党が争い、その政党同士の争いが首都で民兵間の争いに転化し、結果としてそれが内戦を引き起こすことになりました。

このような政治家や政治家の下にいる指導者は、自分達で動員できるパトロン・クライアント関係を持っています。民兵もそうしたなかで形成されます。こうしたパトロン・クライアントのネットワークは、かなりの程度エスニシティ、すなわち部族とも重なっています。

初めに部族対立ありきということではなく、国家権力を巡る争いがあり、その中で人びとが動員される。つまり初めに政治対立があるということを強調したいと思います。

申しあげたかったのは、恣意的な国境線があり、民族の分断があり、だから民族紛争が起こる、と三題噺のように結びつけるのは誤りだということです。そして、世界的に見ても地域によって紛争の特質が異なる。これに関連して、近代国家がどのように建設され、そこでどのような統治が行われたのか、また近代以前の統治が近代国家とどのような関係をもっているのかを、地域や場所ごとに具体的に検討すること、それによりなぜ紛争の性格が異なるのかを考えることが必要だと思います。

■ 2000年代に入って変容を見せ始めた

アフリカにおける紛争の性格

最後に、最近のアフリカの状況について申しあげます。2000年代に入り、アフリカの紛争の発件数や犠牲者の数は減少していますが、その一方で紛争の性格が変わったと言われています。例えば選挙をめぐる暴力が増えているとか、水や土地のような資源を巡る紛争が増えている。また、しばしば報道されますが、ボコ・ハラムのようなイスラーム急進主義と関わる紛争が増えていると言えます。

今日においても、アフリカの紛争を理解するためには国家の統治を巡る問題が依然として重要です。つまり、ボコ・ハラムの問題等でも、もちろん「イスラーム国」など外部アクターの影響は重要ですが、それ以上に、ローカルな問題——ボコ・ハラムで言えば、ナイジェリア北部の歴史、その政治権力のあり方、その中でイスラームがどのように変容したか、それが国家の統治とどのような関係があったのか等——が決定的に重要で、紛争の発生や性格規定に大きな影響を与えています。この点を強調して、私の話を終わりにいたします。

ボーダーの形成と 越境のダイナミクス

東南アジア海域世界の事例から

床呂 郁哉

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

これまでの先生方からの刺激的な御報告は、中東から黒海沿岸、アフリカといった地域ですが、基本的には陸の国境のお話だったと思います。今回の私の話は、地域としては東南アジア、中でも特に海の国境の世界の話です。

■ 境界・境域の相対化と再強化が同時進行する 逆説的な関係性をミクロの視点から見る

今回の私の報告の問題意識を極簡単に申しますと、ボーダーをめぐる一つの逆説(paradox)、と仮に表現したいと思います。それをどう考えるかということです。しばしば現代における国境を語る決まり文句(クリシェ)として、次のように言われます。現代はグローバル化、グローバリゼーションの時代である。そのことにより、一方で国境が相対化され、あるいは国境が揺らぎ、国境を越える活動が盛んになっている、としばしば指摘されます。

しかし他方では、それと相反するように、むしろナショナリズムが強化される。あるいは国境が再強化され、維持され、再生産されているようにも見える。抽象化して言うと、境界(border)の相対化と境界の再強化、あるいは境界形成と越境という、矛盾をはらんだ現象が同時進行する状況があると言われます。

武内先生が話されたように、地域毎の差は大きいと思いますが、このような逆説に関する認識は、東南アジアのフィールドの海域世界の話に関しては、一定程度当てはまる部分があると思います。そうだとすれば、次に浮上する問いは、なぜ、いかに一見すると矛盾するプロセスが同時進行するかが、研究課題(research question)として浮かび上がります。

このような問題に関して、例えば国際関係論や世界システム論など、マクロな俯瞰的立場から見るアプローチも可能だと思います。しかし、今回は地域研究コンソーシアムのシンポジウムということもあり、私自身も人類学というミクロなアプローチで、国境地帯で生活する人々が、どのような実践をしているかに関心があります。ですから、境界地域(border zone)にお



資料6-1 報告で取り上げる東南アジアの海域世界

ける人々の多様で、ミクロな実践から接近して、境界の形成と越境という、逆説的な関係性を考えてみよう、というのが今回の報告の問題意識です。

■ マレーシア、フィリピン、インドネシア 三つの国に属する島嶼周辺の海域世界を事例に

先程から示している私のフィールドは、東南アジアの海域世界、海の世界です。東南アジアの海域世界といっても面積が広いですが、今回の対象はその一部、地名で言うとスルー諸島(Sulu Archipelago)、ミンダナオ島、それから、スラウェシの辺りやボルネオ島北部等、国名で言うとフィリピンの南部から東マレーシア、東インドネシアにかけての地域の話であることを予めお断りしておきます。

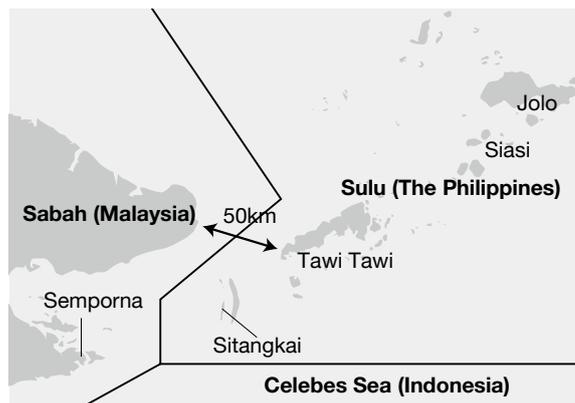
地図で示すと、資料6-1のあたりです。フィリピン諸島があり、南部に行くとミンダナオ島、そしてスルー諸島、この辺りまではフィリピン領です。少し西に行くと、世界で3番目に大きな島として、有名なボルネオ島があります。ボルネオ島は、北はマレーシア領、南はインドネシア領です。スルーから更に南下するとセレベス海があり、この辺りは既にインドネシアの領海です。

ちなみに、このボルネオ島のサバ州、今はマレーシアですが、西海岸のコタキナバルに、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の海外拠点の一つである、コタキナバル・リエゾン・オフィスがあります。この海域世界が今回の話の舞台です。

その舞台の典型的な風景を紹介します。これはスルー諸島の最南部の島の一つ、シタンカイ島の周辺の風景です(資料6-2)。遠浅の海の上に杭をたくさん立てる杭上家屋、水上集落です。このような所で、サマ人とカウスグ人と呼ばれる、概してモロと総称されるムスリムの人々が暮らしています。



資料6-2 スルー諸島最南部シタンカイ島の水上集落



資料6-3 国境形成による海域世界の分割



資料6-4 モスクとムスリム女性



干潮時には歩いて渡れますが、満潮時には基本的に船でなければ往来できません。1992年～1995年のはじめ頃まで約3年、私もこのような場所に長期に滞在しました。この地域は典型的な海の社会で、生業として漁業や海上交易、最近ではアガルアガルと呼ばれる海藻の養殖も盛んに行われています。

以上が舞台の説明で、そこにおける境界 (border) をめぐる人々や国家の実践、境界形成 (border making) あるいは境界を越境する様々な活動、あるいは国境変更 (border changing) の話、海賊の話等についてお話しします。

■ 19世紀後半から20世紀にかけて 東南アジアの非境界的な海域世界に国境が形成

まずは国境の形成がどのように行われたのかについてお話しします。19世紀の中盤頃までは、この地域に明確な国境線は引かれていませんでした。非境界的 (borderless) なネットワークの社会だったと言って良いと思います。それが19世紀後半～20世紀に、資料6-3のように、若干カクカクはしていますが、基本的に直線的な形で海の上に国境線が引かれました。

スルー諸島のボルネオに近いある島から、ボルネオ島までの距離は、50km内外です。スピードボートで行くと時速50kmぐらいいは出ますので、約1時間でフィリピンからマレーシアまで船で渡れます。私が滞在したシタンカイでも、晴れた日にボルネオ島の島影が明瞭に見えました。

このような国境線が導入され、植民地統治から数えて1世紀以上、国民国家としてのマレーシア、フィリピン、インドネシアの独立から数えても半世紀以上は少なくとも経っていますが、現在でも国境線を越える様々な活動は盛んです。

■ 東南アジアと中東を結ぶ「長い持続」 ——イスラームの非境界的ネットワーク

イスラームの非境界的ネットワークを表すものとして、写真を2枚示します。資料6-4の左側はモスクです。右側はムスリムの女性です。ここでクイズですが、この写真がどこの地域のものかわかりでしょうか。右側の写真を見ると、少しわかりにくいですが、保坂先生が御専門の中東湾岸諸国のように見えなくもない。しかもこれは真珠を売っています。答えは



資料6-5 モロの分離主義運動

(左:モロ分離主義武装組織のゲリラ/右:ミンダナオのIDP(国内避難民))

フィリピンで、しかも首都のマニラです。

フィリピンと聞いて、意外に思われた方も多いかも知れません。フィリピンは一般的にはキリスト教徒の国というイメージが強いのと思います。それは確かに間違いではありません。現在フィリピンの総人口は、1億人を突破しましたが、その9割以上がキリスト教徒、特にローマン・カトリックです。しかし、南部のミンダナオやスールー諸島を中心に、500万人から一説には700万人と呼ばれるイスラーム教徒がいます。最近では、このようにマニラの郊外にも多くのモスクができています。私は真珠の調査もしますが、行くところのように目だけ出したヴェールを被った女性が真珠を売る状況があります。これは正真正銘のフィリピンのムスリム女性です。

フィリピンのムスリムを、一般に「モロ」(Moro)と呼びます。このモロという言葉は、中東と関係があり、元々はマグレブのムスリムに対する呼称、しかもスペイン人からの他称が語源です。現在もモロッコという国がありますが、それと同じ語源です。

このようなイスラームの広域に跨るネットワーク、広がりには、ベネディクト・アンダーソンなども言いますが、しばしば「モロッコからミンダナオまで」という表現で語られます。既に西暦の14世紀頃に、中東からインド洋を経由して、現在の東南アジアの各地に跨るイスラームを媒介とするネットワークが存在したことが、歴史研究から明らかになっています。

このネットワークは、決して過去の話だけではありません。現在でも中東と東南アジアを連結するマッカ巡礼や交易、また東南アジアのムスリムがエジプトのアル＝アズハルへ留学すること等があります。保坂先生の話にもありましたが、最近ではIS(イスラム国)に東南アジアのムスリムも多数参加しています。イン

ターネットでYouTubeを検索すると、マレー語やインドネシア語で、東南アジアのムスリムがISの指導者のバクダーディに忠誠を誓う動画が次々にアップされています。

このように、東南アジアと中東を結ぶ、イスラームを媒介とする、フェルナン・ブローデル流に言うところの「長い持続」と呼べる、ある種のネットワークがあります。面白いのは、場合により当事者の東南アジアのムスリム、フィリピン南部のモロの人達の一部にも、「自分達は『ウンマ』という、グローバルなイスラーム共同体の一部」という意識を持って、そういう言説を語る。それが時には分離主義運動とリンクします。

■ グローバルな「ウンマ」と関係しつつ 国境変更を求めるモロの分離主義運動

国境を越えるもう一つの実践として、国境変更(border changing)についてお話しします。国境変更を求める動きに、モロの分離主義運動があります。資料6-5に写真を2枚を挙げました。左側はフィリピンからの分離独立を求める武装組織のゲリラのムスリム達です。当事者の人はムジャヒディンと呼んでいます

この政府側と武装組織の戦闘により大量の難民が出ます。右側の写真はミンダナオ内部の国内避難民の人々(Internally Displaced People)です。これ以外にも、サバ、マレーシア側にも100万人近いとも言われる国外難民も出ています。

この運動は、極めて雑駁に言いますと、キリスト教徒が多数を占めるフィリピンから、独立を求める分離主義運動です。背景には、植民地統治による上からの国境画定への異議申し立てという意味合いが一つあります。それから、新たな国境形成へのエスノ・ナショナルな運動と言えます。詳しく言うと、このような組織にも、モロ民族解放戦線、モロ・イスラム解放戦線等



資料6-6 フィリピンの酒をマレーシアに密輸



資料6-8 フィリピン南部の闇の両替商



資料6-7 マレーシア産ハラール食品をフィリピンに密輸

色々あります。

面白いのは、エスノ・ナショナルな運動ですが、他方ではグローバルなウンマとの関係性(nexus)も垣間見ることが、調査からわかりました。具体的に言うと、海外の様々なイスラーム圏との人的交流、留学やフィリピン南部から亡命した人が相当います。それから最近のものも含むジハードへの参加があります。あるいは、例えばモロ・イスラム解放戦線の創設者のサラマト・ハーシムという、有名な人物の様々な演説等を分析すると、ウンマの言説を強調する。すなわち「自分達はウンマの一部なので、キリスト教徒が統治するフィリピンの一部でない」という論理が背景にあります。

■ アルコールとハラール食品で莫大な利益を生むスルー／サバ間の密輸

以上マクロな動きに関して説明しましたが、次に私のフィールドでのフィールドワークに基づく、ミクロな次元の越境的実践を紹介します。

まずスルーとサバ間の密輸の話です。資料6-6はシタンカイという、スルー最南部の島で撮った写真です。これは密輸業者の人です。船外機、アウトボード・エンジンの付いたスピード・ボードに乗り、マレー

シア側に密輸に出かける時の写真です。よく見るとアウトボード・エンジンに「SUZUKI」と書いてあります。他にも「YAMAHA」など日本製のアウトボード・エンジンがこの地域で流行っています。

ちなみに、この彼は私がよく知る人ですが、現在は警察に捕まって牢屋にいます。彼が何を密輸するかというと、お酒です。フィリピンとマレーシアという二つの異なる国に分かれたことにより、経済制度等も異なり、モノの値段も相当違う場合が多い。例えばアルコールの類いは、基本的にフィリピン側が安く、マレーシア側が高いのです。フィリピン側のお酒をマレーシアに持って売ると、捕まらなければ莫大な利益になる。この友達は捕まりました。

次に、今度はマレーシア側からフィリピン側は何を運んでいるか。資料6-7の写真はマレーシア製の食品の缶詰です。「ハラール」と書いてあります。これはマレーシア政府のハラールのロゴです。マレーシア政府はハラール産業に国を挙げて力を入れています。ですから、マレーシア産の比較的安いハラール食品の缶詰が大量にあります。フィリピン側でもハラール食品は多少作りますが、規模が小さく、ムスリムからも余り信用されていないため、フィリピンのモロの人でもマレーシアのハラール食品を好みます。マレーシアのハラール食品を密輸して売ると、莫大な利益になります。

資料6-8の写真は、フィリピン南部のシタンカイとは別の島で撮ったものです。商店の軒先にガラスケースがあり、紙幣のコピーが貼ってあります。他はガラスケースの中に何も入っていません。ですがお店です。何を売っているお店かと言うと、お金を売っている。つまり闇の両替商です。フィリピン南部とサバの間には大量の密輸業者がいるので、密輸業者を相手にする、インフォーマルな闇の両替商も盛んです。



資料6-9 フィリピン側マーケットを想定して作られたマレーシア産の麺



資料6-10 インドネシアから密輸されるバティックなどの布製品

■ インフォーマルながら密接に結びつく 東南アジア海域世界の経済

資料6-9もスルー諸島南部で撮った写真です。サンダカン製の麺です。サンダカンというのはサバ州の東、ボルネオ島の東海岸の町です。かつて『サンダカン八番娼館』というノンフィクションがあり、戦前に日本人町があったことで有名ですが、そこで作られたインスタントの麺です。フィリピン側で密輸されたものを撮りました。マレー語とタガログ語が併記されています。最初から密輸も含めて、フィリピン側マーケットも想定して、商品企画、製造がされています。経済圏としてはインフォーマルですが、かなり結びついています。

今度はインドネシアからフィリピンやマレーシアに何を売るか。右の写真もシタンカイ、スルー諸島最南部で撮りました。これはインドネシア製の布や衣類です。インドネシアはバティックをはじめとした布製品が安い。ですから布製品をフィリピンやマレーシアに持っていくと儲かるのです。

■ ミクロな越境的実践としての 海賊・ウスマンの民族誌

次にミクロな越境的な実践として、海賊の事例を紹介します。海賊と聞いて驚かれる方もいらっしゃるかもしれませんが。実は現在、国境をめぐる問題と共に海賊が世界的にリバイバルしている時代でもあります。一つは東アフリカのソマリアの海賊が有名ですが、実は東南アジア地域でも、20世紀後半以降、海賊が盛んに出ています。中でも有名なのは、マラッカ海峡ですが、スルー諸島を中心とする海域も、知る人ぞ知る海賊の頻発海域です。

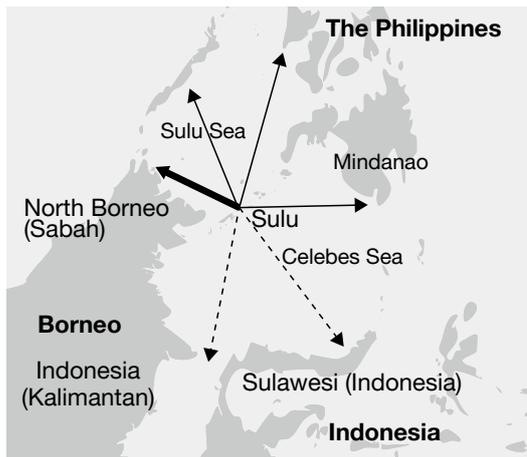
1990年代の長期調査の時点から、私はスルーで海

賊の調査ができないかと色々試みました。結論を言うと、海賊の調査は非常に難しいのです。参与観察はできません。できたとしても、倫理的な問題もあります。しかし私は偶然にも元海賊だった人と知り合い、その人の個人史(life history)を詳細に聞く手法を使うことで、スルーの海賊の調査を現在まで続けています。

今回紹介するのはその一人で、元海賊のウスマン(仮名)という人です。このウスマンは、時期で言うと1950年代から1970年代の前半に、スルー諸島からマレーシア、インドネシアを股に掛けて、海賊で荒らし回ったことで有名な人です。1960年代初頭に、彼がボルネオ島北部(現在のマレーシア)、当時はイギリス領北ボルネオのキナバタガン川の河口近くの村を襲った時の話を、詳細に私に語ってくれました。それを紹介します。

その時の集団は、1隻のエンジン・ボードに総勢10名の仲間でも乗り込み、M1ガーランド・ライフルを含む7挺の自動小銃やピストル、バロンという刃物で武装し襲撃しました。沿岸の村を襲う時の手口は、ある意味で話を聞くと、実践的(pragmatic)で合理的だと思いました。海賊は襲撃する前に偵察隊を派遣します。その偵察隊が、どの辺りにお金持ちがいるか等の情報収集をすると同時に、予めここから侵入すると良いという目印を作る。その目印に沿って、上陸後に村の周辺に接近する。接近したら、まず電話線を切断する。1960年代ですと現在のように携帯電話はありませんから、有線の電話線を切ると村から外部への連絡が全く遮断される。その後は村人を銃で脅し、金品を奪うのです。奪ったら速やかに船で逃走し、マレーシア側の追跡が及ばないフィリピン側に逃げる。

以上はウスマンの例です。20世紀後半～21世紀に



資料6-11 ウスマンの活動とその範囲
(1950年代~60年代)

も、この種の手紙は継続しています。その特徴としては、現在の海賊は、一方で近代的なテクノロジーを活用します。自動小銃やアウトボード・エンジン、最近ではGPSや無線も使います。手口としては、ウスマンの話にもありましたが、偵察隊を事前に派遣する合理的な行動、実践の手口を取る。他方で秘儀的な知識、「イルム」というアラビア語の「知識」を語源とする言葉ですが、呪文や様々な占い等も強く信じるという特徴があります。

■ 司法権や警察の管轄権の空間的な差異を巧みに利用した越境活動

今回の報告のテーマである国境との関係で言うと、このような海賊で特徴的なのは、各国民国家の司法権力や警察権力の管轄権の空間的な差異、もしくは、分割を逆手にとり活動している。端的に言えば、マレーシアの警察は基本的にマレーシア国境内でしか活動できないことを熟知して、その特性を巧みに利用しています。

ウスマンの活動範囲を地図上にプロットしました(資料6-11)。細い線が漁労活動です。彼は基本的にはスルーのある島に住んでいますが、漁撈活動としてはビサヤ諸島やミンダナオ、パワランなど、色々な所に行きました。太い線は海賊活動で、これは北ボルネオや現在のマレーシアに行く。点線はクルクルという別のカテゴリの海賊活動を指す名称です。基本的に海賊活動や越境行為、密輸に関してはインドネシア側に行く。このことからわかるのは、合法的活動はフィリピンの国境内で行い、違法(illegal)な活動は国境を越えて行う。そういう明瞭なパターンが見えてきます。

このことは近年でも継続しています。資料6-12の写真の島はシバダン島という、サバ州東海岸のダイビ



資料6-12 マレーシア・サバ州のシバダン島



資料6-13 フィリピン海軍の国境警備艇

ングの有名リゾート地です。2000年の4月にアブ・サヤフという集団がここを襲い、ヨーロッパ人を含む人質を取り、フィリピン側のスルーに逃げ帰り、身代金を取って解放した事件がありました。アブ・サヤフは基本的に、メディアの報道ではイスラーム過激派として報道されており、ISにも忠誠を誓っている団体です。しかし実は活動パターンとしては、私の研究テーマである海賊とほぼ同じです。

■ 国境警備の強化が必要を高め 中長期的に密輸を促す誘因に

国境管理(border control)はどうなっているのだ、と疑問を持たれた方もいらっしゃると思います。資料6-13の写真はフィリピン南部で私が撮った、フィリピン海軍の警備艇の写真です。このようにマレーシア、フィリピン、インドネシアの海軍、警察、沿岸警備隊等が、国境警備をしています。しかし、1,000km以上に及ぶ長大な海の上の国境線の存在が一つの課題です。それから、海の国境で特徴的なのは、先程の錦田さんの発表で分離壁の話がありましたが、海の場合、物理的な壁を作ることはできません。

もう一つは、先程の海賊や密輸商の例が典型的ですが、主権国家毎の司法・警察権力の地理的もしくは空間的な分割という問題を逆手にとって利用している。面白いのは、例えば越境的な海賊の事件が起こると、一時的に国境管理(border control)が強化されます。



資料6-14 密輸船に備えられた重機関銃



資料6-15 自警団の男

すると今度は先程お見せした商品、お酒や食べ物、布等の値段が跳ね上がります。要するに需要と供給のメカニズムです。国境管理の強化で密輸が難しくなる。そうなると品物が入ってこない。入ってこない値段が上がるメカニズムです。

そうすると今度は、中・長期的に密輸を促すインセンティブが働きます。つまり捕まるリスクは大きくなりますが、リターンも大きくなる。ハイ・リスク、ハイ・リターンになります。

最近の密輸の船は、時に資料6-14のような重機関銃を備えています。これは対権力というよりも、海賊の標的にされやすいので、このように武装をします。

資料6-15は現地の人の写真です。人相が怖いので海賊の写真のように思われた方も多いと思います。彼の名誉のために言っておきますと、彼は海賊ではなく一般住民です。自動小銃を持った一般住民って何だと思われるかもしれませんが、フィリピンではこのような形の自警団として、権力も半ばオーソライズしつつ住民を武装させる現象が普通にあります。逆に言うと、それだけ海賊や密輸を含めた越境的な活動が盛んです。

■ 国境が「あるがゆえに」促進されている 東南アジア海域世界の越境活動

まずボーダーをめぐる複数の実践について歴史的経緯をまとめると、前近代においては、この海域世界の東南アジアも、基本的に非境界的なネットワーク型社会でした。その意味で、中東などと共通する面は相当あったと思います。しかし植民地統治期以降、19世紀後半～20世紀初め、境界の設定、形成、固定化(border making)のプロセスが進みました。

海域世界の現場のフィールドワークを通じて見えるのは、境界をめぐる多様なミクロな実践が続いて

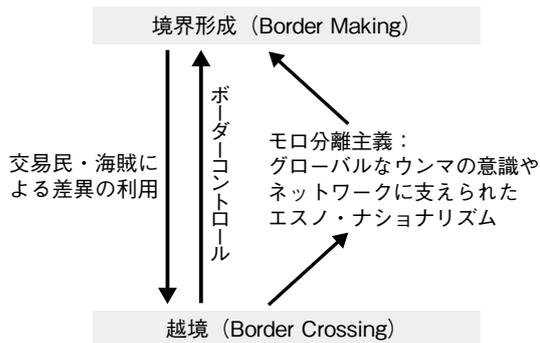
いることです。その内一つは、ボーダーレスなネットワークの持続と言っているのかわかりませんが、中東と東南アジアを結ぶ、例えばイスラームを媒介とするネットワークです。

私は3年ぐらい前に、このようなネットワークを、国境により明確に分割された国民国家システムがあるにもかかわらず、存在する、「長い持続」と考えられるのではないかと思いました。近代以前から持続し、再生産されるボーダーレスなフローやネットワーク、あるいはプロセスとして、それを「プライマリー・グローバル化(primary globalization)」と名付けました。

しかし、今回はそれと少し違う確度から越境活動を考えてみたいと思いました。越境は、特に密輸商の越境交易や、海賊の越境海賊の活動等は、国境が「あるにもかかわらず」というよりもむしろ国境が「あるからこそ」、国境を前提にしつつ国境が生み出す各種の差異、市場価格の差異や権力の差異を逆手にとって利用する側面もあるのではないのでしょうか。ここに私は国境形成と越境の、ある種のダイナミックな関係性があると思います。すなわち、国境(border)の存在「にもかかわらず」というより、国境がある「からこそ」越境的な活動が促進されるという側面です。

■ 国境の形成、空間的差異の創出、越境行為の促進、 国境改変が、循環的に関係している

もう一つ、ムスリムの分離主義に関して言うと、今度は逆に越境的というか、ボーダーレスな中東とのイスラームを軸とする結びつきが、例えばウンマの意識を強化し、「自分達はウンマの一員でありフィリピンの一部でない」という形で、新たな国境形成、自分達自身の国家を造ろうとすること促す面があるのではな



資料6-16 東南アジア海域世界における
境界形成と越境の動態

いでしょうか。

まとめると、国境形成 (border making) がその両側に各種の差異を生み、その差異が越境を促す側面がある。これは越境海賊や密輸です。他方で、モロの運動のように、越境が新たな国境形成、自分たち自身の国民国家を造ろうとする動きと結びつきうる、ある種のダイナミックな循環的關係が指摘できます。すなわち、境界形成と越境の同時進行という、ある種の逆説を理解する、一つの手がかりになるということです。

大変雑駁ですが、図にまとめました(資料6-16)。国境形成 (border making) されることで、逆に交易民や海賊がその差異を利用し、越境 (border crossing) を行う。越境に対しては当然国境管理 (border control) が強化されます。それが逆説的にむしろ、越境交易等のインセンティブを高める現象が一方であります。

場合によっては、越境的、もしくはボーダーレスな活動と実践が、モロの分離主義の場合は、グローバルなウンマの意識やネットワーク、トランスナショナルなイスラームの結びつきに支えられる形で、逆説的にエスノ・ナショナリズムが強化される。そのことにより分離主義運動の最終的な指向性としては、新たな自分達の境界形成を目指す国境改変 (border changing) を目指すのだと思います。このように境界形成と越境、もしくは国境改変をめぐる、循環的で複雑な動態的關係、ダイナミックな関係があると考えています。

コメント 移民に関わる実務者としての視点から

清谷 典子 国際移住機関(IOM)駐日事務所

私は東京にある国際移住機関(IOM)の駐日事務所で、プログラム・マネージャーとして、国内プロジェクトを統括しています。今回は、このような機会をいただき、ありがとうございます。

IOMは1951年にできた、移民や移住問題を専門に扱う国際機関で、2015年11月現在、日本も含む157か国が加盟しています。約15億米ドルの総事業費で、9,000人以上のスタッフを持つ、本部がジュネーブにある機関です。

最近では、欧州の移民危機等もあり、移住に注目が集まっています。さらに、ミレニアム開発目標の後、2030年までの15年間で達成しようとする持続可能な開発目標(SDGs)が国連で先日決まりましたが、その中にも移住政策等について初めて指針が明記されました。具体的には、SDGsでは17のゴールが設定されています。その内の4つのゴールに、移民や人身取引等、IOMが専門として関わる問題について記載されています。

IOMは、今後も積極的に移住政策や、移民の直接的な保護、サポート等を通じて活動を行っていきます。そのような中、地域研究コンソーシアムの年次集会で、研究者の方のお話を伺い、その上で実務者の視点でコメントする機会をいただき、大変光栄です。

■ IS、中東に関連する移住問題はニーズがあり ドナーからの関心も高い

IOMが行うプロジェクトは移住問題関係であり、国境管理も大きな柱の一つです。IOMのプロジェクトには、紛争や自然災害後の緊急支援活動、国境管理等を含む移住の管理行政への支援活動などのカテゴリがあります。その内、国境管理を含む移住の管理行政への支援活動は、プロジェクト数が最も多いカテゴリで、全体のプロジェクト数の中、約36%を占めています。そのことから、国境管理が、ドナーからも、支援先国家からも、要請の多いプロジェクトであることが、おわかりいただけると思います。

また、保坂修司氏や錦田愛子氏がお話しされたISや中東の問題に関連して、2015年のIOMの世界的なプロジェクト規模ベースでは、イラク、シリア関連が

トップ10に入っています。やはり、そういった面からも、中東、ISの部分に関しては、ニーズも高く、ドナーの関心も高いと言えます。

ドナーの話をし少ししますと、IOMは、日本政府からもODAで多くの資金をいただいています。例えば、欧州の移民危機、アンダマン海の移民危機、アフリカの災害・国境管理問題等に対してです。

■ 国内の危機、国境管理の変容は 移民ルートに直接影響する

床呂郁哉氏の話をもとに、私が思い出したのは、海上における国境管理のプロジェクトで、ODAを使って実践していく上で色々気付いたことがあった、ということです。例えばアフリカ大陸で最も長い海岸線を持つ国であるソマリアで、私はプロジェクトのモニタリング等を行いました。海賊問題に対処するための国境管理関連プロジェクトで、海上保安へのサポートをした際に、海上保安にあたる部局が軍の下にあるか、警察の下にあるかでODAの対象となるかどうかがあり、確認を要しました。

特にソマリアの場合は、武内進一氏が話されたように、ソマリランド、プントランド、南部ソマリアがあり、システムが違います。当時は、南部ソマリア、ソマリランド、プントランドでのそれぞれの組織系統を細かく見ながら、実践の中で私達も学んでいきました。

移民と国境は切り離せないものですが、移民ルートと国境という面では、ソマリアやリビア等、内戦が長く続いたり、政権が変わった所では、国内の危機が移民ルートに直結します。アフリカからの移民ルートの大きなものとして挙げられる中には、リビア・ルートとアデン湾のジブチ/ソマリア・ルートがあり、そこから中東、ヨーロッパに上がっていく。そういう面で、国境管理が危うくなると、移民のルートに影響することは、お話を伺って、さらに深く感じました。

■ アフリカにおいても見られた 「越境」と「境界形成」の同時進行

「境界・境域への挑戦と『地域』」という、今回のテーマに関する部分では、床呂氏の話された境界形成と越境という、二つのことが同時に色々な所で起こっている

というお話を、興味深く伺いました。私のいた東アフリカ地域でも、一方では、東アフリカの共同体のワンストップ・ボーダーや、共通システムの導入が進み、東アフリカ共同体の加盟国、タンザニア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジでは、2014年から身分証のみで人々が往来できるようになりました。その準備やシステム設計等をIOMは支援しており、国境に縛られない動き、共同体を作っていく動きが活発でした。

その一方、ソマリアでは、旧イギリス領であったソマリランドと、イタリア領であったプントランド、モガディシュのある南部ソマリアの分離がまだ続いています。2012年頃にソマリランドは、独自のパスポートがあるなど固有の境界管理システムを持っており、モガディシュとの人の行き来が難しかったと記憶しています。

ですから、ソマリアの国境管理のプロジェクトをIOMがサポートした際には、隣国のジブチに三つの自治組織、ソマリランド、プントランド、南部ソマリアの方に集まっていただき、どうやってプロジェクトを進めていくかを決めました。コストがかかりますが、そうするしかない状況でした。境界形成は重要な問題であり、当時ソマリランドは、モガディシュのある南部ソマリアよりかなり治安も良く、経済も発達していたので、今後どうなっていくのかと思いました。

■ モガディシュ政権の国際承認で得られる利益を 実務的に享受するソマリランド

ただ一方で、ソマリアとしてモガディシュ政権が様々な国から承認されることにより、ソマリア全土に多額の援助金等が入る。ですから、そういったことにソマリランドは激しく抗議をせず、そこから得られる利益も享受する。こういったダイナミズムというのでしょうか、ソマリランドは独立路線ではありましたが、モガディシュがソマリア全体の政権として各国から承認されることによって得る利益はもちろん享受する。このような実務的というのか、そういう部分があるのは、「ああ、こういうことなのかも」と松里公孝氏のヨーロッパのマイノリティのお話を伺い感じました。

IOMは、移住は避けられない現象というだけではなく、受け入れ国にとっても、送り出し国にとっても、移民の方ご本人にとっても適切な問題解決の手段たりうると考えています。そういった面で、今回の「境界・境域への挑戦と『地域』」という課題に、IOMは、これからも注視して関わる必要があると思いました。

コメント ボーダー・スタディーズの視点から

岩下 明裕 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

約3時間座っていて、シンポジウムというよりは、連続講演会を聞いた印象です。しかも一つ一つの中身が濃く、何を言えば良いか苦しみました。

今日の午前中、境界地域研究ネットワークJAPANが、JCASの社会連携賞を受賞しました。そこで根室市の副市長が来て、「我々は『国境』と呼べないですよ」と話されました。公式な場なので、はっきり言いませんが、「『国境』と呼べない境界の苦しみをわかってください」というメッセージなのです。これは、このシンポジウムのキーワードにもなると思います。

つまり、物理的にはそこにボーダーがあり、壁あるいはフェンスがあるのに、それを国境と呼べない、認められないという意味での、国境とは呼べない境界。それから、「あるのかな」という感じだけれど、なかなかメンタルとか表象的に捉えられない意味での、「境界」という表現があります。

■ 各地域のポスト・コロニアルな境界を巡る空間と権力のせめぎ合い

私はボーダー・スタディーズ、空間と権力のせめぎ合いのようなことを研究しています。要するに、世の中が領域化され、それが脱領域化、壊れて、また違う所で再領域化される。領域は空間ですが、その領域の周りにボーダーがあるので、ボーダーができて、ディ・ボーダリゼーションになり、リ・ボーダリゼーションになり、そして、時にはトランスになることが、世界的に同時多発的に起こっている。このことを、どうやってまとめましょうか、ということです。

これは、物理的に再生産され、それから消えたりもしますが、それに加えて人間が暮らしているので、人間が頭の中で作ったり考えたりしたもの、文化や宗教、言葉等といったものが、どうしてもずれていきます。それが紛争になったり、利益も生み出したり、協力も生み出すことになっています。

今日のシンポジウムを聞いていて、共通して一言で言えるのは、広い意味で、「ポスト・コロニアルな境界を巡る空間と権力のせめぎ合い」を、各地域の話でしただけだと思います。これは、ボーダー・スタディーズのコミュニティでも、かなり貢献が高いと思います。

というのは、ボーダー・スタディーズは、基本的に欧米の研究者が中心になり研究してきました。私は時系列で「タイムライン」ということを言っています。境界の4パターンとして、メキシコとアメリカの国境を研究した、オスカー・マルチネスが言い出しました。彼は要塞、共存、相互依存、統合という4タイプを挙げて、これで北米とEUの流れを説明します。ハッピーな時代でしたので、全部後ろに向かってハッピーになる図式だったのです。最近は一度統合したものが、もう1回壊れて要塞化し、時系列も錯綜し、ぐちゃぐちゃになって、タイムラインはぐるぐる回る。特にポスト・ソ連、東欧の空間は、それが最もわかりやすい所だと思います。

■ 「呼べない境界」、「無かった境界」、「人為的境界」……何が「国境になる」ということ

今日の話に戻しますと、ウティ・ポシデティスについて、アフリカの例で話が出ました。これは植民地国境、植民地境界をそのまま国境にする話で始まったのですが、行政的な国境・境界もそのまま国境に固形化することで、実はもう19世紀に南米でしているわけです。その意味では、今日のシンポジウムに、南米の研究がないのはちょっとよくありません。中東、アフリカ、そしてソ連崩壊後も、この考え方を基本的にしてはいますが、どこで固形化するかは常に議論になります。旧ソ連構成共和国は、そこで固形され国家になり、嬉しいのですが、それに入らない処がぐちゃぐちゃやることになり、特にコソヴォの独立からもっとそうになりました。

その矛盾とせめぎ合いを考えると、実態として国境なのに、国境と呼べない境界があり、それをどう国境にするべきか、するべきではないか、という話になると思います。ウティ・ポシデティスの場合も、私はラテンアメリカの専門家ではないので説明できませんが、南米でブラジルと、それ以外のスペインから独立した所は、ほとんど1820年代なので、南米研究からずっと繋がって見ると、様々な地域の事象が1本のラインで見えるし、1本のラインが組み変わる時系列でも読み解けることを、最初にお話ししておきたいと思います。

個別に一言ずつコメントを言って、最後に大きい話で返します。一つポイントとして思ったのは、ウティ・ポシデイスもそうですし、呼べない境界かもしれないし、無かった境界かもしれないし、人為的に引かれた境界かもしれませんが、何かが国境になるということです。

■ イスラーム国による再領域化はアラビア半島の伝統的領域概念とどう違うのか

まず保坂修司さんの中東の話ですが、「まっすぐな国境線」とはドキッとする言葉で、定規で引かれた「まっすぐ」ですが、これには「純粋な」という意味も入るのかなと思います。

井戸の共同利用の話は、「現在の国境で区切って資源を取り合うのは止めて、共同でどう」という示唆的な話にも聞かれますが、他方で後半の話でサイクス・ピコの破壊という議論が出てきた時に、結局イスラーム国がやっていることは、この地図だけ見ると新たな再領域化をしているのかと見えてしまいます。昔の井戸を使った話とか、「この井戸を使ったら殺す」、「こいつには使わせない」、「こいつには使わせる」というものの中で起こっていることが、一見地図を見ると再領域化のように見えるという部分が、少し私には理解できませんでした。

この「アラビアのロレンスとイスラーム国」と並べられると、アラビアのロレンスはイスラーム国か、と思ってしまったので、イスラーム国の再領域化は、ロレンスなのかどこか違うのか、一言教えてほしいと思いました。

■ 国家承認をめざして境界を国境にすることはパレスチナにとってプラスとなるか

パレスチナ、イスラエルの錦田愛子さんですが、私も関心を持っています。イスラエルの境界を見ると、あれを「フェンス」と呼ぶ人と「壁」と呼ぶ人がいます。イスラエル人は「あれはテロリストから守るフェンスである」という論争をしていて、村上春樹は「壁」と言うから一応あっち側に立っていると、その表現だけでわかる。今日は「壁」とおっしゃったので、どちらかよくわかります。

だけど国家承認を目指すことを最後の方にはっきり出されました。そうではない議論もたくさんある中で、これは境界を明らかに国境に変えようという意図だと思います。その国境に変えることが、この地域にとってプラスになると思われているのかどうかを、確認させていただきたいと思います。

■ 資源が得られてうまく生きられれば非承認国家であってもいいのではないか

松里公孝さんは全く逆で、非承認国家ですから、国境は言えないわけで、要は国境は要らない。そんなものなくても生きていけば良いではないか。そうやって生きることで、また生きる資源がより取れるみたいな形です。

特に南オセチアのレニンゴルのグルジア人の話は面白くて、外から見たら一見砦に見える国境も、実は地元の人にはフリーで通れるのは、ボーダー・スタディーズでもよく研究します。それを我々は透過性(permeability)として議論をします。例えばアフガニスタンとパキスタンのパシュトゥーン人等もそうです。そういうズレ、位相差のある中で見ると、実はこういう地域もそれなりにうまく回っており、もう非承認でも良いではないかという話だと思いましたが、いかがでしょうか。

■ 東南アジア海域世界では国境管理の広域化は起こらないのか

アフリカの話は先程したので、床呂郁哉さんに聞きたいのは、モロみたいに分離主義的に空間を閉鎖する話と、越境の話が両方出てきていることはそうなんですけど、そうは言っても、例えば実際の領域の現実的なズレを突いて、商売をする海賊がいたら、より大きな領域化とはいかないけれど、広い国境の管理のような方向には行かないのか。ミクロなネットワークはよくわかりますが、南シナ海に出てくる大国がいたときに、その国に対するある種の領域化というマクロな話になるのではないかと。その部分はどう思われますか。

■ 果たして国境は必要なのか国境が問題と考えることは幻想ではないか

今言ったことを、もう1回まとめて全員にお返しします。結局、国境はあった方が良いのですか。私の見目では、保坂さんはあってもいいし、なくてもいいような、どちらもあるので、先程のアラビアのロレンス問題で、どちらかを説明をしていただきたいと思います。錦田さんと武内さんは、あったほうが良いという立場と私は思います。あった方が良いというのは、善とか悪ではなくて、それはそれで機能して、ある種の安定化に繋がると考えているということです。

松里さんは無くても良い、床呂さんも余り無くても良いという立場だと思います。これを分けた時に、例えば松里さんに聞きたいのは、台湾も北朝鮮もかつては非承認国家でした。しかし、時間が経つと固形化さ

れるのではないか。キプロスもそうです。そうすると、時間が経った時に、どこかで国境になるのではないでしょう。国境にならない状況が永続化することを、どのように想定するのか。それははっきり言って幸せなのかという質問もあります。

逆に、国境があった方が良くと私が勝手にラベルを貼った人達には、でも、本当にそれで解決するのかということです。その時はその時で幸せですが、逆に言うと、武内先生が言われたように、国境の問題ではなくて、統治だという議論があり、南米の例を出したのは、あの表によると、南米は国境が問題ではなく、統治の問題が9割程度問題で紛争が起こっている事実はインパクトがあります。1820年代に国境を決めたために、国境が問題にならず固形化が続いていますが、結局——私がこういうことを言うと終わってしまいますが、私達は国境が悪いとか、国境が問題と言っていますが、本当は国境の問題ではない。それも幻想ではないのか。

今日のシンポジウムのタイトルに「国境」ではなく「境界・境域」という、広い意味でのボーダーを書いてくださったのは良いと思います。にもかかわらず、多くの方が国境にこだわり過ぎていたのが、私は残念でした。ありがとうございました。

総合討論

● 討論参加者

保坂 修司 (日本エネルギー経済研究所) / 錦田 愛子 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所) /
松里 公孝 (東京大学大学院法学政治学研究所) / 武内 進一 (日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所) /
床呂 郁哉 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所) / 清谷 典子 (国際移住機関(IOM)駐日事務所) /
岩下 明裕 (北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)

● 司会

黒木 英充 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

黒木英充(司会) 報告者の皆様には報告順に、コメントーターからの問いやコメントに答えていただきます。フロアから質問も出ていますが、全部に答えると時間がなくなります。質問が密接に関係するようでしたら、一緒に答えていただく形をお願いします。

■ ジハード主義者のスローガン

「アンダルシアから東トルキスタンまで」

保坂修司 私には質問が二つ来ています。一つは「イスラーム国が将来的に存続するか」という質問です。これについては後で個別に質問者の方にお答えしたいと思います。

岩下さんのコメントについては、私のところに来ている2番目の質問、「イスラーム国が中国の新疆ウイグル自治区をどう考えているか」という質問と関わります。彼らジハード主義者とと言われる人達には一つ大きなスローガンがあります。それは「西はアンダルシアから東は東トルキスタンまで」というものです。つまり、かつてイスラーム帝国があった、スペインから新疆ウイグル自治区辺りまでは、ジハード主義者がキリスト教徒および共産主義者から取り戻すべき領域だという認識があると思います。

その意味で言うと、新疆ウイグル自治区は、当然のことながら将来的なイスラーム国の一部という認識になると思います。

■ 中立地帯を持つ可能性と

領域問題の根源にある部族概念

保坂 岩下さんからの難しい質問ですが、アラビア半島の場合、伝統的な領域概念と近代的な国境とを中和するというか、ごまかそうとするアイデアが一つあり

ます。それは中立地帯という概念です。サウジアラビアとクウェート、サウジアラビアとイラクとの間に、かつて中立地帯が設けられていました。その間については、国境線は一応ありますが、部族は比較的自由に移動できるという概念を作り、それでしばらくの間はごまかそうとした。それは比較的うまくいったと思います。

ただし部族的な概念から言うと、現在でもそうですが、例えば学校教育の中でいじめや校内暴力の原因の大半が、実は部族の問題だと言われています。例えば下敷きに自分の部族のマーク、報告で紹介したワスムという、ブランディングですが、ああいうマークを付けただけで、けんかの原因になります。それが国境、あるいは、領域まで拡大できるかどうかは別の問題です。しかしこの領域の問題の根源には、そうした個々の人達の部族概念、部族に対するロイヤリティの問題が深くあると私は感じます。

かと言って、私は国境はあっても良いと思っており、必ずしも国境批判論者ではありませんが、その意味で言うと、アラビアのロレンスは近代的な国境を作るまでの、一つの過程で、ISの方は近代的な概念を踏まえた上で破壊する流れなのかなと感じます。

■ 「植民地主義に毒されている」と

アルカイダを切り捨てたイスラーム国の論理

保坂 1点だけ言い忘れた件があります。イスラーム国とヌスラ戦線というグループは、元々同じグループでしたが、シリアを巡って仲違いして、ヌスラ戦線がアルカイダ側に付く事件がありました。この時アルカイダのリーダーであるザワーヒリーが、「イスラーム国はイラクで戦いなさい。ヌスラ戦線はシリアで戦い

なさい」という裁定を出したのです。

ところが、このことがイスラーム国の逆鱗に触れました。なぜ怒ったかという、「ザワーヒリーはなぜイラクとシリアというサイクス・ピコ協定に基づく国境線に基づいて判断を下すのだ。おまえこそ近代的なコロニアリズムに毒された者である」という批判をして、これはなるほどISが勝ったと思ったことがありました。(笑)

■ 現在の境界線を国境に変えることは

イスラエルとファタハ指導者にとってはプラス

錦田愛子 私に対する質問は、全体に対していただいたコメントと、個別にいただいたことが近いのでお答えしやすいです。まず、境界を国境に変えることが、この地域にとってプラスとなるかならないか。これはたぶん当事者によって違うと思います。おそらくイスラエルにとってはプラスです。イスラエルの右派の中では「現状の境界を拡大したい」という意見や「占領地の全土を占領して、パレスチナ人をヨルダンに追放したい」という意見も未だに根強くあります。その意味では、今の境界線を固定するのはよくないかもしれませんが、さすが少なくとも一定の境界を、ある時期で固定することは、防御ラインが明確化するという意味で、イスラエルにとってやりやすいのです。

ファタハもおそらく今の境界(西岸地区とガザ地区)を肯定しています。ファタハは現在ものすごく支持が下がっており、3割程度に支持率が低下しています。民衆の支持が下がり、しかも議員も大統領も法定任期が切れていて、それでもファタハの政権が続いているのは、ファタハがオスロ合意を締結した政党だからという以外に根拠はないのです。「イスラエルとパレスチナの二国家並立を認めて、西岸地区とガザ地区がパレスチナであり、そこで境界を作って国境にする」ことを認めたのがオスロ合意です。その締約者としてファタハには政治的に存在意義があるので、ファタハがこの境界を認めることは現在の立場を守る上でも必要なのです。

ただしそれは、一部のファタハの指導者がおそらく持っているだけの考えで、民衆もハマースもこの考えに賛同していません。ハマースは特に「パレスチナ全体がイスラームにとってのワクフである」、「エルサレムを中心として重要なイスラームの聖地である」という主張を捨てていません。また、イスラエル国籍を持つパレスチナ人やエルサレムのパレスチナ人も、オスロ合意による境界線が国境になることが、自分達に



左から黒木英充氏(司会)、床呂郁哉氏、保坂修司氏

にとってプラスになるとは考えていません。ですからこのように、その人のおかれた立場によって、今の境界線をプラスととるかどうかは異なってくると思います。

■ 住民の安全保障や社会福祉のために 国家が必要であるがゆえに国境も必要

錦田 次に、そもそも国境はあったほうが良いのか、というもっと大きな問いかけになると、私の意見としては、あったほうが良いと考えています。それはなぜかという、国境があったほうが良いというわけではなく、国家があった方が良いからです。

EU統合を議論されている方等と話をすると、「なぜ今さら国家なの?」と言われますが、どんなにグローバル化したところで、結局は住民の安全保障や社会福祉を提供できる唯一の権力機構は国家です。それがあるかかないかにより、そこに住む住民の権利の保障に大きく影響します。ですから、国家は現在の段階では少なくとも必要であり、国家を作るには国境が必要なため、どこに線を引くかというのは大きな問題ではありますが、やはり国境はあった方が良いというのが私の考えです。

■ ソ連時代の行政境界には正当性があると考え ウティ・ボシデティスを選択的に受容する旧ソ連地域

松里公孝 武内先生は、アフリカはウティ・ボシデティスを支持する地域であると言われましたが、旧ソ連の場合はこの反対で、ウティ・ボシデティスに絶えず抵抗する地域です。ただし、民族自決権にこだわっているというよりも、ある意味でウティ・ボシデティスを選択的に受け入れています。

例えばウクライナ等古い国家が崩壊した場合に、「新しい国家の国境は旧行政境界線であるべきだ」ということは徹底しています。ドネツク人民共和国憲法



左から松里公孝氏、錦田愛子氏、武内進一氏、清谷典子氏、岩下明裕氏

でも、ルガンスク人民共和国憲法でも、自分達の国家の領域は「旧ドネツク州である」、「旧ルガンスク州である」とはっきり書いてあります。

例えばアブハジアがグルジアに勝った時、グルジア軍は崩壊しました。そして西グルジアでは、ガムサフルディア反乱だった。ですから、アブハジア軍は、その気になればイングル川を越えてミングレリアまで侵入できました。でもイングル川でピタッと止まりました。現在の南オセチアの領土も、見事なまでに社会主義時代の南オセチア自治州の領域です。2008年の戦争直後は、南オセチアを救済に来たロシア軍はグルジア内地にまで侵入したのに、ほどなく撤退しました。つまり、ソ連時代の行政境界線にはそれだけ正当性があるということです。

ところが、適用については色々文句がある。ソ連崩壊後の最初の話では「ウティ・ポシデティスは最上級行政単位であった15の連邦構成共和国にしか適用されない」ということで、クリミアも我慢してきました。ところが2008年にコソヴォが承認されると「何だこれは」という話になります。「コソヴォは自治州だった。クリミアは自治共和国だったので、私達の方がもっとステータスが高かった。なぜ旧自治州に自決権が認められ、旧自治共和国には認められないのか」という話になります。ですからコソヴォ承認が大間違いでした。

誤解を生んだかもしれませんが、私はウティ・ポシデティス原則を変えるべきとは考えていません。うまくいかない場合があるのです。これは私の研究姿勢の問題ですが、うまくいかなかった場合、「なぜあなたたちは国際法を破るのか」などと相手を規範的に批判しても仕方がないので、なぜうまくいかなかったのかをよく分析する必要があると思います。

■「ドンバス無しのウクライナ」を望んでいないのは唯一ロシアのみ

松里 会場から、ドンバスは今後どうなるか、という質問が来ています。ミンスクⅡには実現可能性が全くありません。第一の問題は、ドネツクヤルガンスクの住民には、ウクライナに帰る気は全くないことです。無差別砲撃されて5万人殺されましたので、これは当然です。

キエフ政権も彼らに帰ってきてほしくない。帰ってくれば、ドネツクヤルガンスクの住民は、必ずポロシェンコに真反対の投票行動をします。現在の状態はどうなっ

ているかということ、クリミアがロシアに移りドンバスが「独立」したため、ウクライナは約700万票のいわゆる親露票を失った。これは現在のユーロ・マイダン派にとって願ってもない状況です。これでようやくNATOに入れます。クリミアやドンバスを奪回するなどと、キエフ政権は本気で考えていません。700万の親露票が帰って来れば、彼らは政権を失います。政権を失えば、住民の大量殺戮について裁判が始まるかもしれません。

ハリコフ市では、住民の2人に1人は、「ドンバス無しのウクライナ」というスローガンを支持していると言われます。政府側のテレビ放送でも、「ドネツクはいつも『我々がウクライナを養っている』などと自慢していたが、エコロジーが悪いし、近代化が遅れた採炭、化学工業などの結果、障害者が多いため、実際は2009年には補助金受給州に転落していた。ウクライナを養っていたわけではない」というプロバガンダをしています。これは「ドンバス無しのウクライナ」に向けて、国民の心理を準備しているのです。

本気でミンスク合意を実現したいと思っているのは、ロシアだけです。ロシアでは外務省も、ロシア正教会も、右翼も「ミンスク合意を絶対に実現する」と言っています。もしミンスク合意が実現せず、ドンバスとウクライナとが分かれたら、残余ウクライナはおそらくNATOに入る。残余ウクライナがNATOに入ったら、ドンバスやクリミアどころではない。スミィヤハリコフなど、モスクワのすぐ隣にNATOのミサイル基地ができます。

■ 国境線によって国家建設が棚上げにされ 域内安全保障には貢献したが内戦が頻発

武内進一 「南スーダンがウティ・ポシデティスではない」と言いました。南スーダンの北スーダンとの国境



シンポジウムには例年以上の方々に参加。シリア難民の問題ともあいまって、境界、国境の問題への関心の高さが窺われた

は植民地国境ではありませんが、州の境界でした。これをウティ・ボシデティス原則から外れる事例と見なすかどうかは、議論があるかも知れません。

アフリカに国境があった方が良いのかどうかという話については、アフリカの国境がアフリカの域内安全保障にそれなりに有効であったとは言えます。つまり、国家間戦争がほとんどなかったと言うことです。

ただし、一方で内戦が頻発しています。国境を引くことは、アフリカの文脈でどのようなことを意味するかというと、国家建設を棚上げにすることです。国家建設をとりあえず棚上げにして、「これは国家ですよ」と決めることです。そのため、棚上げにされた国家建設を巡って内戦が頻発したという、二律背反的な状況が生まれたのだと思います。

アフリカには御承知の通り「パン・アフリカニズム」、アフリカの国境を取り払って統一すべきという思想的な流れがあります。国家権力を持った人は「国境があった方が良い」と言うし、国家権力から外れたパン・アフリカニストは「そんなものは無い方が良い」と言います。政治的な立場の違いによって、答えが変わるということです。

■ 恣意的な国境を持つ南アメリカに鑑みれば アフリカの紛争も収まる可能性もある

武内 南アメリカとの関係について言えば、南アメリカの国境線はアフリカと同様恣意的なものです。しかし、現在紛争の数を見ると、南米の紛争は非常に少ない。将来を楽観的に展望すれば、アフリカもそれなりに現在の国境を飼い慣らし、その中でうまくやっていく術を見つけて、将来的には国内の紛争も収まるかも

しれません。しかし南米が2世紀経っているわけですから、時間がかかりかかります。アフリカは、棚上げにされた国家建設という問題に現在取り組んでいる最中だと見るができると思います。

■ 独立後の国家の教育政策は 民族統一運動に大きな影響を与えていない

武内 いただいた御質問で、「バコンゴとかエウエの例で、国家間の公用語の違いがあり、国境を越える民族を持つ国家が、公用語の普及に力を入れているため、民族統一運動が減っていると言えないか」という御質問がありました。つまり、教育効果により民族統一運動が減ったということです。そういう側面もあるかも知れませんが、私はその効果はそれほど大きくないと思います。

言語教育などを通して、民族がつけられることは昔から言われていました。アフリカでもそういうプロセスが進んでいると思います。しかし、それ以前に植民地期における民族の変容の方が効いていたのではないかと、というのが私の議論です。独立後の国家の教育政策は、民族統一運動に対してそれほど影響を与えていないと、私は考えています。

■ 広域管理の動きは見えるも ミクロな動きは無くならない東南アジア海域

床呂郁哉 個別の質問としては、会場からは二つありました。「ミンダナオにおけるムスリムの独立運動の将来的な方向性はどうか」ということと、もう一つは「ミクロな越境的な活動はわかるが、それを封じるためにフィリピンでも警察力の強化を図っているのではないか」ということです。後者の質問は岩下先生

の質問とリンクするので、それに関してお答えします。

岩下先生からも「ミクロな実践はわかるが、広い領土化というか、広域の管理の動きはどうか」という話が出たので、それと合わせてお答えします。そういう動きは確かにあります。例えばマレーシアとフィリピンでジョイント・パトロールをボーダー地帯とする等色々ありますが、成功しているかという点、必ずしもそうではありません。

象徴的なエピソードとして、ゲリラが自動小銃を持っていたが、あの武器や鉄砲の弾は、どのように供給されたと思いますか。少し前までモロ民族解放戦線などのムスリム武装組織はマレーシアやリビア、外国からもらっていましたが、今は警察や軍隊から手に入れています。要するに警察機構自体が腐敗しており弱いのです。よく言われる、弱い国家(Weak State)に当たります。

最近ではフィリピン治安当局も広い国境管理や広域管理、あるいは対中国で軍を近代化する等、色々行っています。だからと言って、このようなミクロな動きを封じ込められるかという点、難しいというのが私の回答です。

■ 国境は無くても良いが

あったらあったなりに利用するスルーの人々

床呂 それから、国境があった方が良いのか、無くても良いのか。私は言われてみれば、無くても良い派なのかな、と自覚したのですが、スルーの住民の人達には、無くても良いが、今は存在するわけです。あったらあったなりに逆手にとって利用しようというのが、スルーの人々という印象です。

司会 あと1時間ぐらいゆっくり議論したいところですが、時間の都合で残念ながらここで閉じざるを得ません。みなさんありがとうございました。

閉会挨拶

塩谷 昌史

地域研究コンソーシアム運営委員／
東北大学東北アジア研究センター／

本日は、報告者の方々、コメンテーターの方々、司会の方、大変興味深いシンポジウムにさせていただき、感謝申し上げます。

今日のお話は、アフリカから東南アジアまで幅広い領域で、「境界、国境とは一体何なのだ」という問いかけだったと思います。私もそれについて、何なのかと考えました。

おそらく国境、境界というものは、人工的な空間である。アーティフィシャルである。渡り鳥から見たら、国境というのは存在しません。東南アジアから北海道に冬に渡ってきますが、あの鳥から見れば境界も、国境もない。しかし、人間集団、あるいは人間は何らかのアイデンティティを持って、地面上に空間、あるいは境界、国境を作る。これは、おそらく人類が生きている間、ずっと続く問題ではないかと思いました。

本日は長時間、多数の方に御参加いただきました。このシンポジウムには約100名の方々に御参加いただき、例年になく活況だったと思います。どうもありがとうございました。

コメント 米墨国境研究の視点から

水谷 裕佳 上智大学グローバル教育センター

私は、米国とメキシコの国境(米墨国境)地帯の先住民にまつわる文化人類学的な研究を行っている。まず初めに、シンポジウムの報告とコメントで指摘された事項と、米墨国境地帯の現状の共通性について述べる。

■「国際社会のポケット」に落ちた 米墨国境地帯の先住民トライブ

私が中心的な調査地としている米国アリゾナ州南部は、1853年に米国がメキシコから土地を購入することによって米国領土となった地域で、3,145キロメートルにわたる米墨国境のうち最も遅い時期に引かれた「まっすぐな線」に面している。

境界を示す物理的な障壁といえ、錦田愛子氏が発表されたエルサレムの壁が世界的に有名であるものの、米墨国境のフェンスも注目を浴びる機会が増えた。米国のアリゾナ州ノガレス市とメキシコのソノラ州ノガレス市(都市名が同じなのは、元々1つの都市であったためである)の間には、高さ6メートルのフェンスが立っている。この原稿を書いているのは米国大統領予備選の最中であるが、成り行きによってはフェンスは今後さらに高くなるのかもしれない。

武内進一氏は今回のシンポジウムの発表で、米国の国境地帯では民族紛争が「余りない」(即ち「皆無ではない」)と指摘された。米墨国境に加えて米国カナダ国境について考えても、確かに現在これらの国境地帯で虐殺や戦争といった事態に加え、床呂郁哉氏の発表で触れられたような分離主義運動は起こっていない。

しかし、2012年刊行の拙著で取り上げた、メキシコ政府主導の大虐殺によって先住民族ヤキ(Yaqui)が国境地帯で難民化した例や、逆に米国政府に追われてキカプー(KickapooもしくはKikapú)の一部がメキシコに避難した例のように、国境地帯における民族問題は繰り返して生じてきた。

現在、米墨国境地帯には、米国政府によれば27の先住民トライブ、メキシコ政府によれば7の先住民族が居住している(文字数の関係で詳細は割愛するが、米国における「トライブ」とは、20世紀に入ってから米国政府の基準で定められた集団的単位で、民族の単位と

は必ずしも一致しない)。米国の先住民トライブには、米国政府から与えられた保留地内において、制限付きではあるが主権(sov^{er}eignty)が与えられ、独自の憲法さえ定めている。

多くの先住民保留地はインフラ整備もままならない経済状況であるが、国家ではないため、清谷典子氏の発表されたIOMを含む主要な国際団体の援助の対象となることは、少なくとも北アメリカ大陸ではほとんどない。国際団体から援助を受けられない上、国の政府から十分な支援が得られるわけでもなく、例えばカジノのような産業に参入したところで巨額の富を得られるわけでもない米国の先住民トライブは、見方によれば、救われる方法のない「国際社会のポケット」に落ちた存在である。

■トオノ・オータム・トライブ=メキシコ国境の 「国境とは呼べない境界」がゆえの苦しみ

松里公孝氏の報告された環黒海の非承認国家は、主権の及ぶ土地を持つ非国家アクターという側面において、米国の先住民トライブと共通点が少なくないように聞こえる。特に、米墨国境に居住する先住民族のトオノ・オータム(Tohono O'odham、旧称パパゴ[Papago])のうち米国側に居住している人々で構成されるトオノ・オータム・トライブの抱える課題と、環黒海の非承認国家が抱える国境に関する課題には、似た部分があるように思える。

同トライブには、米国で2番目に広い11,330平方キロメートルの先住民保留地が与えられており、その南端は120キロメートルにわたって直接メキシコに面している。岩下明裕氏のコメントに、「国境と呼べない境界」の指摘が含まれていたが、米国先住民トライブと国家の地理的境界も、その一形態なのであろう。

「国境とは呼べない境界」には国境とは違った苦しみが存在することも、岩下氏が指摘した通りである。「トオノ・オータム・トライブ=メキシコ境界」ともいえるこの120キロの境界の警備には、米国、メキシコ、トオノ・オータム・トライブの三者が携り、役割が複雑に分担されている。役割分担の難しさやトライブ政府の確保できる予算の少なさなどが影響して、米墨国境の残

りの部分と比較すれば、この境界の警備は脆弱である。

結果、米国への密輸や密入国といった犯罪が、トオノ・オータム保留地の境界に押し寄せている。さらに、犯罪者は保留地をすみやかに通過するのではなく、保留地の住民に危害を加えたり、若者を麻薬取引のような違法行為に引き込んだりしている。このような現状は、偶然生活圏の中に米墨国境が引かれてしまった先住民族にもたらされた不条理な苦しみと言える。

■ 米墨国境による制限を受け

移動に基づいた伝統的な生活様式を失う

生活様式の強制的な変化も、彼らが経験する不条理な苦しみの一つである。米墨国境の中でもアリゾナ州南部を含む西側の地域は乾燥地帯で、水や食糧の確保が難しい。そのため、トオノ・オータムの場合、自然条件の異なる場所に作られた2つの集落間を季節ごとに集団で移動し、常に水や食糧が入手できるよう工夫してきた。保坂修司氏の発表で挙げられたアラビア半島の遊牧民と似た生活様式である。

移動に基づいたトオノ・オータムの伝統的な生活様式は、今日までに廃れてしまった。現在、トオノ・オータムの人々は伝統文化や生活様式の復興に積極的に取り組んでおり、民族の伝統食や農業技術などが再現され、次世代に受け継がれようとしている。文化や生活様式は時を経るに従って変化するものではあるが、米墨国境によって移動が制限される限り、仮に彼らがそれを望んだとしても、伝統的な移動生活を取り戻すことは難しいだろう。

■ 居住地域によって移動の自由には差異があることが民族内に感情的な対立を生じさせる一因に

移動が制限されるようになったとはいえ、トオノ・オータムの人々は、米墨国境の越境を全面的に禁じられているわけではない。レニンゴル郡の住民が住民証を見せて南オセチアとグルジア間を往復するように、トオノ・オータム・トライブへの帰属を証明するカードさえあれば、米国のパスポートがなくても境界を比較的自由に往来できる。

一方、メキシコには米国のように一定の主権を伴うトライブを構成する制度がなく、トオノ・オータムのうちメキシコ側に居住する人々が(米国側の)トオノ・オータム保留地を訪問する時には、メキシコのパスポートの提示が必要である。上記のように、越境に際して、1つの先住民族の中に2つの規則が存在する状況は、民族内に感情的な対立を生じさせる一因ともなっている。

■ メキシコに住みつ米国の医療サービスを受けるトオノ・オータムの跨境的な関係の利用

上に述べてきた通り、米墨国境地帯に居住する先住民族にとって、入植者側の都合で設定された国境は、様々な問題を引き起こす要因となっている。一方で、国境を利用する活動も存在する。米国では、先住民保留地や先住民の多い都市において、米国保健福祉省のインディアン衛生局(Indian Health Service)が医療サービスを提供している。トオノ・オータム保留地の診療所は、米国側だけでなく、メキシコ側に居住するトオノ・オータムの健康管理も担っている。

松里氏の発表では「非承認国家がトランスナショナルな関係を巧妙に利用する実態」に注目する必要性が述べられた。このケースは非承認国家のものではないが、国境に接した先住民トライブがトランスナショナルな側面を利用する例ではなからうか。

■ 特定地域内の境界のみならず地域間の境界についても目を向ける必要がある

次に、シンポジウムのテーマに関わる課題について、米墨国境研究の視点から述べる。

まず、地域間の境界にまつわる研究の位置づけについてである。米墨国境は、2つの国家の境界であるだけでなく、アングロアメリカ(米国とカナダ)とラテンアメリカ(メキシコ以南)という文化的地域の境界でもある。つまり、それは米国とメキシコの国境と、「国境とは呼べない境界」である文化的地域の境界を兼ねたものだと見ることもできる。

既存の学術分野においては、南北アメリカに関する課題が北アメリカ(アングロアメリカ)研究とラテンアメリカ研究に二分されるため、その2つを横断する米墨国境にまつわる話題は、上記の両者のどちらに属するか明らかでない課題として周縁化されがちである。本シンポジウムで報告された事例は、どれも特定の地域内に存在する国境についてのものであった。しかし、米墨国境を始めとした地域間の境界が存在することも忘れてはならず、そのような境域の扱いについて考えていかななくてはならない。

■ 注目されてこなかった境域から世界を見直す可能性と方法論的限界

そして、「境界」や「境域」の設定に関する可能性と限界についてである。イスラーム地域が「モロッコからミンダナオまで」であるように、例えばアメリカ大陸の先住民から見た地域は「アラスカからアルゼンチンまで」続いているし、北方の先住民にとっての地域は

「北極を中心として(アメリカ、ヨーロッパ、ロシアのそれぞれ北部に渡って)環状」に広がっている。

つまり、立場によって世界の区切り方は様々であり、それ故に境域は無数に存在する。これまで目を向けられて来なかった境域から世界の事象を見直せば、何らかの新たな考察が得られることは恐らく間違いない。しかし、異なる基準で設定された無数の境域は、果たして単純に比較され得るのか、またどのような理論を介すれば同じ文脈に位置付けられ得るのか、検討を続ける必要がある。

参考文献

水谷裕佳『先住民パスクア・ヤキの米国編入——越境と認定』(北海道大学アイヌ・先住民研究センター叢書2)北海道大学出版会、2012年。

Markon, Jerry. “Trump says building a U.S.-Mexico wall is ‘easy.’ But is it really?” *The Washington Post* (online) July 17, 2015.

Mizutani, Yuka. “Indigenous Peoples and Borderlands,” Elliott Barkan ed. *Immigrants in American History: Arrival, Adaptation, and Integration*, Santa Barbara: ABC-Clio, 2013. pp. 1435-1448.

Mizutani, Yuka. “Indigenous Peoples and the Borders on the North American Continent,” Jeffrey Ian Ross ed. *American Indians At Risk*, Santa Barbara: ABC-Clio/Greenwood, 2013. pp. 169-186.

Fontana, Bernard L. *Of Earth & Little Rain: The Papago Indians*. The University of Arizona Press, 1989.

*岩下明裕氏のコメントに基づき、シンポジウムでの発表と議論を踏まえて、ラテン・アメリカ研究の立場から寄稿いただきました

参加者から報告者への質問と回答

シンポジウム当日、時間の関係で報告者の方々からお答えいただけなかった質問のいくつかは、本報告書で、報告者の方々に御協力いただき、お答えいただきました。

研究報告1

「まっすぐな国境線 ——アラビアのロレンスとイスラーム国」 (保坂修司氏)への質問

Q1-1 中国の新疆では、中国当局がイスラーム原理主義によるテロの拡大を警戒している。他方で新疆のウイグル人が東南アジアを経由して中東に渡る事例も見られる。ISは中国新疆を「イスラーム国」に組み込もうとしているのか。それとも、それを困難とみなし、ヒジュラを奨励しているのか。

これに関連して、イスラーム国が世界各地で「国土」とヒジュラ推奨地を分ける基準を持っているのか。それとも、各地での拠点形成状況を見て、現状追認的な対応を探っているのか。またISの誰(どのセクター)が、その判断を行っているのか。[上野稔弘氏]

A ISにかぎらず、ジハード主義組織の多くは防衛ジハードを彼らの暴力を正当化する理由に挙げています。防衛ジハードというのは、異教徒・異端・無神論者などがイスラームの地を占領、あるいは攻撃した場合、それを撃退し、異教徒らを駆逐するのはジハードであり、全ムスリムの義務であるとする考えです。したがって、ジハード主義者はまず、異教徒に占領されたイスラームの地における異教的な要素への攻撃を優先させます。ジハード主義者たちがよく用いるスローガン「西はアンダルシアから東は東トルキスタンまで」とは、スペインから新疆ウイグル自治区までの間が、イスラームの地であり解放の対象であり、そこにある異教徒の権益が標的になることを表しています。したがって、新疆ウイグル自治区はISの攻撃対

象であり、実際、ISの中に多くのウイグル人が含まれています。

ヒジュラの対象になるのはまずISの拠点であり、彼らが考えるところの、正しいイスラームが実施されている地域である、イラクやシリアとなります。しかし、それができなければ、近くのISの県でも良いといっています。つまり、アルジェリア、リビア、シナイ半島、サウジアラビア、イエメン、コーカサス、アフガニスタン、ナイジェリアなどです。

一方、これらの「県」以外でもISが事件を起こしている国や地域が存在しています。それと、こうした県を区別する基準が何であるかは明確ではありません。チュニジアやエジプトではテロが頻発しているにもかかわらず、「県」にはなりませんし、フィリピンやインドネシアなど、東南アジアからもISのカリフに対し、忠誠の誓いが出されていますが、非アラブで忠誠の誓いが受け入れられたのは、今のところナイジェリア(ボコハラム)だけです。

Q1-2 「イスラーム国」は地域情勢を巧妙に利用し、将来にわたり存続すると見てよいか。
[梨本博氏]

A ISが今後も存続するかどうかは予測が困難です。ただ、「国家」として存続するかどうかは難しいと思います。ISが主張するイデオロギーの大半は現実離れしており、現在の国際社会の中で受け入れられることは、ありえないからです。

ただし、ISがイデオロギーや現象として存続するか、と問われれば、おそらく存続するといわざるをえないと思います。基本的には世界各地に不満をもつ若者が多数存在し、ISが彼らを惹きつける大義を提供できるかぎり、そして中央政府がほとんど機能しない地域が存在するかぎり、ISないしは類似のイデオロギー、現象、運動は残ると思います。

研究報告3

「環黒海地域と跨境マイノリティ」 (松里公孝氏)への質問

Q2-1 非承認国家がトランスナショナルな関係性を巧妙に利用し、存続しているとのことだが、ドンバス地方(ドネツク・ルハンスク)の状況は、どのような構造(現状)と方向性(将来)にあると理解すれば良いか。[梨本博氏]

※総合討論で回答

研究報告4

「アフリカの国境は紛争の主因か？」 (武内進一氏)への質問

Q3-1 アフリカの主権国家システムは、国家が支配統治する特定領域に、多くの「空白地」(国境線の脆弱性+統治の不完全さ)が存在すると思われませんか(中東等も同様です)。非国家主体がこの「空白地」に活動、もしくは、占領することは、紛争の原因の一つとなっていると言えるでしょうか。もしくは、どれほど影響を及ぼしているのか、教えてください。紛争の原因は、統治と領土何れかでなく、相互に影響するのでしょうか。[今井宏平氏]

A 質問者の言われる「空白地」とは、現行政府の統治能力が十分に及ばない地域を指していると思われませんか。そうであると仮定すれば、答えはYesであり、Noでもあります。国家を植民地当局が創りあげることが多かったアフリカでは、本来的に統治の集権性が乏しく、中央政府の統治能力が貫徹しない地域が、たくさんあることが前提です。植民地期には、間接統治という形で、エスニック集団などに統治のいわば下請けをさせてきた経緯もあります。エスニック集団は非国家主体ですが、それに統治を意図的に代替させてきたわけですが、したがって、「空白地」に非国家主体が活動することが、そのまま紛争に繋がるとは言えません。

一方、政府のコントロールが弱い地域に武装勢力が跋扈し、紛争が長期化する事例は、例えばコンゴ民主共和国東部やスーダン・チャド国境のダルフルなど

で観察されます。ここでは、国家統治能力の弱さが紛争の永続化を引き起こしていると言えるでしょう。紛争の原因が「統治」か「領土」か、というのは、ウプサラ大学紛争プロジェクトの(意図的に単純化した)分類です。ご指摘のように、複数の要因が組み合わさって紛争が勃発すると考えるべきでしょう。

Q3-2 Bakongoの例、Eweの例でも、民族統一を阻む一要因として、国境間の公用語の違い(Bakongo: 仏・ポ)(Ewe: 英仏)があります。このような国境を越える民族を持つ国家が、一層力を入れている現状(アンゴラのポルトガル語、トーゴのフランス語: 「国際語」としての認知が比較的低い方の公用語を持つ国が、より積極的になる傾向)があると思います。このようなファクターの重要度について、どのような御見解をお持ちですか。[寺尾智史氏]

※総合討論で回答

研究報告5

「ボーダーの形成と越境のダイナミクス ——東南アジア海域世界の事例から」 (床呂郁哉氏)への質問

Q4-1 「交易民・海賊による差異の利用が越境をもたらし、それが分離主義を生み出す」というお考えだと理解しました。だからこそ、その動きを封じるために、フィリピンでも海上警察力の強化を図ると思います。そのような動きに関して、どのようにお考えですか。[古川浩司氏]

※総合討論で回答

Q4-2 ミンダナオにおける、将来のムスリム分離独立運動の方向性について、御見解をお聞かせください。[梨本博氏]

A フィリピンでは分離独立を求めるムスリム分離主義組織が、1970年代から政府側と武力衝突し、ミンダナオ島などを中心とするフィリピン南部で事実上の内戦状態が長く続いてきました。しかしベニ

グノ・アキノ三世が大統領に就任すると、ムスリム分離主義組織のなかで最大勢力を有するMILF(モロ・イスラーム解放戦線)と政府の間で包括的な和平合意を達成するなど、和平に向けて好ましい方向に大きな前進を見ました。しかしながら、2016年の後半以降は、これまでとは異なり、かなり難しい局面に直面することも予想されます。

実は既に2015年に入ってから、ミンダナオ和平プロセスはそれまでの楽観的ムードを裏切るかのように大きく後退しました。具体的には、同年1月にミンダナオ島のママサバノ町で発生したMILFと国家警察特殊部隊との偶発的衝突事件が発生し、そこで双方に多数の死傷者が出る事態となりました。この事件を受けて、国内世論ではMILFとの和平プロセス自体への懐疑論が力を増しています。また他方のMILF側も、和平プロセスの膠着に不満を高めつつあります。

2016年5月の大統領選挙の結果として誰が次期大統領に就任しようとも、ムスリム住民に対して地下資源への権利を含む高度な自治権を認めるという現行のBBL(バンサモロ基本法案)に基づく和平案は、キリスト教徒を中心とする国民の多数派にとって極めて不人気なものであることには何ら変わりはありません。こうした状況下、もし2016年以降にもミンダナオ和平プロセスが停滞する傾向が続いた場合、MILFやその他のムスリム武装勢力と政府側の武力衝突の再燃シナリオを含む治安悪化のリスクもあることは否定できないでしょう。

編集後記

2015年11月に東京外国語大学で開催された、JCASシンポジウム「境界・境域への挑戦と『地域』」は例年よりも参加者が多く、内容も豊富であった。関係者の皆様に御礼を申し上げる。私はJCAS運営委員会の研究企画部会を担当する関係上、このシンポジウムの企画の段階から、開催校である東京外国語大学とJCASの共同で進めてきた。シンポジウムの企画段階では、黒木英充氏(東京外国語大学)だけでなく、2014年度にJCAS運営委員を務められた荒川慎太郎氏(同大学)と荻谷康太氏(同大学)にも御協力いただいた。結果的には、黒木氏の原案の完成度が高かったため、ほぼ原案のままシンポジウムの実現に到った。JCAS発足当初は黒木氏も運営委員を務められており、JCASの内情をよく御存じであった。

JCAS側の貢献としては、宮原暁氏(大阪大学)のアドバイスのある。コメンテーターに、研究者だけではなく、難民支援等に携わる実務家を加えてはどうか、と提案された。宮原氏が所属される大阪大学グローバルコラボレーションセンターでは、難民等を支援する実務家との共同プロジェクトを進めてこられた。宮原氏から安藤由香里氏(同大学)を紹介され、今回のシンポジウムの趣旨を伝え、適切な方を御紹介いただくようお願いした。その方が、国際移住機関(IOM)駐日事務所の清谷典子氏である。コメンテーターを依頼した時期にはアフリカに勤務されていたが、秋に日本に戻れるとのことで、コメンテーターを引き受けてくださった。アフリカでの現場からの視点が加わることで、シンポジウムの内容に深みが増したと思う。

シンポジウムのコメントの中で、岩下明裕氏から、ラテンアメリカの研究者が報告者に入っていないのは残念と指摘された。実際に、ラテンアメリカ研究者であり、JCAS運営委員の立岩礼子氏(京都外国語大学)からも、報告書を編集する際に、ラテンアメリカの研究者のコメントを入れた方が良い、とのアドバイスを受けた。そこで、立岩氏からJCAS運営委員の幡谷則子氏(上智大学)を通じて、ラテンアメリカ研究者の水谷裕佳氏(上智大学)を御紹介いただいた。シンポジウムに水谷氏は参加されなかったが、音声起稿のファイルを読んでいただき、コメントを書いてくださった。短期間であるものの、素晴らしいコメントをお寄せくださったことに感謝申し上げます。

シンポジウムの報告書は、シンポジウムの再現が基本だが、それだけでは十分ではない。シンポジウムで取り上げられなかった内容を、付け加えることも重要である。今回のシンポジウムでは、会場から多くの質問・コメントが寄せられた。しかし報告者は時間の関係から、その全てに回答されたわけではなかった。そのため、シンポジウム当日、会場からだされた質問をリストアップし、再度、報告者の方々にお送りした。その全てに応じていただいたわけではないが、回答いただけた質問もいくつかある。それを「参加者から報告者への質問と回答」に掲載した。回答に応じていただいた報告者の皆様に、御礼を申し上げたい。

巻頭言は、シンポジウム当日参加され、JCAS運営委員でもある、柳澤雅之氏(京都大学)に寄稿していただいた。地域研究者への熱いメッセージが記されている。本報告書の刊行費は、京都大学地域研究統合情報センターから御支援いただいた。この場を借りて感謝を申し上げます。また本報告書の編集にあたっては、松下貴弘氏(英明企画編集株式会社)の協力を得た。図版の作成等の作業の結果、分かりやすい報告書になったと考えている。今後、本報告書が研究者や一般読者に広く活用されることを願う次第である。

地域研究コンソーシアム運営委員／東北大学東北アジア研究センター 塩谷 昌史

黒木英充・塩谷昌史・柳澤雅之 編
JCAS Collaboration Series 13
JCAS公開シンポジウム報告書

境界・境域への挑戦と「地域」

発行 2016年3月
発行者 地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所